

令和 5 年度地域DX促進環境整備事業 (データに基づく地域未来牽引企業調査・分析事業)

2024年3月29日

最終報告書

株式会社帝国データバンク
プロダクトデザイン部 官公庁ソリューション課

目次

1. 事業目的	…P.2
2. 地域未来牽引企業のフォローアップ調査	…P.7
3. 地域未来牽引企業の更新基準の作成	…P.110
(参考1) 地域未来牽引企業の抽出・選定基準	…P.120
(参考2) フォローアップ分析指標の定義	…P.129
(参考3) フォローアップ分析指標の意味	…P.136

令和 5 年度地域DX促進環境整備事業

(データに基づく地域未来牽引企業調査・分析事業)

1. 事業目的

1-1. 目的

地域の稼ぐ力を高めるためには、商品・サービスの付加価値を高め、地域内に経済的効果を広くもたらすような事業に取り組む地域の中堅・中小企業に対して、集中的な支援を行い、その競争力を強化していくことが重要である。このため、経済産業省では、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者等に対して経済波及効果を及ぼすことにより、地域の経済成長を力強く牽引する事業を更に積極的に展開することが期待される企業を「地域未来牽引企業」として、ビッグデータ（企業間の取引情報等）を活用した定量的な分析結果および地域の自治体や金融機関等からの推薦を踏まえ、2017年から2020年にかけて全国で約4700者を選定した。

選定された地域未来牽引企業には、各企業の機能（類型）に応じ、地域経済を牽引する目標を設定するよう促すとともに、各社の目標達成に向けた取組を重点的に支援することとしている。こうした中、地域未来牽引企業の経営状況を定量的に分析し、今後の施策設計・執行に生かしていくことが重要である。

本事業は、地域未来牽引企業への更新に向けて、地域未来牽引企業の業績の推移や地域経済への影響の変化を多角的に情報収集し、分析すること並びに地域未来牽引企業の更新基準を策定することを目的とする。その際、比較考量のため、地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（平成19年法律第40号）に基づく承認地域経済牽引事業者（以下、「地域経済牽引事業者」という。）2023年1月までに事業計画の承認を受けた事業者（全国で約4000社）の業績の推移についても分析を行うこととする。

1 - 2. 報告書の構成

第2章：フォローアップ調査

5つの評価軸に関する27種類の指標を用いて企業群間（6カテゴリ）の比較を行い、地域未来牽引企業および牽引事業者にどのような特徴が見られるかを分析した。

第3章：地域未来牽引企業の更新基準

2025年度の更新に向け、地域未来牽引企業の更新基準を検討するため、弊社データベースにて最新データを用いて現時点での指標を算出し、妥当性を検討した。また、有識者にヒアリングを実施し、意見収集を行った。

参考

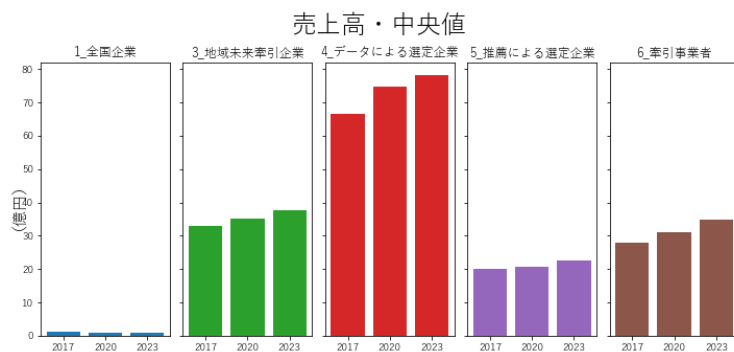
地域未来牽引企業の選定に用いた指標や、本事業で用いた分析指標に関する定義や説明を整理した。

1 - 3. 本報告書のサマリー（第2章）

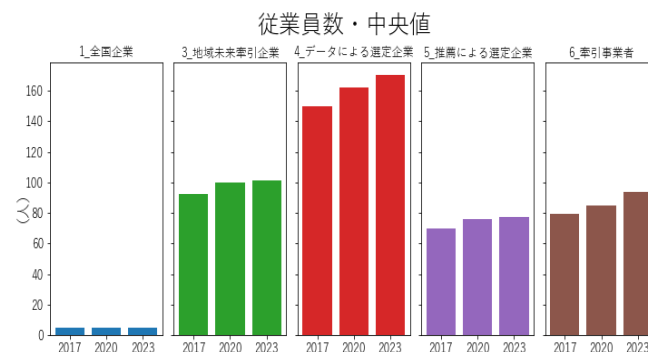
地域未来牽引企業および牽引事業者の特徴（フォローアップ調査）

新型コロナウイルス感染症の5類移行後、人流や需要が回復傾向にあるものの、企業は人手不足や円安、物価高等の新たな経営課題に直面している。全国企業では売上高や従業員数の中央値に変化が見られない中で、地域未来牽引企業と牽引事業者は、売上高・従業員数ともに増加傾向にある。さらに域内調達額および域外販売額の中央値も増加傾向にあり、地域外から獲得した外貨を地域内に還元し、地域経済に貢献している。

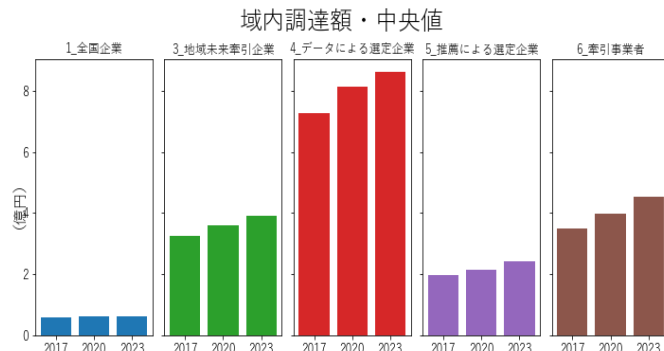
売上高中央値（P.16）



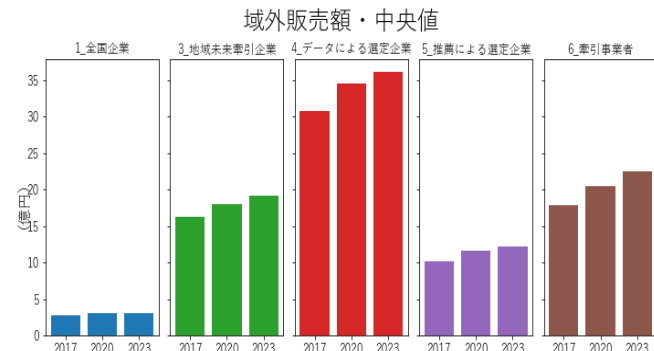
従業員中央値（P.33）



域内調達額中央値（P.65）



域外販売額中央値（P.69）



1－3．本報告書のサマリー（第3章）

有識者ヒアリングを通じた地域未来牽引企業の更新基準の検討

現状整理

更新基準となるスコアについて、選定時点と2023年7月時点を比較すると大きく変動する企業が一定数存在し、変動要因は「利益」であることを確認した。

ヒアリング結果（概要） ※基準選定時の委員会メンバーである一橋大学の岡室教授に実施

- 一般論として選定方法を変更しない方が望ましいが、5年振りであれば実態に即した基準に変更することには意味がある。
- 結節点の指標については、算出方法の見直しも検討すべき。
- 付加価値の指標については、「付加価値額」を用いるのが良い。
- 成長性の指標については、変動の大きい利益ではなく「売上高営業利益率」であればまだ良い。
- 企業規模の影響を受ける「雇用貢献度」、変動の大きい「利益成長性」の比重を検討すべき。

令和5年度地域DX促進環境整備事業

(データに基づく地域未来牽引企業調査・分析事業)

2. 地域未来牽引企業のフォローアップ調査

2 - 1. 分析概要

1. 分析目的

- 施策の影響：選定された企業は施策の利用により売上や利益を生み出しているか
- 経済波及効果：選定された企業は地域経済の成長に寄与しているか

例1：域内仕入先が増加した場合：仕入によって、域内に域外以上に、より多くの資金を支払っている

例2：域外販売先が増加した場合：販売によって、域外から域内以上に、より多くの資金を取ってきている

2. 使用したデータ（使用データの時点）

- 従業員数：企業概要COSMOS2（2017年～2024年1月時点）
- 売上高：企業概要COSMOS2（2017年～2024年1月時点）
- 財務指標：企業財務COSMOS1（2024年1月時点）、
信用調査報告書CCR（2024年1月時点）
- 取引情報：信用調査報告書の取引先情報より作成した企業間取引データ
（2017年～2024年1月時点）

3. 分析方法

- 時系列での指標値の合計値・平均値・変化率を、6つの企業群で比較
- 変化率は前年比増減率・各社変化率の単純平均・合計の変化率を比較
- 指標値が2017年・2020年・2023年の3期について算出できた企業について分析
- 指標値の定義については参考にて記載

2 - 1. 分析概要

4. 集計値の定義

- 合計値：各集計年の指標値の合計値
- 平均値：各集計年の指標値の平均値
- 3年前比増減率（％）： $\left(\left(\text{当年の合計値} \right) / \left(\text{3年前の合計値} \right) - 1 \right) \times 100$
- 変化率の単純平均：個社ごとの変化率の平均を各企業群ごとに集計
 - 個社の変化率は以下の式で定義した
$$\begin{aligned} \text{2020-2023年} &: \left(\left(\text{2023年指標値} \right) / \left(\text{2020年指標値} \right) - 1 \right) \times 100 \\ \text{2017-2020年} &: \left(\left(\text{2020年指標値} \right) / \left(\text{2017年指標値} \right) - 1 \right) \times 100 \end{aligned}$$
 - 各社の変化率は上式の分子>0かつ分母>0のときのみ算出する
 - ただし、営業収益など値がマイナスになりうる指標については、2017年・2020年・2023年の3期について全て指標値>0である企業のみを集計対象とする
- 合計の変化率：各企業群の指標値の合計の変化率
 - 合計の変化率は以下の式で定義した
$$\begin{aligned} \text{2020-2023年} &: \left(\left(\text{2023年指標値合計値} \right) / \left(\text{2020年指標値合計値} \right) - 1 \right) \times 100 \\ \text{2017-2020年} &: \left(\left(\text{2020年指標値合計値} \right) / \left(\text{2017年指標値合計値} \right) - 1 \right) \times 100 \end{aligned}$$
 - 本分析では指標値が、2017年・2020年・2023年の3期について全て算出できた企業について分析を行っているため、各年での企業数が揃っており、合計の変化率は平均値の変化率としても解釈が可能
- 参考集計値として、各集計年の指標値の第1四分位数・中央値・第3四分位数および標準偏差を作成した

2-2. 比較対象とした企業群

1. 全国企業、2. 東証プライム上場、3. 地域未来牽引企業、4. データによる選定企業、5. 推薦による選定企業、6. 牽引事業者のグループは以下のような関係にある

日本の企業全体

① TDB収録の企業全体：約147万社

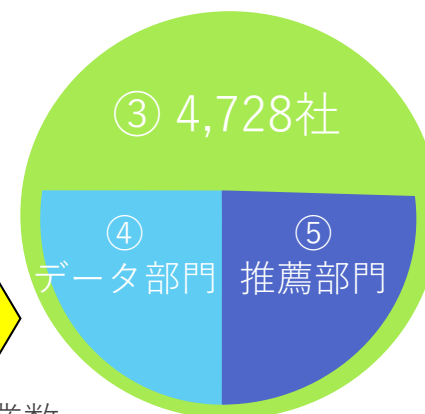
東証プライム上場



牽引事業者



地域未来牽引企業



重複企業数
241社

重複企業数
1,098社

※いずれも企業概要COSMOS2に収録されている企業を対象に分析を行っている（2024年1月時点のデータを使用）
※対象の指標について、2017年/2020年/2023年の3時点でのデータが全て取得可能な企業を対象に分析を行っている

(参考) 平均値と中央値の違い／四分位点の考え方

平均値 (average/mean)

全てのデータの値を合計したものをデータの個数で割ったもの。

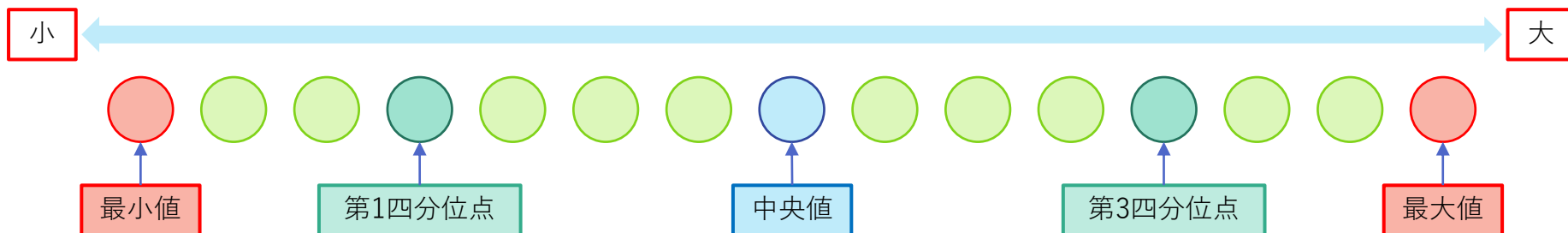
中央値 (median)

データを小さい順（大きい順）に並び替えたときに真ん中に該当するもの。

四分位点の考え方

以下では、データが15個存在するケースにおいて、四分位点の考え方を説明する。

データを小さい方から並び替え、データの個数を4等分した時の区切りに該当する値を、それぞれ**第1四分位点 (25%点)**、**第2四分位点 (中央値/50%点)**、**第3四分位点 (75%点)**と呼ぶ。



平均値は外れ値の影響を受けやすい

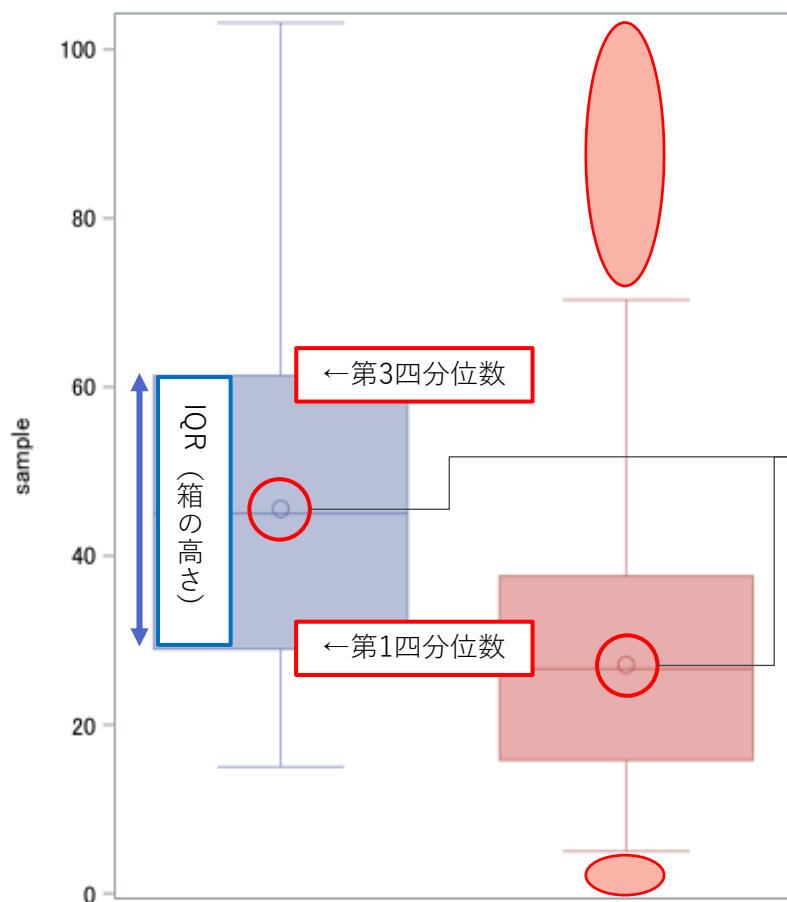
平均値と中央値は、データの「真ん中」を知りたいときに使われる統計量だが、似て非なるものである。

データの分布が左右対称である正規分布等の場合には、平均値と中央値は近い値をとるが、**分布が歪んでいる場合、また、外れ値が存在する場合には、平均値は「真ん中」を表す指標として適切ではない。**

	小						大	平均値	中央値
外れ値なし	1	2	3	4	5	6	7	4	4
外れ値あり	1	2	3	4	5	6	100	17.3	4

(参考) 箱ひげ図の読み方

箱ひげ図のsample



箱ひげ図 (box plot)

四分位点を用いた統計グラフで、第1～第3四分位点と最大値・最小値の5つの数値を用いてデータの分布を視覚的に表現するものである。真ん中の箱の中には、全データの50%が含まれることを意味する。

- ←[赤枠] 外れ値と判定されるゾーン
- ←[ひげ (上側)] 第3四分位数 + $1.5 \times \text{IQR}$ よりも小さい最大値
- ←[ひげ (下側)] 第1四分位数 - $1.5 \times \text{IQR}$ よりも大きい最小値
- ←[箱 (上側)] 第3四分位数 (75%点)
- ←[箱 (下側)] 第1四分位数 (25%点)
- ←[中央線] 第2四分位数 (= 中央値) (50%点)
- ←[○] 平均値

[IQR : interquartile range]
四分位数範囲。散らばりの程度を表す尺度で、**第3四分位数と第1四分位数の差**で表される
(= 箱の高さに相当)

もし、中央値 (横線) よりも平均値 (○) の方が遥かに値が高い場合、上側の外れ値の影響により平均が吊り上げられていることを示す。

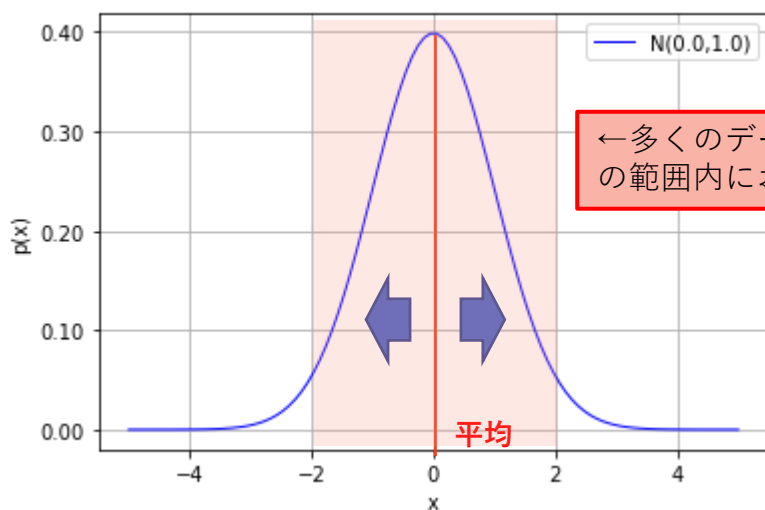
(参考) 標準偏差の考え方

標準偏差の考え方

標準偏差とは、データのばらつき（平均値との差の度合い）を表す指標。一般的に標準偏差の値が大きいほどデータが平均値より離れて分布しており、散らばって存在していることを表す。

標準偏差が小さいケースのイメージ

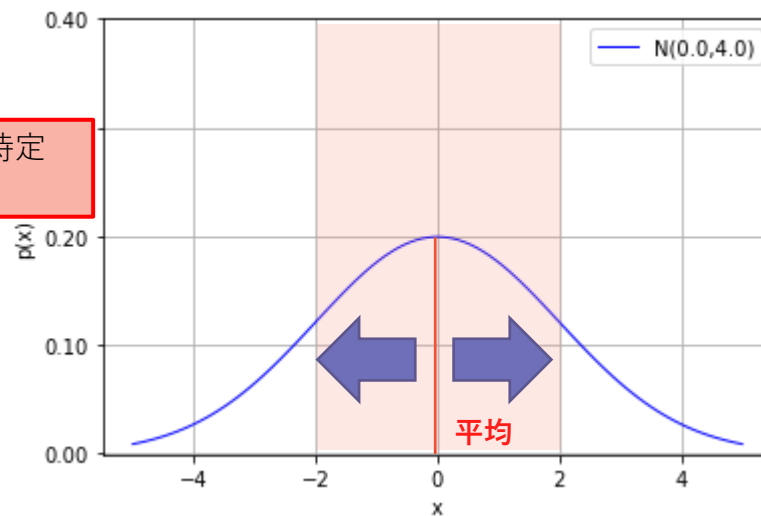
平均0、標準偏差1の正規分布



- x （横軸）が ± 1 の範囲内に、**全データの68.3%が含まれる**
- 分布の裾野が狭い = データが**密集**している
- 特定の範囲内の値をとりやすい = **安定的**

標準偏差が大きいケースのイメージ

平均0、標準偏差4の正規分布



- x （横軸）が ± 1 の範囲内に、**全データの19.7%が含まれる**
- 分布の裾野が広い = データが**分散**している
- 様々な値をとり得る = **非安定的**

3. 各指標での比較

フォローアップ分析では、**5つの評価軸**に関する**計27個の指標**を用いて分析を行った。各評価軸に対応する指標は以下のとおり。

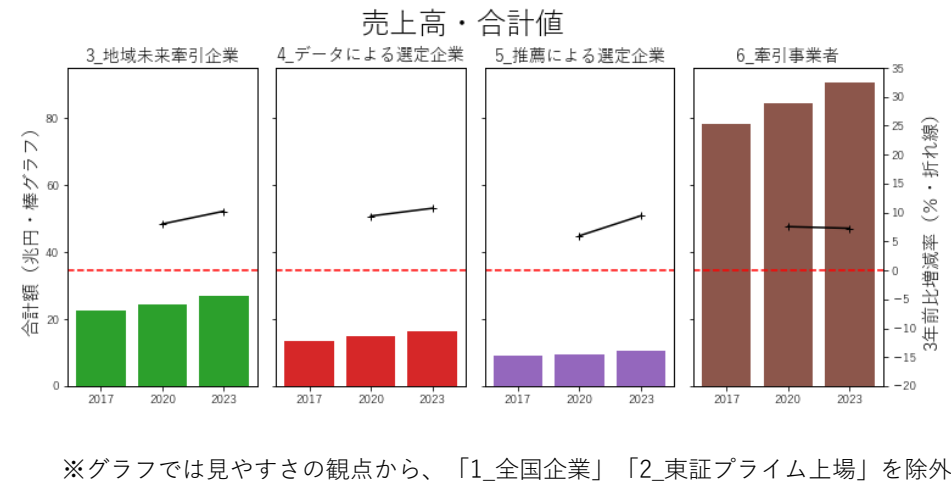
1. 稼ぐ力	01	売上高	3. 経営力	14	資本装備率
	02	営業利益		15	資本生産性
	03	売上高営業利益率	4. 地域牽引力	16	域内調達額
	04	自己資本額に占める営業利益率		17	域外販売額
	05	総資産額に占める営業利益率		18	売上高に占める域外販売額比率
2. 生産性	06	従業員数		19	域内取引額
	07	従業員一人当たりの付加価値額		20	域内調達先社数
	08	従業員一人当たりの売上高		21	域内販売先社数
	09	従業員一人当たりの営業利益		22	域外調達先社数
3. 経営力	10	総資産額		23	域外販売先社数
	11	自己資本比率		24	人件費
	12	総資産回転率		25	給与総額
	13	労働分配率	5. 研究開発	26	研究開発費
				27	売上高に占める研究開発費比率

仕様書記載「①稼ぐ力・うち輸出額」については、データを保有していないため分析対象外となります。

指標No.01：売上高【合計】

企業群間の比較

単位：売上高[兆円]、3年前比増減率[%]



企業群	対象数 (社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	717,039	1,008.34	1,061.74 (5.30%)	1,123.99 (5.86%)
2_東証プライム上場	1,024	236.75	247.54 (4.56%)	268.61 (8.51%)
3_地域未来牽引企業	3,143	22.55	24.36 (8.02%)	26.86 (10.23%)
4_データによる選定企業	1,101	13.49	14.75 (9.40%)	16.34 (10.74%)
5_推薦による選定企業	2,042	9.07	9.61 (5.98%)	10.52 (9.45%)
6_牽引事業者	2,607	78.46	84.39 (7.56%)	90.53 (7.27%)

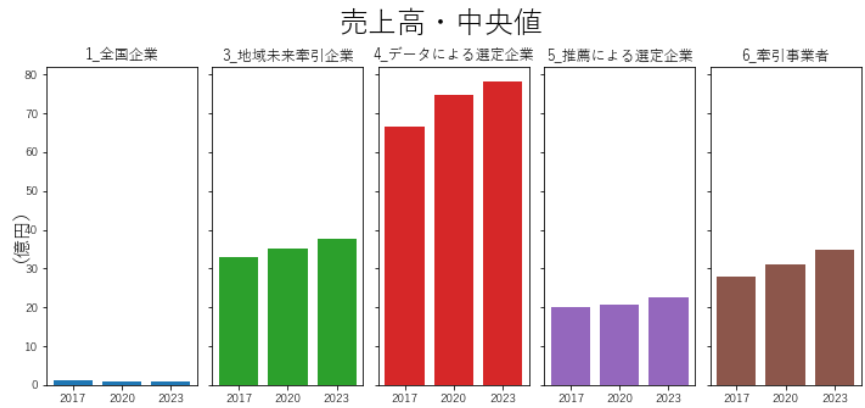
【分析コメント】

- 2023年の売上高は全ての企業群で増加した
- 2023年の3年前比増減率は、地域未来牽引企業が10.23%と最も高く、中でも、データによる選定企業が10.74%と推薦による選定企業の9.45%を上回っている

指標No.01：売上高【中央値】

企業群間の比較

単位：売上高中央値[億円]



※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証プライム上場」を除外

企業群	対象数 (社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	717,039	1.10	1.05	1.00
2_東証プライム上場	1,024	698.84	748.30	812.65
3_地域未来牽引企業	3,143	32.84	35.18	37.66
4_データによる選定企業	1,101	66.52	74.63	78.03
5_推薦による選定企業	2,042	19.99	20.61	22.47
6_牽引事業者	2,607	27.80	30.94	34.75

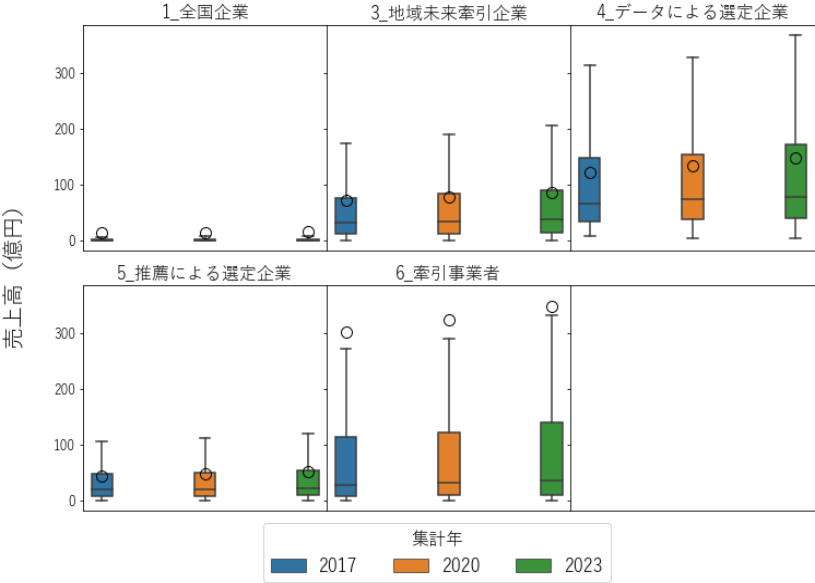
【分析コメント】

- 売上高中央値を見ると、東証プライム上場が群を抜いて大きく、地域未来牽引企業と牽引事業者はほぼ同水準で、およそ30～40億円規模となっている
- 地域未来牽引企業の中では、2023年のデータによる選定企業は78.03億円であり、推薦による選定企業の22.47億円に対して、約3.5倍となっている

指標No.01：売上高【箱ひげ図】

企業群間の比較

単位：売上高中央値[億円]



企業群	対象数 (社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	717,039	1.10	1.05	1.00
2_東証プライム上場	1,024	698.84	748.30	812.65
3_地域未来牽引企業	3,143	32.84	35.18	37.66
4_データによる選定企業	1,101	66.52	74.63	78.03
5_推薦による選定企業	2,042	19.99	20.61	22.47
6_牽引事業者	2,607	27.80	30.94	34.75

※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証プライム上場」を除外
※外れ値は、統計的に判定した上で描画上除外されている

【分析コメント】

- 地域未来牽引企業の中では、データによる選定企業は推薦による選定企業よりも最大値・最小値の範囲が広い
- 牽引事業者において、ひげの上部（外れ値を除外した上での最大値）を上回る位置に平均値が存在することから、一部の牽引事業者の売上高が大きいことが分かる

指標No.01：売上高【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	717,039	10.98	6.05	-4.93
2_東証プライム上場	1,024	17.07	24.17	7.10
3_地域未来牽引企業	3,143	14.23	11.59	-2.64
4_データによる選定企業	1,101	12.09	10.03	-2.06
5_推薦による選定企業	2,042	15.38	12.44	-2.95
6_牽引事業者	2,607	17.68	17.64	-0.04

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	717,039	5.30	5.86	0.57
2_東証プライム上場	1,024	4.56	8.51	3.95
3_地域未来牽引企業	3,143	8.02	10.23	2.21
4_データによる選定企業	1,101	9.40	10.74	1.34
5_推薦による選定企業	2,042	5.98	9.45	3.47
6_牽引事業者	2,607	7.56	7.27	-0.29

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2017-2020年データと2020-2023年データの差分とは完全一致しないことがある

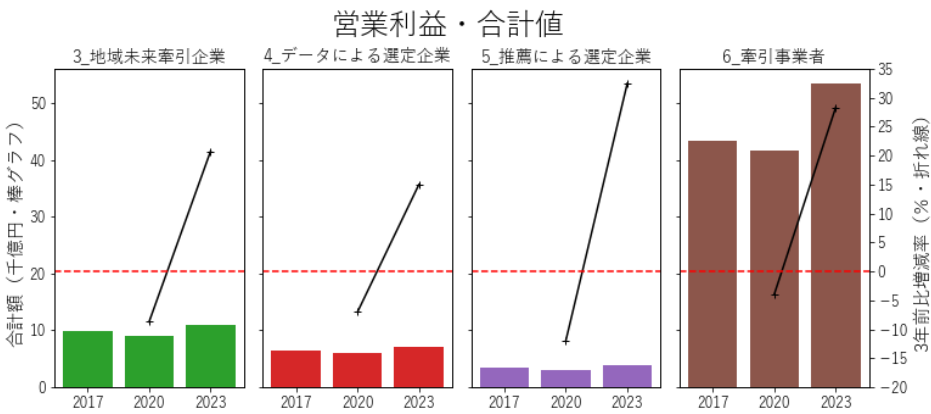
【分析コメント】

- 個社の売上高を見ると、2020年～2023年にかけて全ての企業群で増加しているが、2017年～2020年と比べて差分が伸びているのは東証プライム上場のみである
- 合計の売上高を見ると、2020年～2023年にかけて全ての企業群で増加しており、2017年～2020年と比べた差分も牽引事業者を除いてプラスとなっている

指標No.02：営業利益【合計】

企業群間の比較

単位：営業利益の合計[千億円]、3年前比増減率[%]



※グラフでは見やすさの観点から、「1_全国企業」「2_東証プライム上場」を除外

企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	77,703	297.32	284.35 (-4.36%)	340.01 (19.58%)
2_東証プライム上場	1,012	124.77	119.06 (-4.58%)	143.19 (20.27%)
3_地域未来牽引企業	2,407	9.93	9.07 (-8.72%)	10.95 (20.77%)
4_データによる選定企業	996	6.55	6.09 (-7.04%)	7.00 (15.02%)
5_推薦による選定企業	1,411	3.39	2.98 (-11.98%)	3.95 (32.50%)
6_牽引事業者	1,696	43.39	41.65 (-4.00%)	53.45 (28.32%)

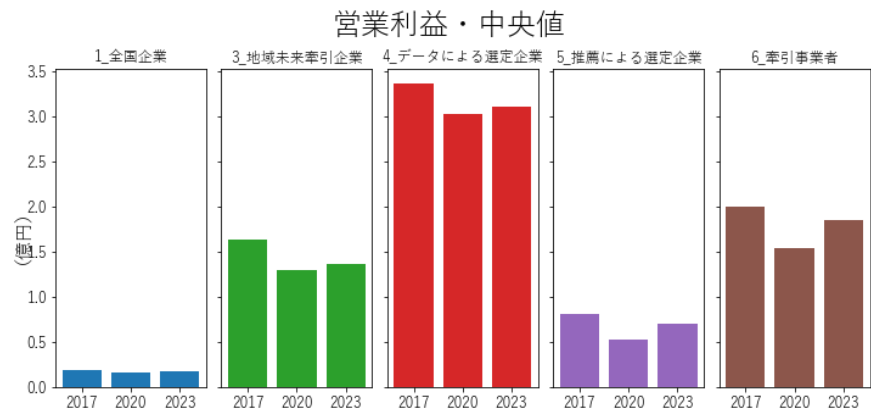
【分析コメント】

- 営業利益の合計を見ると、全ての企業群で2017年～2020年は減少しているが、2020年～2023年は増加に転じた
- 牽引事業者の営業利益合計は地域未来牽引企業の約5倍となっている
- 営業利益の3年前比増減率に着目すると、2020年に最も大きく減少した推薦による選定企業が2023年は最も大きく増加している

指標No.02：営業利益【中央値】

企業群間の比較

単位：営業利益の中央値[億円]



※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証プライム上場」を除外

企業群	対象数 (社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	77,703	0.19	0.16	0.18
2_東証プライム上場	1,012	32.98	32.80	37.90
3_地域未来牽引企業	2,407	1.63	1.29	1.36
4_データによる選定企業	996	3.36	3.02	3.11
5_推薦による選定企業	1,411	0.81	0.52	0.70
6_牽引事業者	1,696	1.99	1.54	1.84

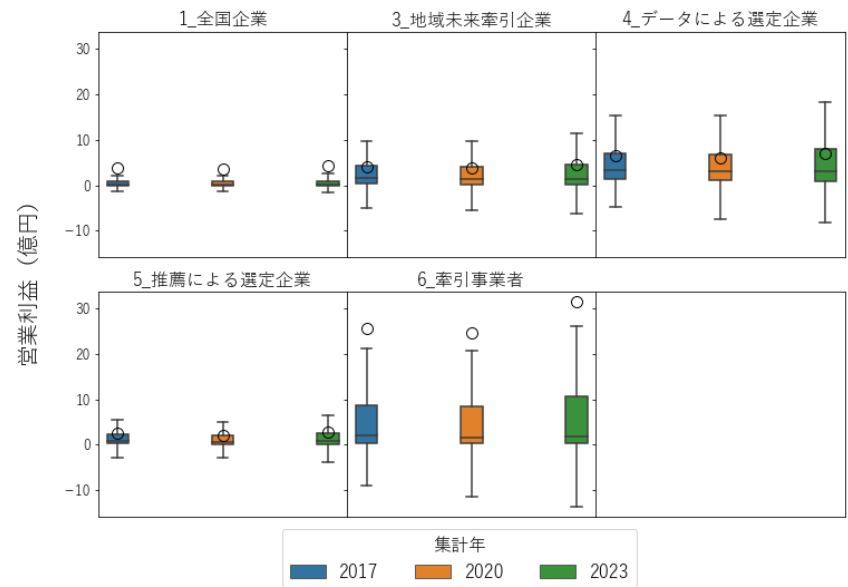
【分析コメント】

- 営業利益の中央値を見ると、東証プライム上場が群を抜いて大きく、それ以外の企業群ではデータによる選定企業が大きかった
- 地域未来牽引企業の中では、データによる選定企業は推薦による選定企業のおよそ4倍の営業利益を生んでいる

指標No.02：営業利益【箱ひげ図】

企業群間の比較

単位：営業利益の中央値[億円]



企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	77,703	0.19	0.16	0.18
2_東証プライム上場	1,012	32.98	32.80	37.90
3_地域未来牽引企業	2,407	1.63	1.29	1.36
4_データによる選定企業	996	3.36	3.02	3.11
5_推薦による選定企業	1,411	0.81	0.52	0.70
6_牽引事業者	1,696	1.99	1.54	1.84

※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証プライム上場」を除外
※外れ値は、統計的に判定した上で描画上除外されている

【分析コメント】

- いずれの企業群においても2017年～2020年には減少しているものの、2020年～2023年には増加している
- 牽引事業者において、ひげの上部（外れ値を除外した上での最大値）を上回る位置に平均値が存在することから、一部の牽引事業者が多大な営業利益を生んでいることが分かる

指標No.02：営業利益【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	45,261	341.72	379.12	37.40
2_東証プライム上場	811	47.15	123.74	76.59
3_地域未来牽引企業	1,732	117.70	890.96	773.26
4_データによる選定企業	849	82.64	128.96	46.33
5_推薦による選定企業	883	151.41	1,623.61	1,472.20
6_牽引事業者	1,197	130.60	496.88	366.28

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	77,703	-4.36	19.58	23.94
2_東証プライム上場	1,012	-4.58	20.27	24.85
3_地域未来牽引企業	2,407	-8.72	20.77	29.49
4_データによる選定企業	996	-7.04	15.02	22.06
5_推薦による選定企業	1,411	-11.98	32.50	44.48
6_牽引事業者	1,696	-4.00	28.32	32.32

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2017-2020年データと2020-2023年データの差分とは完全一致しないことがある

【分析コメント】

- 営業利益については、時系列にみた時にどの指標よりもブレが大きい指標であり、単純平均については頑健な指標とは言い難い
- 営業利益の合計については、2020年～2023年は全ての企業群で増加した

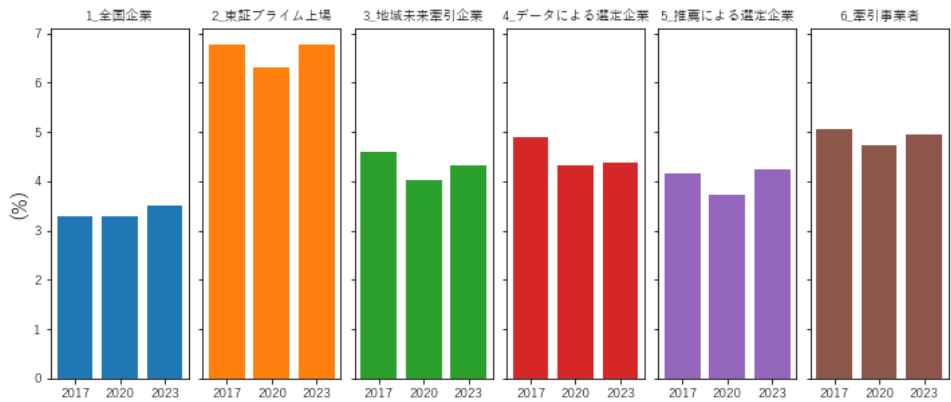
注：単純平均については、変化率の比較前後でいずれも営業利益がプラス（＝黒字）の企業でなければ変化率が定義できないため、合計の変化率よりも対象社数が少ない

指標No.03：売上高営業利益率【中央値】

企業群間の比較

単位：売上高営業利益率の中央値[%]

売上高営業利益率・中央値



企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	44,324	3.30	3.29	3.50
2_東証プライム上場	809	6.76	6.31	6.76
3_地域未来牽引企業	1,711	4.59	4.01	4.32
4_データによる選定企業	839	4.88	4.32	4.37
5_推薦による選定企業	872	4.16	3.73	4.25
6_牽引事業者	1,188	5.05	4.72	4.94

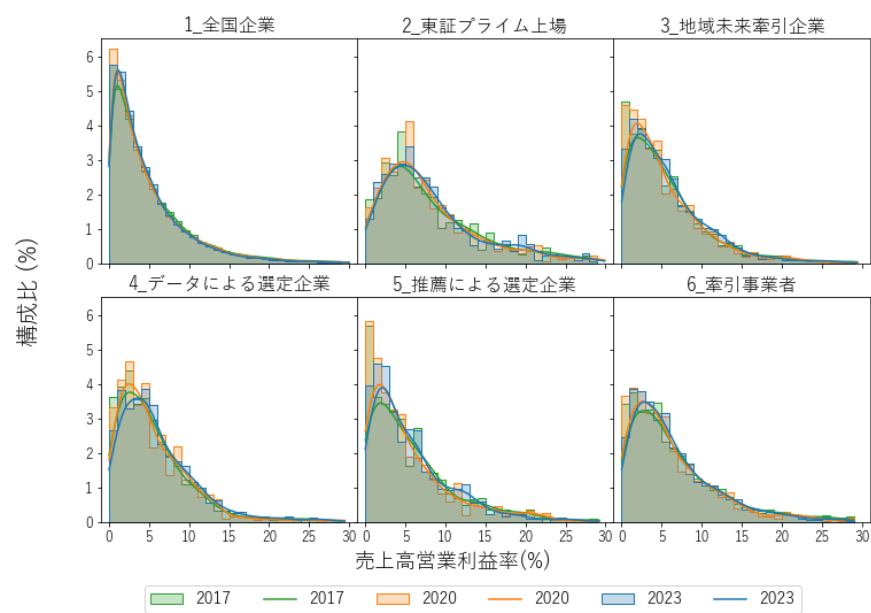
【分析コメント】

- 売上高営業利益率の中央値を見ると、2020年～2023年にかけて全ての企業群で増加している
- 地域未来牽引企業と牽引事業者はともに4%台であり、大きな差はみられない
- 地域未来牽引企業の中では、データによる選定企業、推薦による選定企業ともに4%台とこちらも大きな差がみられなかった

指標No.03：売上高営業利益率【ヒストグラム】

企業群間の比較 売上高営業利益率の分布

単位：売上高営業利益率の中央値[%]



企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	44,324	3.30	3.29	3.50
2_東証プライム上場	809	6.76	6.31	6.76
3_地域未来牽引企業	1,711	4.59	4.01	4.32
4_データによる選定企業	839	4.88	4.32	4.37
5_推薦による選定企業	872	4.16	3.73	4.25
6_牽引事業者	1,188	5.05	4.72	4.94

【分析コメント】

- 売上高営業利益率の中央値0%～1%の企業が全ての企業群で減少しており、特に推薦による選定企業の減少幅が大きい
- 地域未来牽引企業の中では、データによる選定企業は推薦による選定企業に比べて裾野が緩やかな分布になっている

指標No.03：売上高営業利益率【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	44,324	234.51	274.60	40.09
2_東証プライム上場	809	20.62	73.89	53.27
3_地域未来牽引企業	1,711	71.40	662.81	591.41
4_データによる選定企業	839	52.54	97.22	44.68
5_推薦による選定企業	872	89.55	1,207.00	1,117.44
6_牽引事業者	1,188	96.32	281.41	185.08

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	44,324	1.71	5.91	4.21
2_東証プライム上場	809	-2.54	6.42	8.96
3_地域未来牽引企業	1,711	-6.64	4.91	11.55
4_データによる選定企業	839	-9.05	0.30	9.34
5_推薦による選定企業	872	-4.23	9.32	13.54
6_牽引事業者	1,188	-4.90	8.69	13.58

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2017-2020年データと2020-2023年データの差分とは完全一致しないことがある

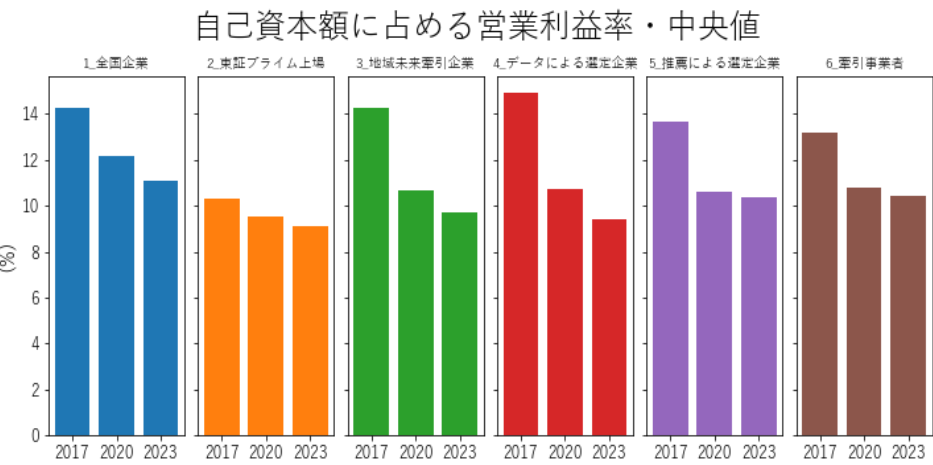
【分析コメント】

- 売上高営業利益率を見ると、営業利益と同様に時系列で表示した際にブレが大きい指標であり、単純平均については頑健な指標とは言い難い
- 合計の変化率を見ると、2020年～2023年にかけて全ての企業群で増加している

指標No.04：自己資本額に占める営業利益率【中央値】

企業群間の比較

単位：自己資本額に占める営業利益率の中央値[%]



企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	30,386	14.28	12.18	11.10
2_東証プライム上場	806	10.32	9.55	9.09
3_地域未来牽引企業	1,316	14.24	10.65	9.74
4_データによる選定企業	706	14.90	10.71	9.42
5_推薦による選定企業	610	13.69	10.62	10.37
6_牽引事業者	859	13.20	10.78	10.40

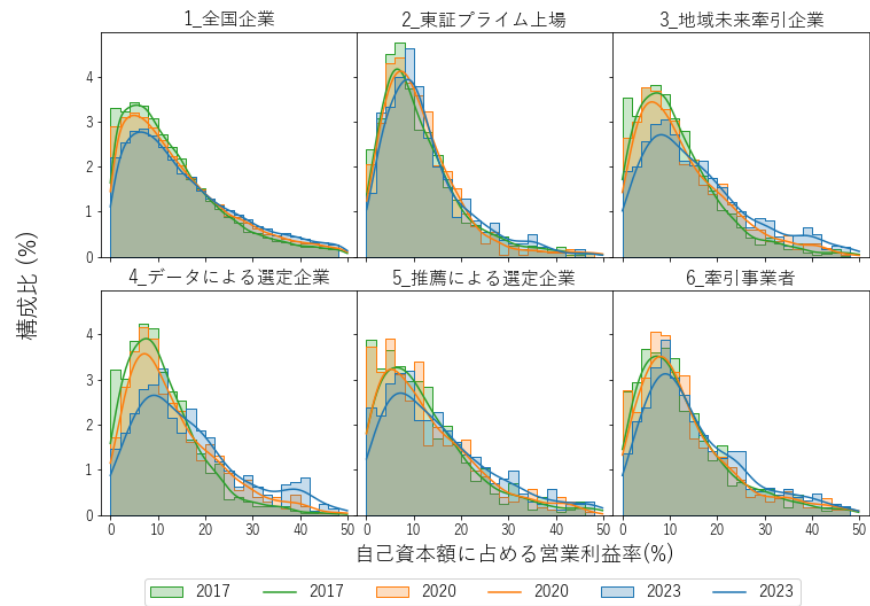
【分析コメント】

- 自己資本額に占める営業利益率の中央値を見ると、全ての企業群で2017年～2023年にかけて連続して減少している
- 2017年と2023年を比較すると、特にデータによる選定企業の減少幅が大きく、2017年は推薦による選定企業を上回っていたが、2023年は下回る結果となっている

指標No.04：自己資本額に占める営業利益率【ヒストグラム】

企業群間の比較 自己資本額に占める営業利益率の分布

単位：自己資本額に占める営業利益率の中央値[%]



企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	30,386	14.28	12.18	11.10
2_東証プライム上場	806	10.32	9.55	9.09
3_地域未来牽引企業	1,316	14.24	10.65	9.74
4_データによる選定企業	706	14.90	10.71	9.42
5_推薦による選定企業	610	13.69	10.62	10.37
6_牽引事業者	859	13.20	10.78	10.40

【分析コメント】

- 自己資本額に占める営業利益率を見ると、全ての企業群で中央値が減少傾向にあり、ヒストグラムの山も2023年が最も小さい
- 東証プライム上場は、中央値で見ると自己資本額に占める営業利益率が最も低く、多くの企業が10%前後に多く集中した分布になっている

指標No.04：自己資本額に占める営業利益率【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	30,386	196.33	272.60	76.27
2_東証プライム上場	806	14.76	70.70	55.94
3_地域未来牽引企業	1,316	76.18	146.42	70.24
4_データによる選定企業	706	45.94	96.38	50.44
5_推薦による選定企業	610	111.18	204.35	93.17
6_牽引事業者	859	86.99	138.87	51.88

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	30,386	-44.07	-5.97	38.10
2_東証プライム上場	806	-16.53	1.06	17.60
3_地域未来牽引企業	1,316	-30.73	-9.17	21.56
4_データによる選定企業	706	-30.89	-17.49	13.40
5_推薦による選定企業	610	-30.57	-0.67	29.90
6_牽引事業者	859	-23.70	-7.55	16.15

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2017-2020年データと2020-2023年データの差分とは完全一致しないことがある

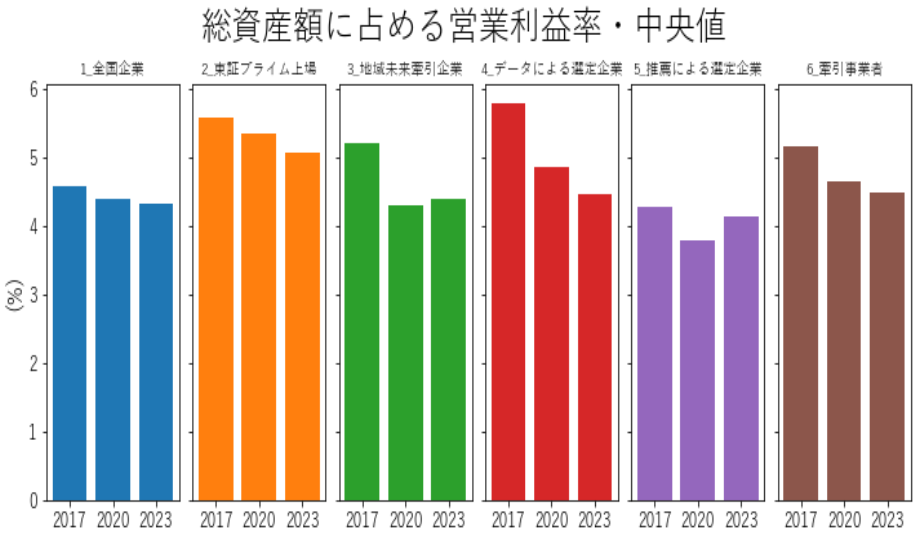
【分析コメント】

- 自己資本額に占める営業利益率を見ると、営業利益と同様に時系列で表示した際にブレが大きい指標であり、単純平均については頑健な指標とは言い難い
- 合計の変化率を見ると、2017年～2020年は全ての企業群で大幅減となったが、2020年～2023年は差分が縮小しており、東証プライム上場は増加に転じた

指標No.05：総資産額に占める営業利益率【中央値】

企業群間の比較

単位：資産総額に占める営業利益率の中央値[%]



企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	31,911	4.59	4.40	4.33
2_東証プライム上場	806	5.60	5.35	5.07
3_地域未来牽引企業	1,324	5.23	4.30	4.40
4_データによる選定企業	707	5.79	4.87	4.47
5_推薦による選定企業	617	4.29	3.79	4.14
6_牽引事業者	871	5.18	4.66	4.50

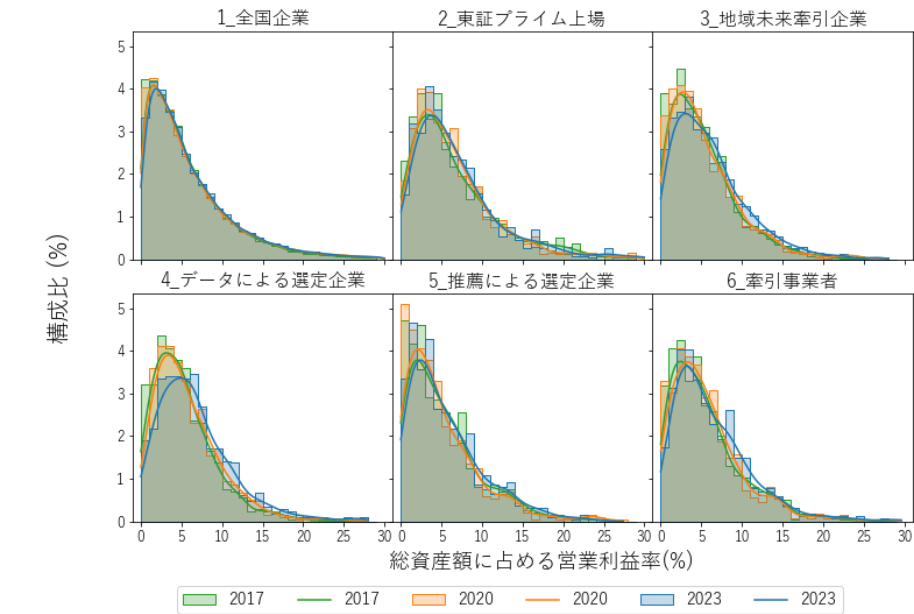
【分析コメント】

- 総資産額に占める営業利益率の中央値を見ると、2017年～2020年にかけて全ての企業群で減少したが、2020年～2023年については、地域未来牽引企業のみ増加した
- 地域未来牽引企業の中では、増加したのは推薦による選定企業のみで、データによる選定企業は減少が続いた

指標No.05：総資産額に占める営業利益率【ヒストグラム】

企業群間の比較 総資産額に占める営業利益率の分布

単位：資産総額に占める営業利益率の中央値[%]



企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	31,911	4.59	4.40	4.33
2_東証プライム上場	806	5.60	5.35	5.07
3_地域未来牽引企業	1,324	5.23	4.30	4.40
4_データによる選定企業	707	5.79	4.87	4.47
5_推薦による選定企業	617	4.29	3.79	4.14
6_牽引事業者	871	5.18	4.66	4.50

【分析コメント】

- 総資産額に占める営業利益率の中央値は、2020年～2023年について地域未来牽引企業のみ増加したが、2023年は2020年に比べてヒストグラムの分布が低くなっている
- 推薦による選定企業では、総資産額に占める営業利益率の中央値0%～1%の企業の減少幅が大きい

指標No.05：総資産額に占める営業利益率【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	31,911	235.29	263.36	28.07
2_東証プライム上場	806	17.78	72.46	54.68
3_地域未来牽引企業	1,324	91.77	174.84	83.08
4_データによる選定企業	707	57.29	103.44	46.15
5_推薦による選定企業	617	131.27	256.66	125.39
6_牽引事業者	871	112.11	150.37	38.26

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	31,911	-4.90	-4.92	-0.03
2_東証プライム上場	806	-6.91	2.24	9.14
3_地域未来牽引企業	1,324	-11.43	-2.51	8.93
4_データによる選定企業	707	-13.30	-7.73	5.57
5_推薦による選定企業	617	-8.90	4.24	13.15
6_牽引事業者	871	-11.20	-3.43	7.77

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2017-2020年データと2020-2023年データの差分とは完全一致しないことがある

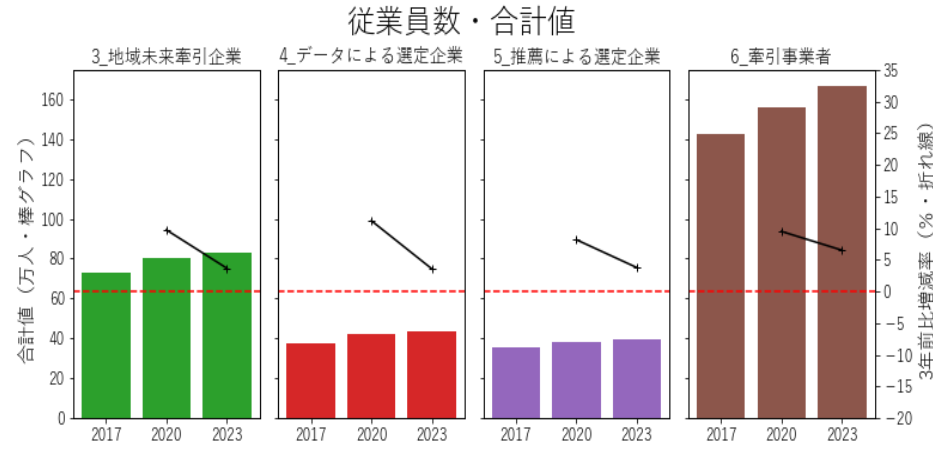
【分析コメント】

- 総資産額に占める営業利益率においても、営業利益と同様に時系列で表示した際にブレが大きい指標であり、単純平均については頑健な指標とは言い難い
- 合計の変化率を見ると、2020年～2023年に推薦による選定企業が最も差分が大きい一方、データによる選定企業では小さい結果となっている

指標No.06：従業員数【合計】

企業群間の比較

単位：従業員数の合計[万人]、3年前比増減率[%]



※グラフでは見やすさの観点から、「1_全国企業」「2_東証プライム上場」を除外

企業群	対象数 (社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	988,742	2,587.06	2,720.07 (5.14%)	2,789.71 (2.56%)
2_東証プライム上場	1,215	261.80	273.90 (4.62%)	278.83 (1.80%)
3_地域未来牽引企業	4,409	72.97	80.07 (9.72%)	83.00 (3.66%)
4_データによる選定企業	1,491	37.70	41.91 (11.17%)	43.41 (3.56%)
5_推薦による選定企業	2,918	35.27	38.15 (8.17%)	39.59 (3.77%)
6_牽引事業者	3,570	142.60	156.14 (9.49%)	166.32 (6.52%)

【分析コメント】

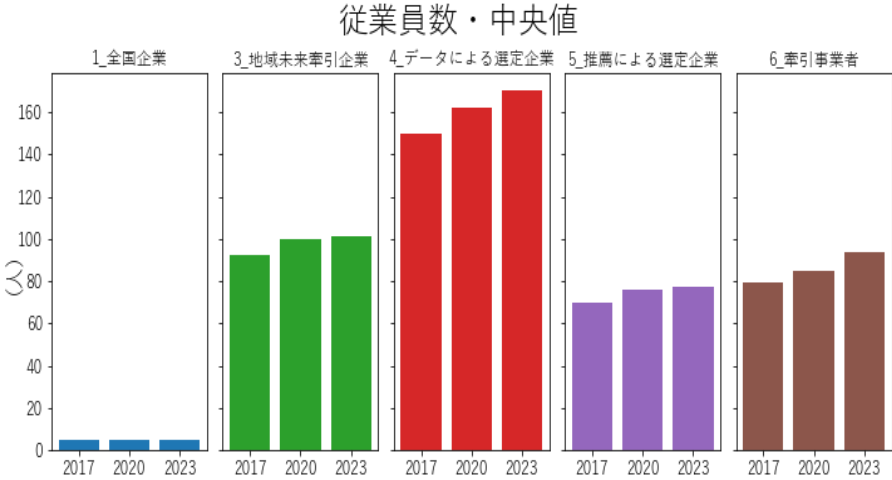
- 全ての企業群において、2017年～2020年および2020年～2023年にかけて従業員数は増加しているが、増加率は鈍化している
- 牽引事業者は、地域未来牽引企業と比べて2017年～2020年、2020年～2023年における従業員数合計の増加率の変動が小さい

※帝国データバンク保有データにおいては、従業員数の定義は「役員を除く正社員数」となっている。
経済センサス等の「従業者数」とは異なり、パート・アルバイト等も含まない点に留意が必要である。

指標No.06：従業員数【中央値】

企業群間の比較

単位：従業員数の中央値[人]



※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証プライム上場」を除外

企業群	対象数 (社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	988,742	5.00	5.00	5.00
2_東証プライム上場	1,215	865.00	919.00	994.00
3_地域未来牽引企業	4,409	92.00	100.00	101.00
4_データによる選定企業	1,491	150.00	162.00	170.00
5_推薦による選定企業	2,918	70.00	76.00	77.00
6_牽引事業者	3,570	79.00	85.00	94.00

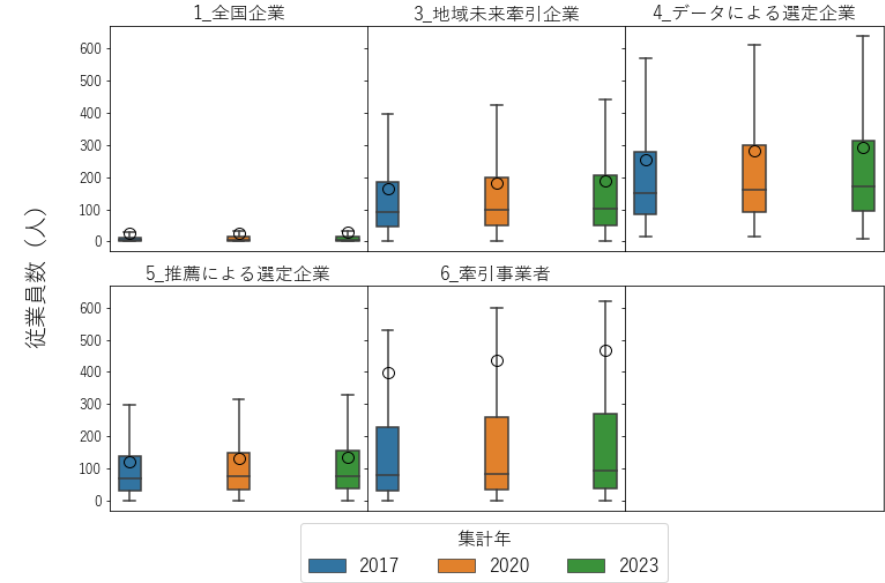
【分析コメント】

- 全国企業と比較すると、地域未来牽引企業も牽引事業者も、従業員数の中央値は極めて大きい水準であることが分かる
- 地域未来牽引企業の中では、従業員数の中央値はデータによる選定企業が推薦による選定企業の2倍超である

指標No.06：従業員数【箱ひげ図】

企業群間の比較

単位：従業員数の中央値[人]



企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	988,742	5.00	5.00	5.00
2_東証プライム上場	1,215	865.00	919.00	994.00
3_地域未来牽引企業	4,409	92.00	100.00	101.00
4_データによる選定企業	1,491	150.00	162.00	170.00
5_推薦による選定企業	2,918	70.00	76.00	77.00
6_牽引事業者	3,570	79.00	85.00	94.00

※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証プライム上場」を除外
※外れ値は、統計的に判定した上で描画上除外されている

【分析コメント】

- 従業員数の中央値は、全国企業では3時点で横ばいであるが、その他の企業群においては3時点で連続して増加している
- 地域未来牽引企業の中では、データによる選定企業は推薦による選定企業より箱が大きく、ひげの上部（外れ値を除外した上での最大値）も長い分布となっている

指標No.06：従業員数【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	988,742	8.94	5.68	-3.26
2_東証プライム上場	1,215	15.32	7.97	-7.35
3_地域未来牽引企業	4,409	17.62	7.07	-10.54
4_データによる選定企業	1,491	13.68	4.30	-9.38
5_推薦による選定企業	2,918	19.63	8.49	-11.14
6_牽引事業者	3,570	18.27	14.25	-4.02

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	988,742	5.14	2.56	-2.58
2_東証プライム上場	1,215	4.62	1.80	-2.82
3_地域未来牽引企業	4,409	9.72	3.66	-6.06
4_データによる選定企業	1,491	11.17	3.56	-7.61
5_推薦による選定企業	2,918	8.17	3.77	-4.41
6_牽引事業者	3,570	9.49	6.52	-2.97

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2017-2020年データと2020-2023年データの差分とは完全一致しないことがある

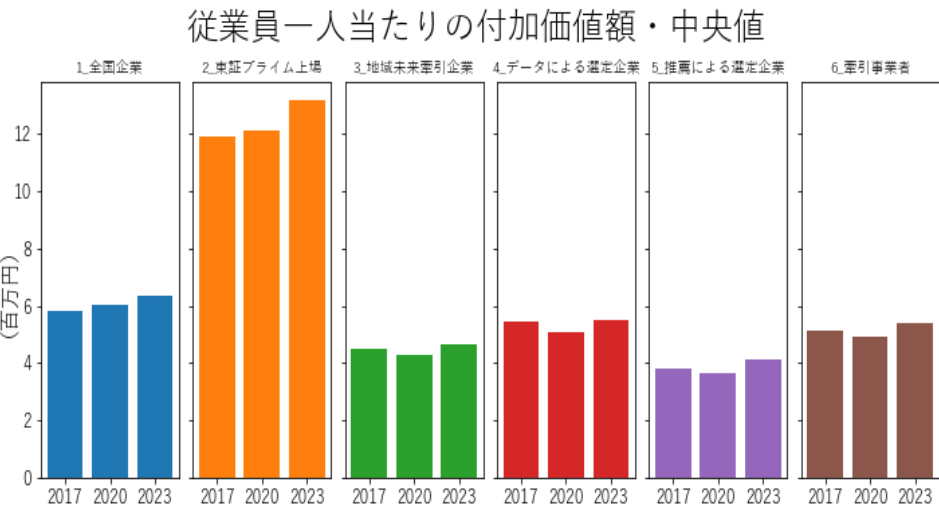
【分析コメント】

- 個社の変化率の単純平均では、全ての企業群で2017年～2020年、2020年～2023年ともに変化率はプラスとなっているが、差分は全ての企業群で小さくなった。特に地域未来牽引企業の差分の減少が大きく、中でも推薦による選定企業の差分の減少が大きい
- 合計の変化率についても、全ての企業群で2017年～2020年、2020年～2023年ともに変化率はプラスとなっているが、差分は全ての企業群で小さくなった

指標No.07：従業員一人当たりの付加価値額【中央値】

企業群間の比較

単位：従業員一人当たりの付加価値額の中央値[百万円]



企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	53,086	5.83	6.06	6.35
2_東証プライム上場	1,007	11.90	12.14	13.16
3_地域未来牽引企業	1,799	4.48	4.27	4.64
4_データによる選定企業	826	5.44	5.07	5.48
5_推薦による選定企業	973	3.81	3.66	4.14
6_牽引事業者	1,217	5.13	4.91	5.38

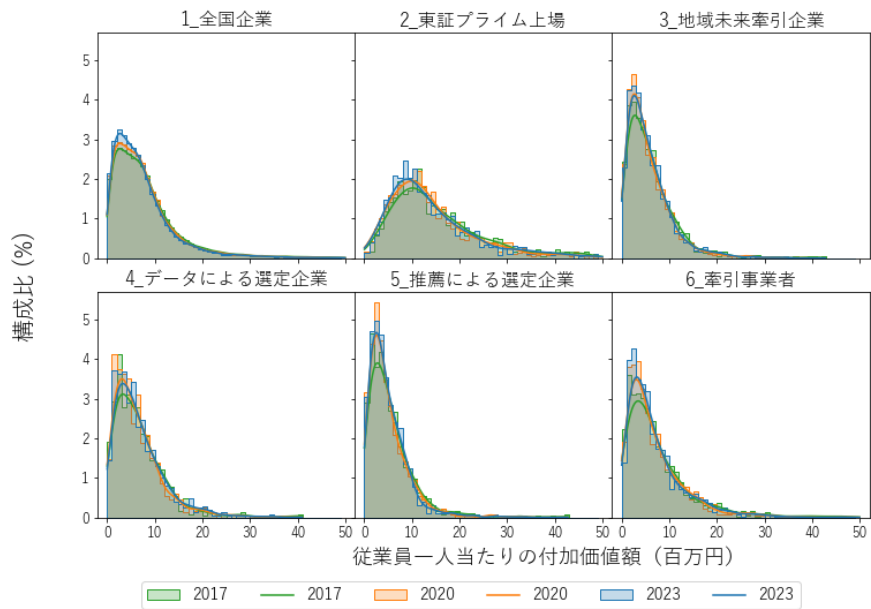
【分析コメント】

- 従業員一人当たりの付加価値額の中央値で見ると、東証プライム上場が群を抜いて高くなっており、次いで全国企業が高い
- 時系列で比較すると、地域未来牽引企業や牽引事業者では2020年に落ち込みがみられたが、2023年は2017年、2020年を上回っている

指標No.07：従業員一人当たりの付加価値額【ヒストグラム】

企業群間の比較 従業員一人当たりの付加価値額の分布

単位：従業員一人当たりの付加価値額の中央値[百万円]



企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	53,086	5.83	6.06	6.35
2_東証プライム上場	1,007	11.90	12.14	13.16
3_地域未来牽引企業	1,799	4.48	4.27	4.64
4_データによる選定企業	826	5.44	5.07	5.48
5_推薦による選定企業	973	3.81	3.66	4.14
6_牽引事業者	1,217	5.13	4.91	5.38

【分析コメント】

- 東証プライム上場はヒストグラムの山が低い分布となっており、従業員一人当たりの付加価値額の分散が大きい
- 地域未来牽引企業はヒストグラムの山が高い分布となっており、特に推薦による選定企業の尖度が高い

指標No.07：従業員一人当たりの付加価値額【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	50,050	75.47	70.79	-4.69
2_東証プライム上場	987	39.45	77.16	37.71
3_地域未来牽引企業	1,706	24.71	44.95	20.24
4_データによる選定企業	804	15.77	28.53	12.76
5_推薦による選定企業	902	32.68	59.58	26.90
6_牽引事業者	1,162	13.22	62.58	49.37

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	53,086	1.98	9.60	7.62
2_東証プライム上場	1,007	16.86	37.99	21.13
3_地域未来牽引企業	1,799	-6.86	9.27	16.13
4_データによる選定企業	826	-9.08	9.20	18.28
5_推薦による選定企業	973	-4.20	9.35	13.55
6_牽引事業者	1,217	-4.24	12.21	16.45

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2017-2020年データと2020-2023年データの差分とは完全一致しないことがある

【分析コメント】

- 個社の変化率を見ると、2017年～2020年、2020年～2023年ともに全ての企業群で増加しており、差分も全国企業を除き増加している
- 合計の変化率を見ると、2017年～2020年は地域未来牽引企業および牽引事業者は減少したが、2020年～2023年は増加に転じている

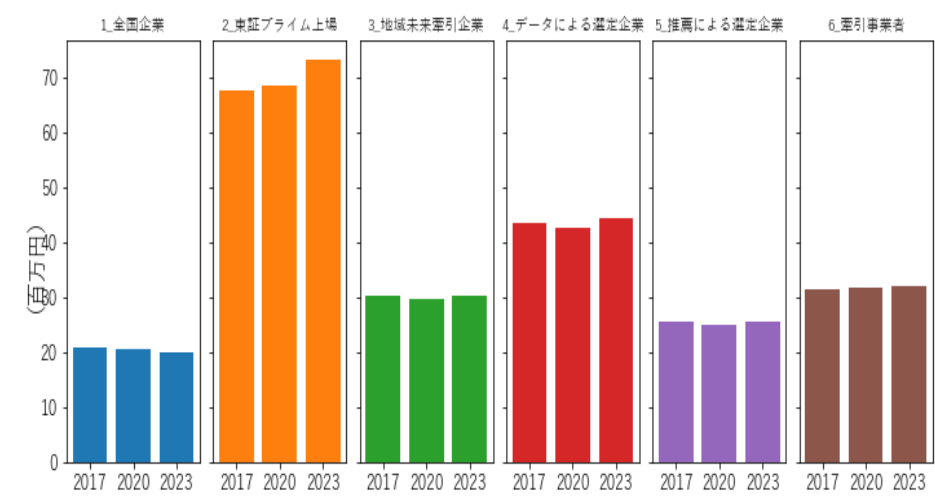
注：単純平均については、変化率の比較前後でいずれも営業利益がプラス（＝黒字）の企業でなければ変化率が定義できないため、合計の変化率よりも対象社数が少ない

指標No.08：従業員一人当たりの売上高【中央値】

企業群間の比較

単位：従業員一人当たりの売上高の中央値[百万円]

従業員一人当たりの売上高・中央値



企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	594,254	21.00	20.50	20.00
2_東証プライム上場	1,024	67.64	68.34	73.06
3_地域未来牽引企業	3,127	30.32	29.79	30.39
4_データによる選定企業	1,101	43.43	42.52	44.36
5_推薦による選定企業	2,026	25.44	25.02	25.51
6_牽引事業者	2,580	31.56	31.61	32.08

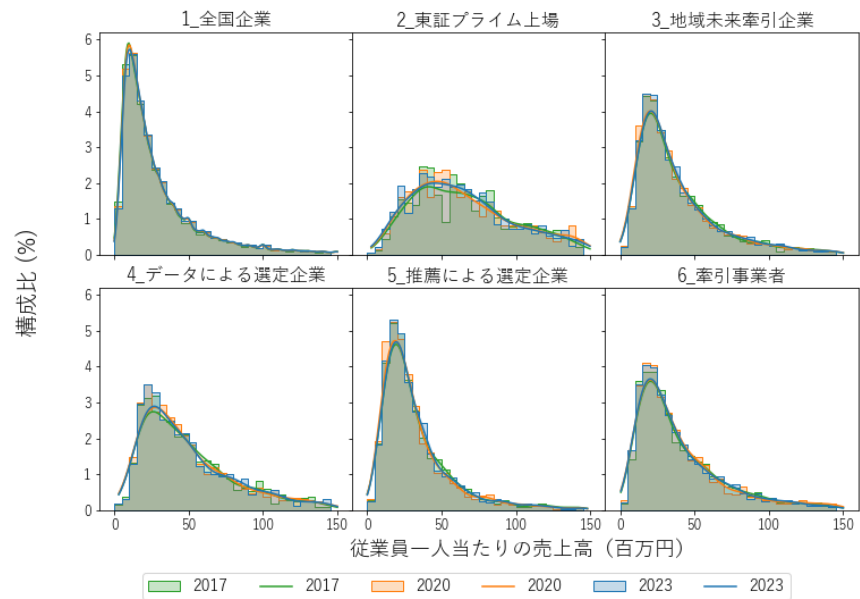
【分析コメント】

- 従業員一人当たりの売上高の中央値を見ると、東証プライム上場が抜きんでており、次いでデータによる選定企業が続いている
- 東証プライム上場と牽引事業者は増加傾向にある。地域未来牽引企業では2017年～2020年は減少したものの、2020年～2023年は増加している

指標No.08：従業員一人当たりの売上高【ヒストグラム】

企業群間の比較 従業員一人当たりの売上高の分布

単位：従業員一人当たりの売上高の中央値[百万円]



企業群	対象数 (社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	594,254	21.00	20.50	20.00
2_東証プライム上場	1,024	67.64	68.34	73.06
3_地域未来牽引企業	3,127	30.32	29.79	30.39
4_データによる選定企業	1,101	43.43	42.52	44.36
5_推薦による選定企業	2,026	25.44	25.02	25.51
6_牽引事業者	2,580	31.56	31.61	32.08

【分析コメント】

- 東証プライム上場とデータによる選定企業の従業員一人当たりの売上高は、ヒストグラムの山が低く、裾の長い分布となっている
- 3時点で比較すると、いずれの企業群においても経年による大きな差は見られない

指標No.08：従業員一人当たりの売上高【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	594,254	13.04	11.99	-1.06
2_東証プライム上場	1,024	4.96	16.61	11.65
3_地域未来牽引企業	3,127	2.18	9.01	6.83
4_データによる選定企業	1,101	1.77	8.24	6.47
5_推薦による選定企業	2,026	2.40	9.42	7.02
6_牽引事業者	2,580	4.87	10.84	5.97

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	594,254	-1.01	1.88	2.89
2_東証プライム上場	1,024	6.24	19.90	13.66
3_地域未来牽引企業	3,127	-3.12	6.52	9.64
4_データによる選定企業	1,101	-2.17	7.77	9.94
5_推薦による選定企業	2,026	-3.99	5.35	9.33
6_牽引事業者	2,580	-0.48	7.21	7.69

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2017-2020年データと2020-2023年データの差分とは完全一致しないことがある

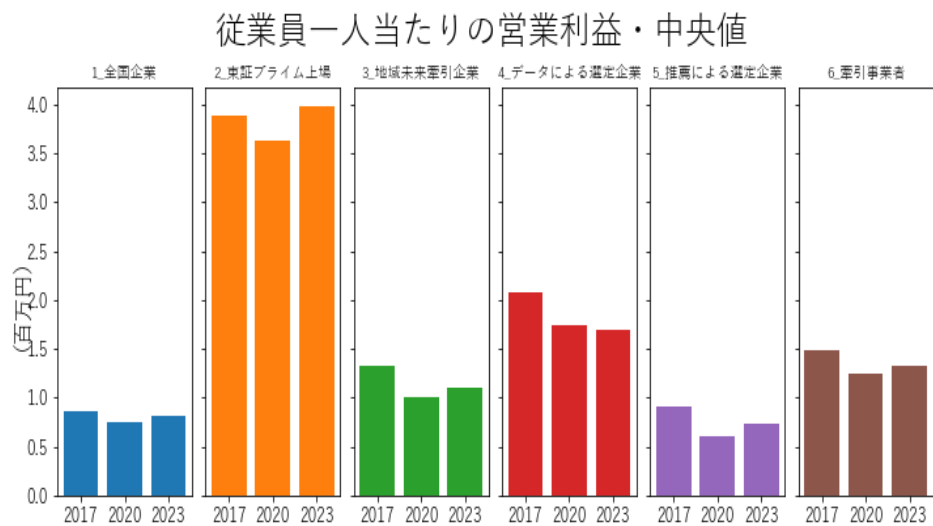
【分析コメント】

- 個社の変化率の平均を見ると、全国企業を除く企業群で増加している
- 合計の変化率を見ると、東証プライム上場を除いて2017年～2020年は減少したが、2020年～2023年は増加した。差分は全ての企業群でプラスとなり、特に東証プライム上場の変化率が大きい

指標No.09：従業員一人当たりの営業利益【中央値】

企業群間の比較

単位：従業員一人当たりの営業利益の中央値[百万円]



企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	75,525	0.87	0.75	0.81
2_東証プライム上場	1,012	3.89	3.63	3.97
3_地域未来牽引企業	2,403	1.33	1.01	1.10
4_データによる選定企業	996	2.07	1.74	1.69
5_推薦による選定企業	1,407	0.92	0.60	0.74
6_牽引事業者	1,689	1.49	1.25	1.33

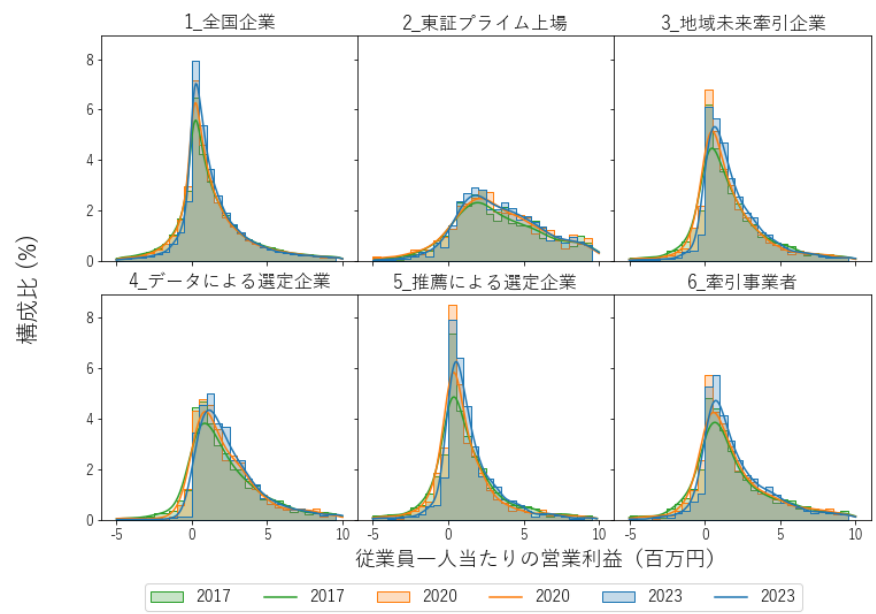
【分析コメント】

- 従業員一人当たりの営業利益の中央値を見ると、全ての企業群で2017年～2020年は減少したが、2020年～2023年はデータによる選定企業を除き全ての企業群で増加した
- 地域未来牽引企業の中で見ると、データによる選定企業における従業員一人当たりの営業利益の中央値は推薦による選定企業のおよそ2倍であるが、その差は縮小している

指標No.09：従業員一人当たりの営業利益【ヒストグラム】

企業群間の比較 従業員一人当たりの営業利益の分布

単位：従業員一人当たりの営業利益の中央値[百万円]



企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	75,525	0.87	0.75	0.81
2_東証プライム上場	1,012	3.89	3.63	3.97
3_地域未来牽引企業	2,403	1.33	1.01	1.10
4_データによる選定企業	996	2.07	1.74	1.69
5_推薦による選定企業	1,407	0.92	0.60	0.74
6_牽引事業者	1,689	1.49	1.25	1.33

【分析コメント】

- 東証プライム上場の従業員一人当たりの営業利益は、ヒストグラムの山が低く、裾の長い分布となっている
- 地域未来牽引企業はヒストグラムの山が高い分布となっている。データによる選定企業と牽引事業者は同様の分布であるが、推薦による選定企業は尖度が高い分布となっている

指標No.09：従業員一人当たりの営業利益【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	44,416	360.50	416.16	55.66
2_東証プライム上場	811	31.01	113.08	82.07
3_地域未来牽引企業	1,731	96.00	849.65	753.65
4_データによる選定企業	849	63.26	124.40	61.14
5_推薦による選定企業	882	127.52	1,547.77	1,420.26
6_牽引事業者	1,195	103.37	385.91	282.54

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	75,525	-5.05	13.09	18.14
2_東証プライム上場	1,012	19.99	41.79	21.80
3_地域未来牽引企業	2,403	-17.41	5.88	23.29
4_データによる選定企業	996	-17.98	4.84	22.81
5_推薦による選定企業	1,407	-16.55	7.42	23.98
6_牽引事業者	1,689	-12.42	20.11	32.53

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2017-2020年データと2020-2023年データの差分とは完全一致しないことがある

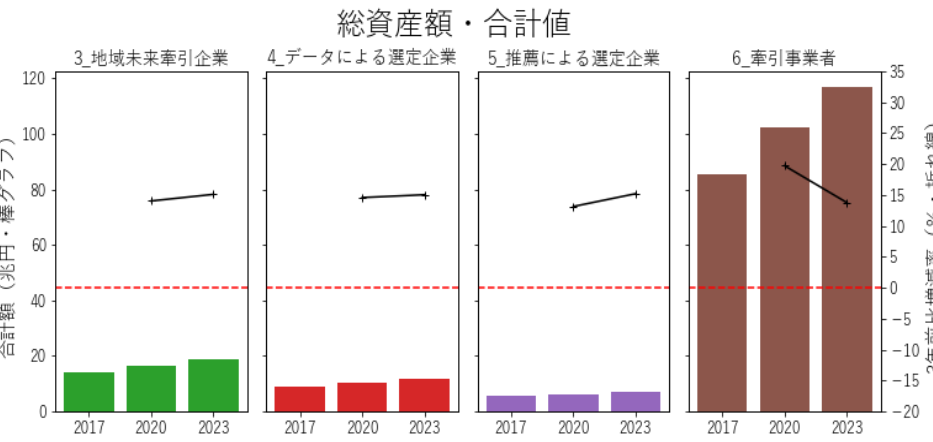
【分析コメント】

- 従業員一人当たりの営業利益を見ると、営業利益と同様に時系列で表示した際にブレが大きい指標であり、単純平均については頑健な指標とは言い難い
- 合計の変化率を見ると、東証プライム上場のみ2017年～2020年、2020年～2023年ともに連続して変化率はプラスである

指標No.10：総資産額【合計】

企業群間の比較

単位：総資産額の合計[兆円]、3年前比増減率[%]



※グラフでは見やすさの観点から、「1_全国企業」「2_東証プライム上場」を除外

企業群	対象数 (社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	54,598	623.71	695.74 (11.55%)	805.11 (15.72%)
2_東証プライム上場	1,007	345.81	385.93 (11.60%)	446.36 (15.66%)
3_地域未来牽引企業	1,801	14.32	16.33 (14.03%)	18.80 (15.11%)
4_データによる選定企業	826	8.85	10.14 (14.59%)	11.66 (15.04%)
5_推薦による選定企業	975	5.47	6.19 (13.14%)	7.14 (15.21%)
6_牽引事業者	1,220	85.70	102.61 (19.73%)	116.74 (13.77%)

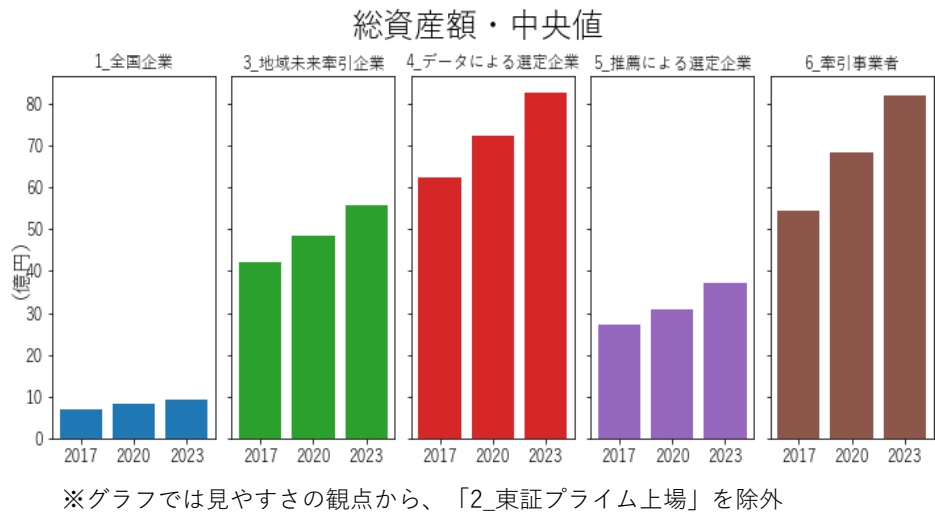
【分析コメント】

- 総資産額の合計を見ると、全ての企業群で増加傾向にある
- 2023年の3年前比増減率を見ると、2020年に19.73%と特に大きく増加していた牽引事業者を除き、全ての企業群で増加している

指標No.10：総資産額【中央値】

企業群間の比較

単位：総資産額の中央値[億円]



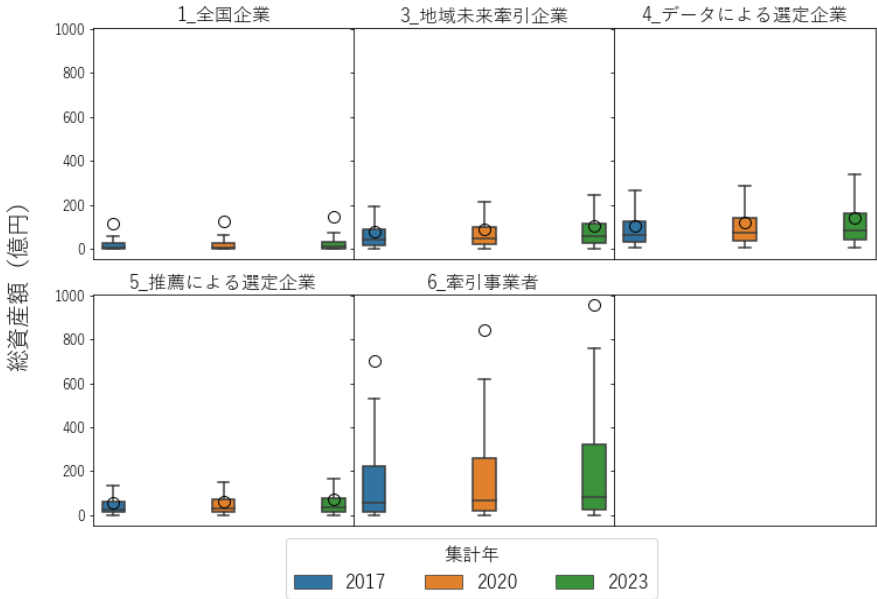
企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	54,598	7.03	8.22	9.45
2_東証プライム上場	1,007	839.39	917.64	1,092.44
3_地域未来牽引企業	1,801	42.25	48.58	55.91
4_データによる選定企業	826	62.43	72.36	82.51
5_推薦による選定企業	975	27.37	31.02	37.34
6_牽引事業者	1,220	54.52	68.28	81.88

【分析コメント】

- 総資産額の中央値を見ると、全ての企業群で、2017年～2020年および2020年～2023年にかけて連続して増加しており、規模は東証プライム上場が突出して大きく、次いでデータによる選定企業、牽引事業者と続く
- 地域未来牽引企業の中では、データによる選定企業が推薦による選定企業の約2倍超となっている

指標No.10：総資産額【箱ひげ図】

企業群間の比較



単位：総資産額の中央値[億円]

企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	54,598	7.03	8.22	9.45
2_東証プライム上場	1,007	839.39	917.64	1,092.44
3_地域未来牽引企業	1,801	42.25	48.58	55.91
4_データによる選定企業	826	62.43	72.36	82.51
5_推薦による選定企業	975	27.37	31.02	37.34
6_牽引事業者	1,220	54.52	68.28	81.88

※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証プライム上場」を除外
※外れ値は、統計的に判定した上で描画上除外されている

【分析コメント】

- データによる選定企業と牽引事業者の中央値は同程度であるが、牽引事業者のひげが長く分散が大きいことから、広く分布していることが確認できる
- 牽引事業者において、ひげの上部（外れ値を除外した上での最大値）を上回る位置に平均値が存在することから、一部の牽引事業者が平均値を引き上げていることが推察される

指標No.10：総資産額【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	54,598	29.75	22.18	-7.57
2_東証プライム上場	1,007	20.41	21.77	1.36
3_地域未来牽引企業	1,801	21.88	18.87	-3.01
4_データによる選定企業	826	19.88	17.41	-2.47
5_推薦による選定企業	975	23.58	20.12	-3.47
6_牽引事業者	1,220	39.24	31.92	-7.32

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	54,598	11.55	15.72	4.17
2_東証プライム上場	1,007	11.60	15.66	4.06
3_地域未来牽引企業	1,801	14.03	15.11	1.07
4_データによる選定企業	826	14.59	15.04	0.46
5_推薦による選定企業	975	13.14	15.21	2.07
6_牽引事業者	1,220	19.73	13.77	-5.96

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2017-2020年データと2020-2023年データの差分とは完全一致しないことがある

【分析コメント】

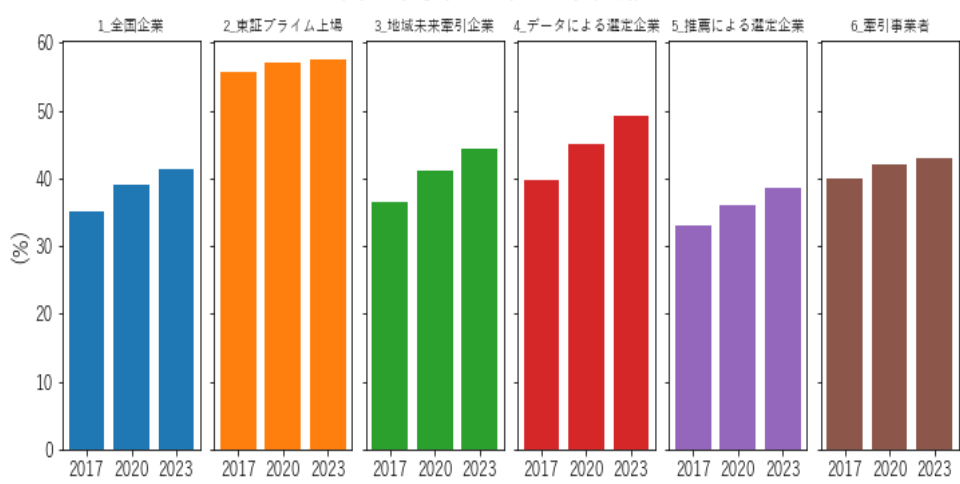
- 個社の変化率の平均に着目すると、牽引事業者の変化率が最も大きい
- 合計の変化率に着目すると、牽引事業者を除く企業群において、増加率が継続して伸びていることが分かる

指標No.11：自己資本比率【中央値】

企業群間の比較

単位： 自己資本比率の中央値[%]

自己資本比率・中央値



企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	47,781	35.09	38.97	41.43
2_東証プライム上場	1,006	55.63	57.01	57.45
3_地域未来牽引企業	1,756	36.54	41.17	44.37
4_データによる選定企業	824	39.69	45.02	49.13
5_推薦による選定企業	932	32.95	36.15	38.50
6_牽引事業者	1,172	40.07	42.18	42.95

【分析コメント】

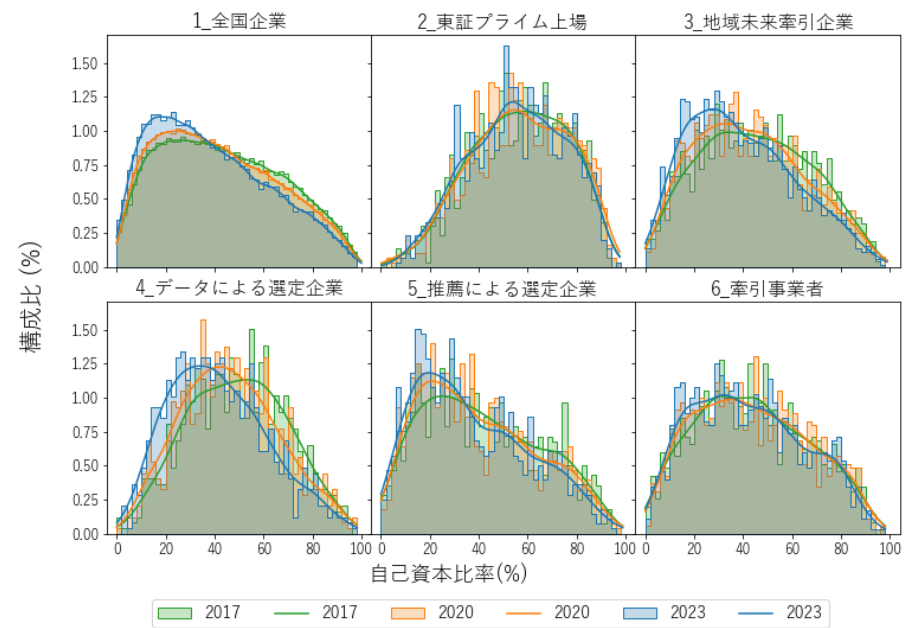
- ・ [定義]自己資本比率 = 自己資本額 / 総資産額
- ・ 自己資本比率の中央値は、東証プライム上場が3時点全てで最も高く、2023年は57.45%となった
- ・ 地域未来牽引企業においては、データによる選定企業が推薦による選定企業に比べて高い

指標No.11：自己資本比率【ヒストグラム】

企業群間の比較

自己資本比率の分布

単位：自己資本比率の中央値[%]



企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	47,781	35.09	38.97	41.43
2_東証プライム上場	1,006	55.63	57.01	57.45
3_地域未来牽引企業	1,756	36.54	41.17	44.37
4_データによる選定企業	824	39.69	45.02	49.13
5_推薦による選定企業	932	32.95	36.15	38.50
6_牽引事業者	1,172	40.07	42.18	42.95

【分析コメント】

- 東証プライム上場のヒストグラムは、他の企業群と比較して右寄りで自己資本比率の高い企業の多い分布になっている
- 東証プライム上場を除く企業群において、ヒストグラムの山が年々左に寄っており、自己資本比率が減少している企業が多いことが分かる

指標No.11：自己資本比率【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	47,781	44.53	27.80	-16.72
2_東証プライム上場	1,006	5.07	9.99	4.92
3_地域未来牽引企業	1,756	24.57	28.32	3.75
4_データによる選定企業	824	19.10	44.58	25.48
5_推薦による選定企業	932	29.41	13.94	-15.47
6_牽引事業者	1,172	16.95	8.49	-8.46

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	47,781	7.77	4.28	-3.49
2_東証プライム上場	1,006	2.02	-0.55	-2.56
3_地域未来牽引企業	1,756	8.50	5.42	-3.08
4_データによる選定企業	824	11.20	6.53	-4.67
5_推薦による選定企業	932	5.86	4.29	-1.57
6_牽引事業者	1,172	3.79	0.13	-3.66

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2017-2020年データと2020-2023年データの差分とは完全一致しないことがある

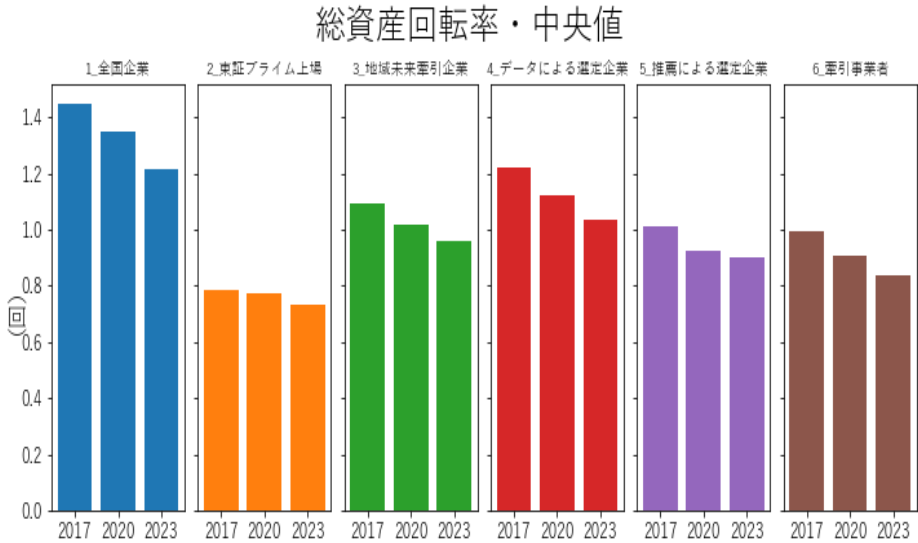
【分析コメント】

- 個社の変化率の平均を見ると、全ての企業群でプラスとなっており、2020年～2023年においては、特にデータによる選定企業の変化率が高い
- 合計の変化率を見ると、2017年～2020年と2020年～2023年の差分は全ての企業群でマイナスとなった

指標No.12：総資産回転率【中央値】

企業群間の比較

単位：総資産回転率の中央値[回]



企業群	対象数 (社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	54,584	1.45	1.35	1.22
2_東証プライム上場	1,006	0.78	0.78	0.73
3_地域未来牽引企業	1,799	1.09	1.02	0.96
4_データによる選定企業	826	1.22	1.12	1.03
5_推薦による選定企業	973	1.01	0.93	0.90
6_牽引事業者	1,220	0.99	0.91	0.84

【分析コメント】

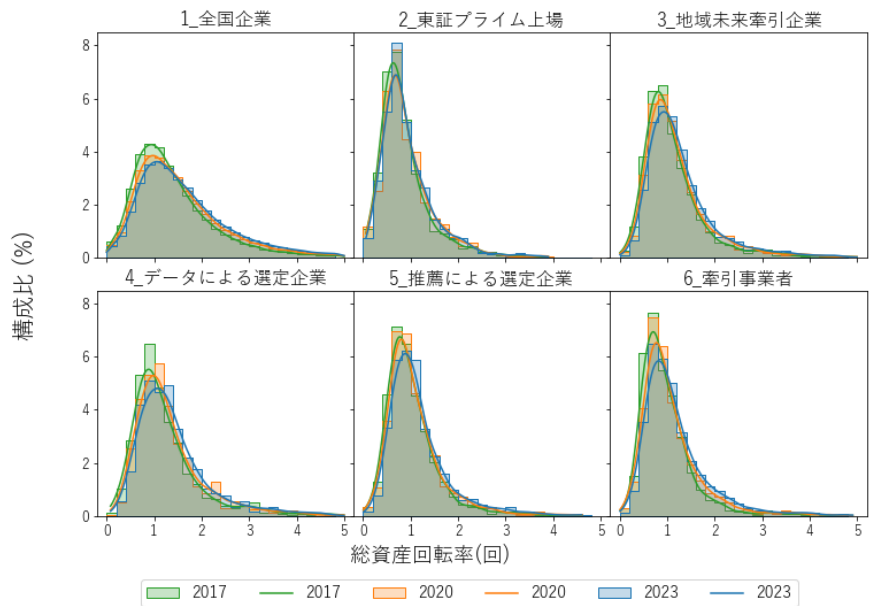
- ・ [定義]総資産回転率 = 営業収益 / 総資産額
- ・ 総資産回転率の中央値を見ると、全ての企業群において減少傾向にある
- ・ 東証プライム上場の総資産回転率が特に低い理由としては、分母となる総資産額の規模が非常に大きいためである

指標No.12：総資産回転率【ヒストグラム】

企業群間の比較

総資産回転率の分布

単位：総資産回転率の中央値[回]



企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	54,584	1.45	1.35	1.22
2_東証プライム上場	1,006	0.78	0.78	0.73
3_地域未来牽引企業	1,799	1.09	1.02	0.96
4_データによる選定企業	826	1.22	1.12	1.03
5_推薦による選定企業	973	1.01	0.93	0.90
6_牽引事業者	1,220	0.99	0.91	0.84

【分析コメント】

- 全国企業では規模の小さな企業が多いため、他の企業群と比べて総資産回転率が2.0を上回るようなケースが多く存在する
- ヒストグラムを見ると、全ての企業群で1.0前後に山ができており、地域未来牽引企業と牽引事業者で分布に大きな違いはない

指標No.12：総資産回転率【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	54,584	-0.65	-1.92	-1.27
2_東証プライム上場	1,006	-0.84	-1.04	-0.20
3_地域未来牽引企業	1,799	-4.13	-2.99	1.14
4_データによる選定企業	826	-4.07	-5.37	-1.30
5_推薦による選定企業	973	-4.18	-0.97	3.21
6_牽引事業者	1,220	-6.30	-2.61	3.69

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	54,584	-7.80	-9.23	-1.43
2_東証プライム上場	1,006	-3.25	-6.01	-2.76
3_地域未来牽引企業	1,799	-6.50	-5.98	0.52
4_データによる選定企業	826	-5.56	-6.72	-1.16
5_推薦による選定企業	973	-7.45	-5.21	2.24
6_牽引事業者	1,220	-10.67	-8.48	2.19

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2017-2020年データと2020-2023年データの差分とは完全一致しないことがある

【分析コメント】

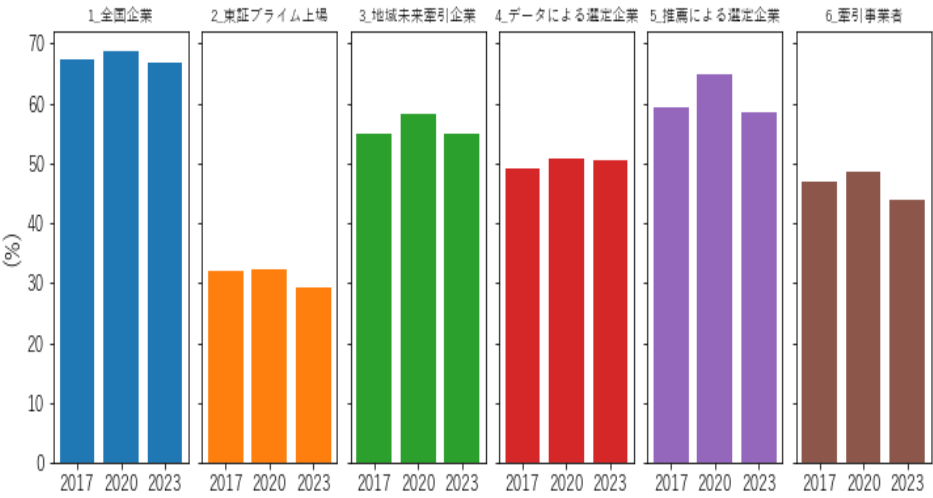
- 個社の変化率の平均を見ると、全ての企業群でマイナスであったが、2017年～2020年と2020年～2023年の差分は地域未来牽引企業と牽引事業者においてプラスとなっており、改善の兆しが見られる
- 合計の変化率を見ると、全ての企業群でマイナスとなり、2020年～2023年は特に全国企業や牽引事業者のマイナス幅が大きかった

指標No.13：労働分配率【中央値】

企業群間の比較

労働分配率・中央値

単位：労働分配率の中央値[%]



企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	42,029	67.38	68.64	66.93
2_東証プライム上場	973	32.02	32.28	29.20
3_地域未来牽引企業	1,259	54.95	58.21	54.87
4_データによる選定企業	573	49.14	50.92	50.40
5_推薦による選定企業	686	59.42	65.01	58.59
6_牽引事業者	873	46.87	48.64	43.90

【分析コメント】

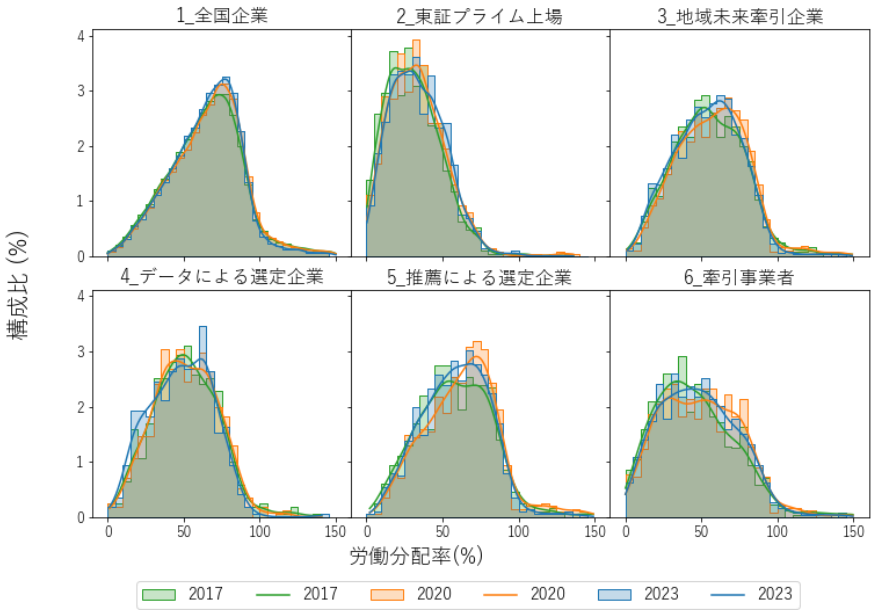
- ・ [定義]労働分配率 = (人件費 / 付加価値額) × 100
- ・ 地域未来牽引企業の中では、推薦による選定企業の方がデータによる選定企業より労働分配率が高い
- ・ 東証プライム上場の労働分配率が他の企業群よりも低水準であるのは、定義式の分母となる付加価値額が非常に大きいためと考えられる

指標No.13：労働分配率【ヒストグラム】

企業群間の比較

労働分配率の分布

単位：労働分配率の中央値[%]



企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	42,029	67.38	68.64	66.93
2_東証プライム上場	973	32.02	32.28	29.20
3_地域未来牽引企業	1,259	54.95	58.21	54.87
4_データによる選定企業	573	49.14	50.92	50.40
5_推薦による選定企業	686	59.42	65.01	58.59
6_牽引事業者	873	46.87	48.64	43.90

【分析コメント】

- 東証プライム上場は、分母となる付加価値額が他の企業群と比較して相対的に大きいため、指標として水準が低くなり、ヒストグラムとしては左側に山ができています
- 牽引事業者においては、他の企業群と比較して台形に近いヒストグラムをしており、広く分布していることが分かる

指標No.13：労働分配率【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	42,029	48.18	23.25	-24.94
2_東証プライム上場	973	35.97	0.78	-35.19
3_地域未来牽引企業	1,259	29.70	26.60	-3.11
4_データによる選定企業	573	24.61	34.77	10.16
5_推薦による選定企業	686	33.96	19.77	-14.19
6_牽引事業者	873	24.15	7.19	-16.96

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	42,029	-4.25	-3.15	1.09
2_東証プライム上場	973	21.56	-34.01	-55.57
3_地域未来牽引企業	1,259	10.92	6.15	-4.76
4_データによる選定企業	573	8.79	21.88	13.08
5_推薦による選定企業	686	12.21	-3.14	-15.35
6_牽引事業者	873	15.09	-9.88	-24.98

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2017-2020年データと2020-2023年データの差分とは完全一致しないことがある

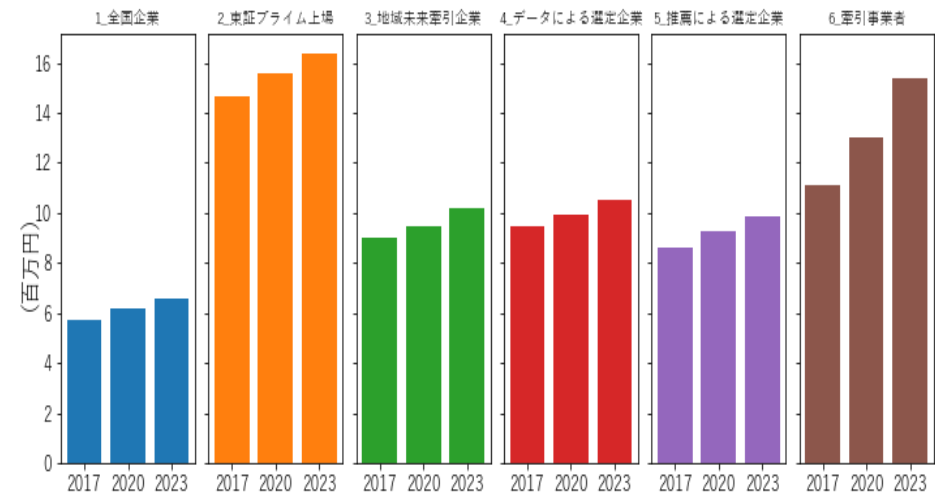
【分析コメント】

- 分母となる付加価値額の算出には利益の情報を用いているため、営業利益と同様に時系列で見たときにブレが大きくなる傾向にあり、単純平均については頑健な指標とは言い難い
- 合計の変化率を見ると、2020年～2023年にかけて、東証プライム上場の減少、データによる選定企業の増加が顕著である

指標No.14：資本装備率【中央値】

企業群間の比較

資本装備率・中央値



単位：資本装備率の中央値[百万円/人]

企業群	対象数 (社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	51,582	5.73	6.19	6.59
2_東証プライム上場	1,003	14.67	15.61	16.34
3_地域未来牽引企業	1,791	9.00	9.49	10.16
4_データによる選定企業	825	9.49	9.94	10.51
5_推薦による選定企業	966	8.62	9.29	9.84
6_牽引事業者	1,214	11.12	12.98	15.41

【分析コメント】

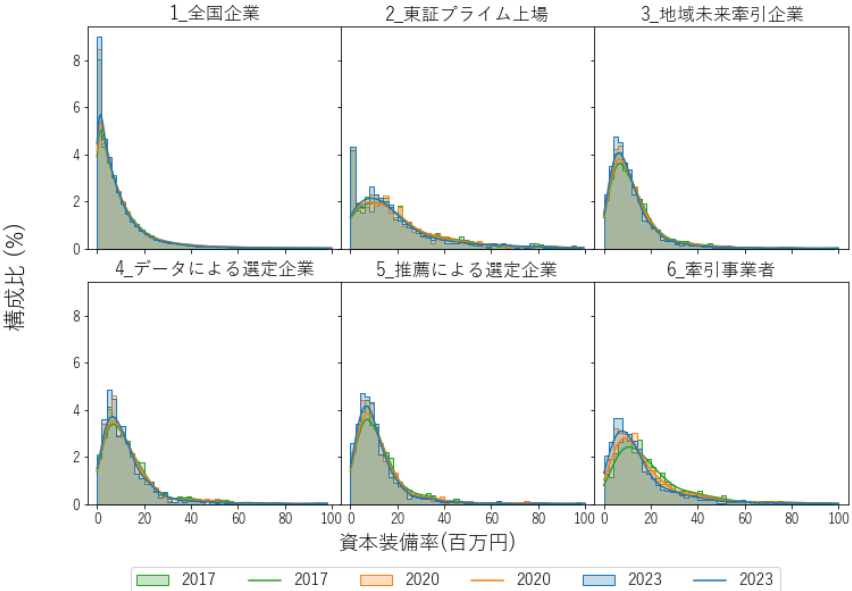
- ・ [定義]資本装備率 = 資本ストック / 従業員数
- ・ 資本装備率の中央値を見ると、全ての企業群において連続して増加している
- ・ 特に東証プライム上場が最も大きく、最も小さい全国企業のおよそ2.5倍である

指標No.14：資本装備率【ヒストグラム】

企業群間の比較

資本装備率の分布

単位：資本装備率の中央値[百万円/人]



企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	51,582	5.73	6.19	6.59
2_東証プライム上場	1,003	14.67	15.61	16.34
3_地域未来牽引企業	1,791	9.00	9.49	10.16
4_データによる選定企業	825	9.49	9.94	10.51
5_推薦による選定企業	966	8.62	9.29	9.84
6_牽引事業者	1,214	11.12	12.98	15.41

【分析コメント】

- 全国企業には中小企業が多く含まれていることもあり、従業員一人当たりの有形固定資産が1,000万円に満たないケースが大半である
- 地域未来牽引企業の中では、データによる選定企業と推薦による選定企業のヒストグラムに大きな差はない
- 地域未来牽引企業と牽引事業者を比較すると、地域未来牽引企業の方が山が高く左に寄っている

指標No.14：資本装備率【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	51,582	236.31	187.76	-48.55
2_東証プライム上場	1,003	167.23	15.33	-151.90
3_地域未来牽引企業	1,791	40.76	18.59	-22.16
4_データによる選定企業	825	55.66	15.54	-40.12
5_推薦による選定企業	966	28.02	21.20	-6.82
6_牽引事業者	1,214	51.33	58.22	6.88

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	51,582	12.62	10.15	-2.47
2_東証プライム上場	1,003	24.60	21.68	-2.93
3_地域未来牽引企業	1,791	3.05	10.30	7.24
4_データによる選定企業	825	5.76	12.93	7.17
5_推薦による選定企業	966	0.59	7.77	7.18
6_牽引事業者	1,214	10.26	15.60	5.34

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2017-2020年データと2020-2023年データの差分とは完全一致しないことがある

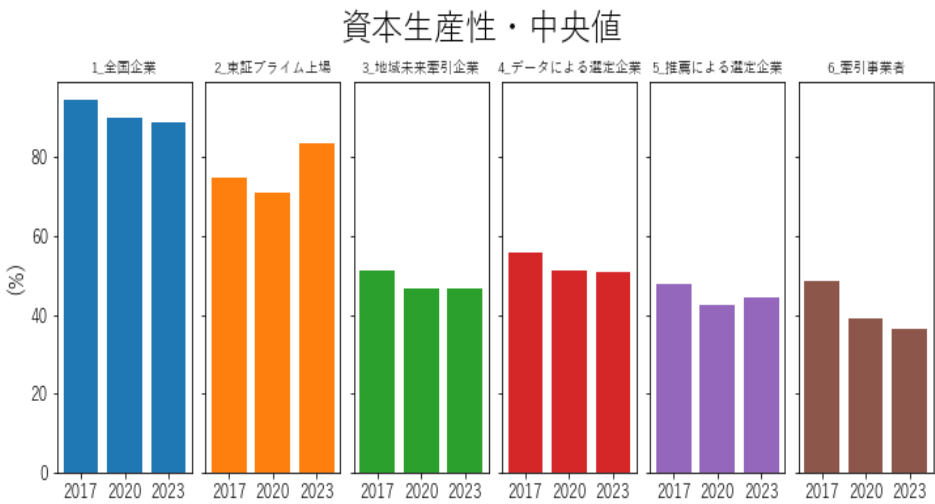
【分析コメント】

- 個社の変化率の平均を見ると、2017年～2020年、2020年～2023年ともに全ての企業群で増加しているが、差分が増加したのは牽引事業者のみで、伸びが鈍化した企業群が多い
- 合計の変化率を見ると、2017年～2020年、2020年～2023年ともに全ての企業群で増加しているが、差分は全国企業と東証プライム上場がマイナスとなった

指標No.15：資本生産性【中央値】

企業群間の比較

単位：資本生産性の中央値[%]



企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	49,749	94.34	90.08	88.93
2_東証プライム上場	985	74.73	70.86	83.66
3_地域未来牽引企業	1,703	51.27	46.51	46.78
4_データによる選定企業	803	55.67	51.30	50.79
5_推薦による選定企業	900	47.78	42.35	44.30
6_牽引事業者	1,161	48.74	39.25	36.27

【分析コメント】

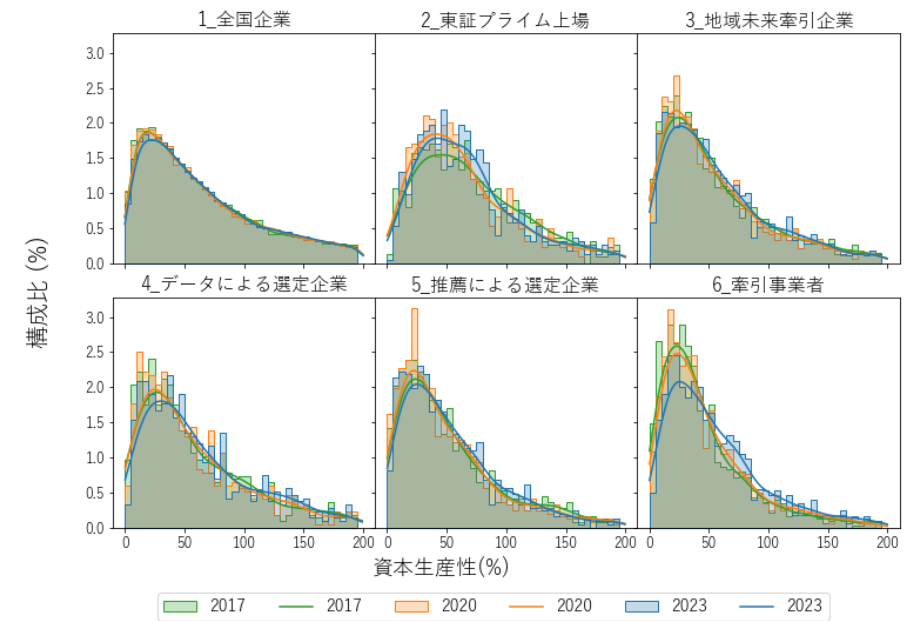
- ・ [定義]資本生産性 = 付加価値額 / 資本ストック
- ・ 資本生産性の中央値を見ると、全国企業が最も割合が高い。これは全国企業には中小企業が多く、分母の資本ストック（有形固定資産）が小さいことが要因と推察される
- ・ 東証プライム上場においても資本生産性は高く、全国企業と逆に分子の付加価値額が大きいことが要因と推察される

指標No.15：資本生産性【ヒストグラム】

企業群間の比較

資本生産性の分布

単位：資本生産性の中央値[%]



企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	49,749	94.34	90.08	88.93
2_東証プライム上場	985	74.73	70.86	83.66
3_地域未来牽引企業	1,703	51.27	46.51	46.78
4_データによる選定企業	803	55.67	51.30	50.79
5_推薦による選定企業	900	47.78	42.35	44.30
6_牽引事業者	1,161	48.74	39.25	36.27

【分析コメント】

- 牽引事業者は、地域未来牽引企業とほぼ同じ形状のヒストグラムであるが、山が高い分布をしている
- 地域未来牽引企業においては、データによる選定企業の方が右に裾野が広く、推薦による選定企業の方が山が高い分布をしている

指標No.15：資本生産性【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	49,749	178.17	266.95	88.78
2_東証プライム上場	985	41.64	62.85	21.21
3_地域未来牽引企業	1,703	26.63	66.90	40.27
4_データによる選定企業	803	15.65	43.43	27.78
5_推薦による選定企業	900	36.42	87.84	51.42
6_牽引事業者	1,161	8.54	88.16	79.62

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	49,749	-18.56	22.63	41.20
2_東証プライム上場	985	-28.61	16.87	45.48
3_地域未来牽引企業	1,703	0.68	8.51	7.83
4_データによる選定企業	803	-11.33	18.70	30.04
5_推薦による選定企業	900	12.85	0.39	-12.45
6_牽引事業者	1,161	-50.19	2.13	52.32

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2017-2020年データと2020-2023年データの差分とは完全一致しないことがある

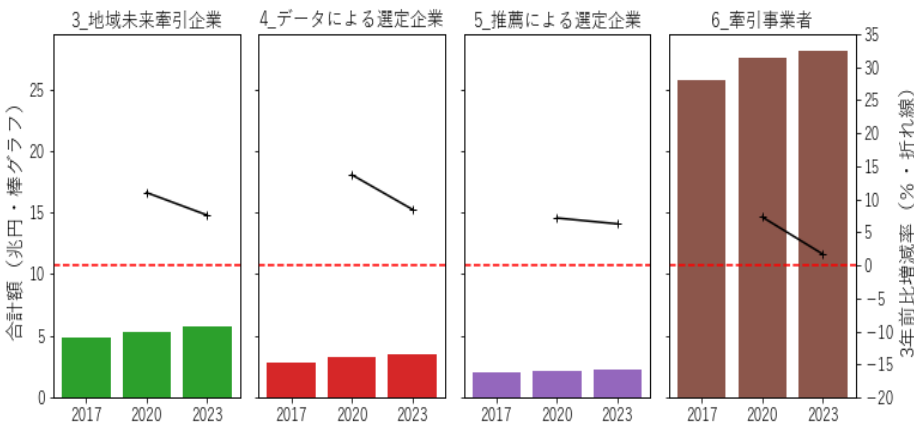
【分析コメント】

- 個社の変化率の平均を見ると、全ての企業群で増加しており、特に全国企業の変化率が大きい
- 合計の変化率を見ると、2020年～2023年は全ての企業群でプラスとなった。差分は2017年～2020年の変化率が大きかった推薦による選定企業のみマイナスとなった

指標No.16：域内調達額【合計】

企業群間の比較

域内調達額・合計値



単位：域内調達額の合計[兆円]、3年前比増減率[%]

企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	242,027	268.55	281.98 (5.00%)	291.14 (3.25%)
2_東証プライム上場	1,195	89.31	93.27 (4.44%)	97.05 (4.05%)
3_地域未来牽引企業	3,980	4.83	5.36 (11.01%)	5.77 (7.59%)
4_データによる選定企業	1,477	2.84	3.23 (13.71%)	3.50 (8.46%)
5_推薦による選定企業	2,503	1.99	2.13 (7.16%)	2.27 (6.27%)
6_牽引事業者	3,000	25.73	27.61 (7.31%)	28.08 (1.69%)

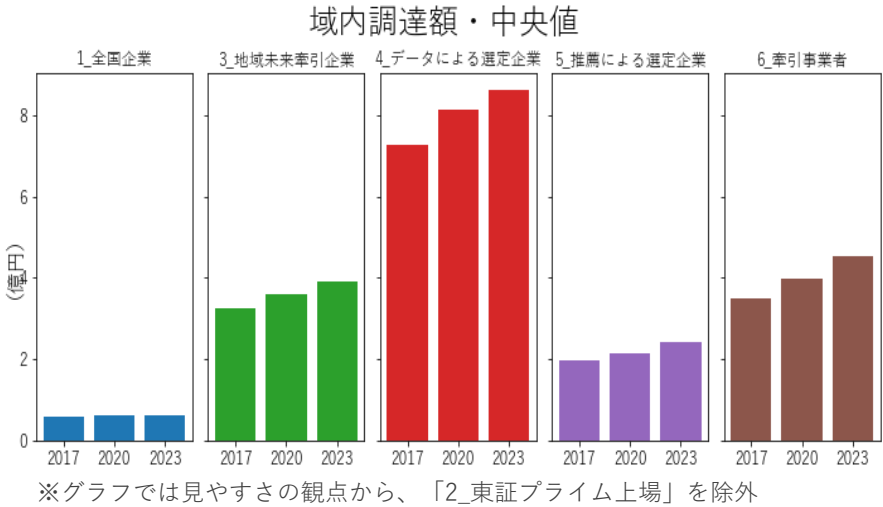
【分析コメント】

- 域内調達額の合計を見ると、2017年～2023年にかけて全ての企業群で増加傾向にあり、特に地域未来牽引企業の3年前比増減率が多い
- 地域未来牽引企業の選定の際に、ハブ度を基準としていることもあり、推薦による選定企業よりもデータによる選定企業の方が、企業数が少ないにもかかわらず域内調達額の規模が大きい（1.5倍程度）

指標No.16：域内調達額【中央値】

企業群間の比較

単位：域内調達額の中央値[億円]



企業群	対象数 (社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	242,027	0.60	0.64	0.64
2_東証プライム上場	1,195	120.74	130.68	127.77
3_地域未来牽引企業	3,980	3.24	3.59	3.91
4_データによる選定企業	1,477	7.26	8.14	8.60
5_推薦による選定企業	2,503	1.97	2.16	2.41
6_牽引事業者	3,000	3.49	3.99	4.52

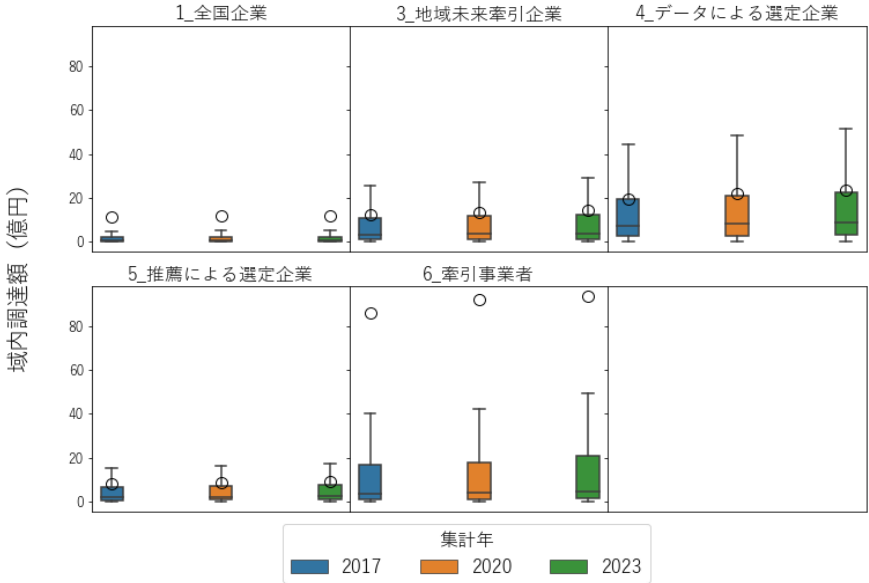
【分析コメント】

- 域内調達額の中央値を見ると、2017年～2020年にかけては全ての企業群で増加したが、2020年～2023年にかけては、東証プライム上場のみ減少した
- 地域未来牽引企業の中では、データによる選定企業は推薦による選定企業のおよそ3.5倍の規模であることが分かる

指標No.16：域内調達額【箱ひげ図】

企業群間の比較

単位：域内調達額の中央値[億円]



企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	242,027	0.60	0.64	0.64
2_東証プライム上場	1,195	120.74	130.68	127.77
3_地域未来牽引企業	3,980	3.24	3.59	3.91
4_データによる選定企業	1,477	7.26	8.14	8.60
5_推薦による選定企業	2,503	1.97	2.16	2.41
6_牽引事業者	3,000	3.49	3.99	4.52

※グラフでは、見やすさの観点から、東証プライム上場を除く
※外れ値は、見やすさの観点から割愛した

【分析コメント】

- 地域未来牽引企業は箱の上部、全国企業と牽引事業者はひげの外側に平均が位置するため、いずれの企業群においても域内調達額に関しては一部の企業が大規模な域内調達を行なっていることが推察され、企業群間比較には中央値での比較が妥当である

指標No.16：域内調達額【変化率】

個社の変化率の単純平均[%] (域内調達額合計の変化率・%) 合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分	企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	242,027	29,573.22	620.21	-28,953.00	1_全国企業	242,027	5.00	3.25	-1.75
2_東証プライム上場	1,195	37.26	67.44	30.18	2_東証プライム上場	1,195	4.44	4.05	-0.38
3_地域未来牽引企業	3,980	111.54	167.54	56.00	3_地域未来牽引企業	3,980	11.01	7.59	-3.42
4_データによる選定企業	1,477	100.85	45.64	-55.21	4_データによる選定企業	1,477	13.71	8.46	-5.24
5_推薦による選定企業	2,503	117.85	239.48	121.63	5_推薦による選定企業	2,503	7.16	6.27	-0.89
6_牽引事業者	3,000	161.39	182.04	20.65	6_牽引事業者	3,000	7.31	1.69	-5.62

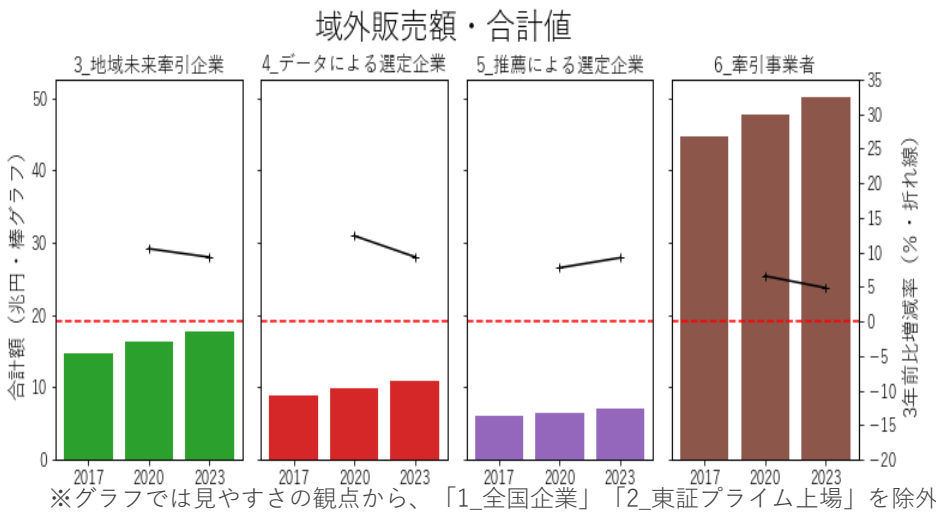
※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2017-2020年データと2020-2023年データの差分とは完全一致しないことがある

【分析コメント】

- 箱ひげ図からも分かるように、全ての企業群において外れ値的企業が存在することから、個社の変化率の単純平均は頑健な指標とは言えない
- 合計の変化率を見ると、変化率は全ての企業群でプラスとなっており増加しているが、差分は全ての企業群でマイナスとなり、伸びが鈍化している

指標No.17：域外販売額【合計】

企業群間の比較



単位：域外販売額の合計[兆円]、3年前比増減率[%]

企業群	対象数 (社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	116,239	318.92	342.69 (7.45%)	357.33 (4.27%)
2_東証プライム上場	1,171	106.67	112.42 (5.39%)	119.33 (6.14%)
3_地域未来牽引企業	3,733	14.75	16.30 (10.52%)	17.82 (9.29%)
4_データによる選定企業	1,429	8.80	9.89 (12.39%)	10.81 (9.34%)
5_推薦による選定企業	2,304	5.95	6.41 (7.76%)	7.01 (9.21%)
6_牽引事業者	2,632	44.82	47.76 (6.57%)	50.08 (4.84%)

【分析コメント】

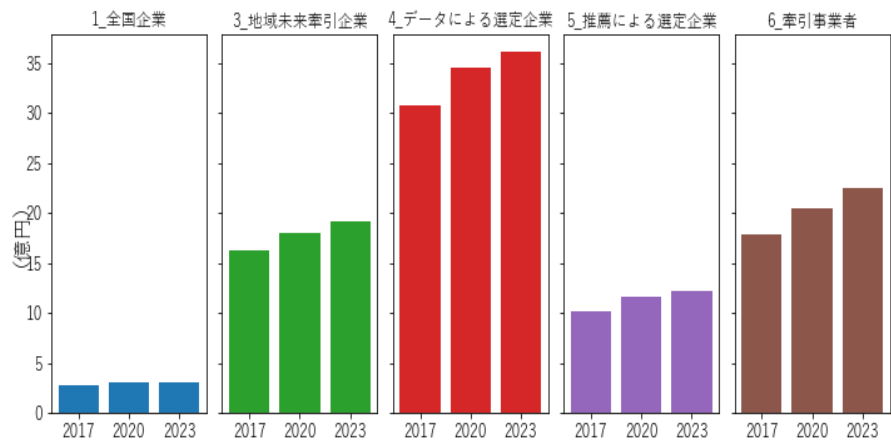
- 域外販売額の合計を見ると、2017年～2023年にかけて全ての企業群で連続して増加しており、3年前比増減率は地域未来牽引企業が最も高かった
- 地域未来牽引企業の選定の際に、コネクタ一度を基準としていることもあり、推薦による選定企業よりもデータによる選定企業の方が、企業数が少ないにもかかわらず域内調達額の規模が大きい（1.5倍程度）

指標No.17：域外販売額【中央値】

企業群間の比較

単位：域外販売額の中央値[億円]

域外販売額・中央値



※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証プライム上場」を除外

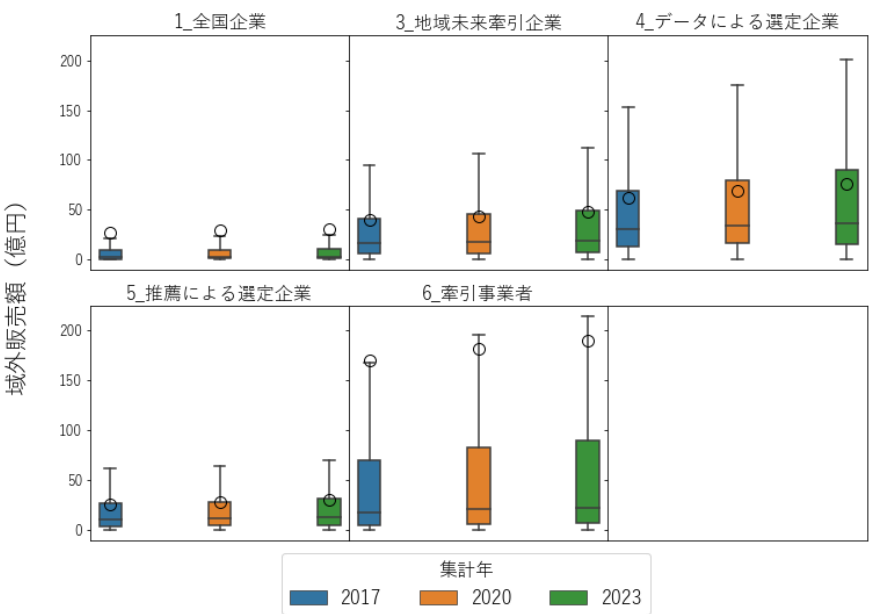
企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	116,239	2.73	2.98	3.06
2_東証プライム上場	1,171	237.67	265.53	277.26
3_地域未来牽引企業	3,733	16.20	18.02	19.21
4_データによる選定企業	1,429	30.81	34.52	36.05
5_推薦による選定企業	2,304	10.15	11.60	12.16
6_牽引事業者	2,632	17.84	20.41	22.42

【分析コメント】

- 域外販売額の中央値を見ると、東証プライム上場が突出して大きく、次いでデータによる選定企業、牽引事業者が続く
- 時系列に見ると、全ての規模で2017年～2023年にかけて増加傾向にあり、特に東証プライム上場の増加幅が大きかった

指標No.17：域外販売額【箱ひげ図】

企業群間の比較



単位：域外販売額の中央値[億円]

企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	116,239	2.73	2.98	3.06
2_東証プライム上場	1,171	237.67	265.53	277.26
3_地域未来牽引企業	3,733	16.20	18.02	19.21
4_データによる選定企業	1,429	30.81	34.52	36.05
5_推薦による選定企業	2,304	10.15	11.60	12.16
6_牽引事業者	2,632	17.84	20.41	22.42

※グラフでは、見やすさの観点から、東証プライム上場を除く
※外れ値は、見やすさの観点から割愛した

【分析コメント】

- 地域未来牽引企業は箱の上部、牽引事業者はひげの上部、全国企業はひげの外側に平均値が位置するため、いずれの企業群においても域外販売額に関しては一部の企業が大規模な域外販売を行なっていることが推察され、企業群間比較には中央値での比較が妥当である
- データによる選定企業と牽引事業者は分散が大きく、特に域外販売を広く行なっている企業が存在すると推察される

指標No.17：域外販売額【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	116,239	1,304,942.46	18,696.94	-1,286,245.52
2_東証プライム上場	1,171	6,250.88	25,520.63	19,269.75
3_地域未来牽引企業	3,733	227.21	227.73	0.53
4_データによる選定企業	1,429	32.39	528.97	496.58
5_推薦による選定企業	2,304	348.03	40.90	-307.14
6_牽引事業者	2,632	23,535.62	104.39	-23,431.24

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	116,239	7.45	4.27	-3.18
2_東証プライム上場	1,171	5.39	6.14	0.75
3_地域未来牽引企業	3,733	10.52	9.29	-1.23
4_データによる選定企業	1,429	12.39	9.34	-3.05
5_推薦による選定企業	2,304	7.76	9.21	1.46
6_牽引事業者	2,632	6.57	4.84	-1.72

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2017-2020年データと2020-2023年データの差分とは完全一致しないことがある

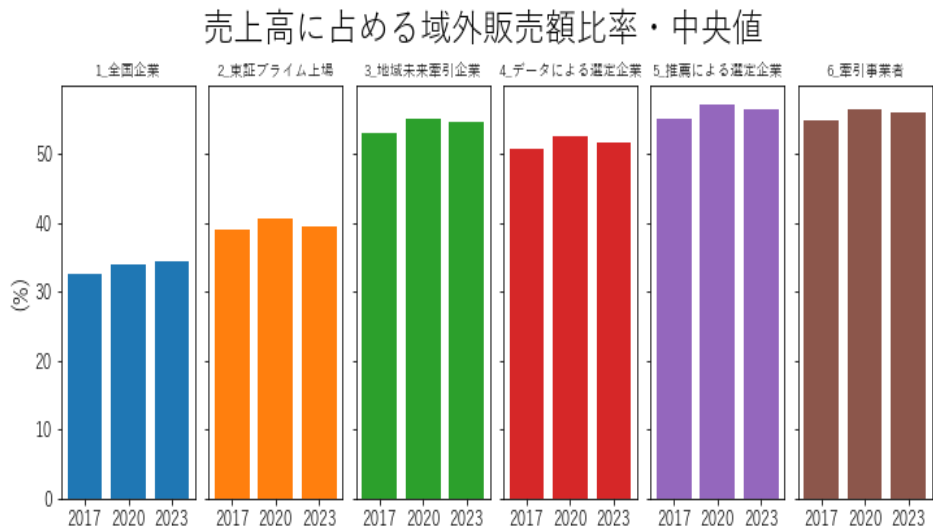
【分析コメント】

- 箱ひげ図からも分かるように、全ての企業群において外れ値的企業が存在することから、個社の変化率の単純平均は頑健な指標とは言えない
- 合計の変化率を見ると、2017年～2020年、2020年～2023年ともに全ての企業群で増加しているが、差分としては東証プライム上場と推薦による選定企業のみプラスとなった

指標No.18：売上高に占める域外販売額比率【中央値】

企業群間の比較

単位：売上高に占める域外販売額比率の中央値[%]



企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	78,579	32.63	34.07	34.35
2_東証プライム上場	992	39.15	40.72	39.39
3_地域未来牽引企業	2,705	53.02	55.01	54.64
4_データによる選定企業	1,061	50.68	52.59	51.73
5_推薦による選定企業	1,644	55.02	57.09	56.55
6_牽引事業者	1,925	54.98	56.56	56.07

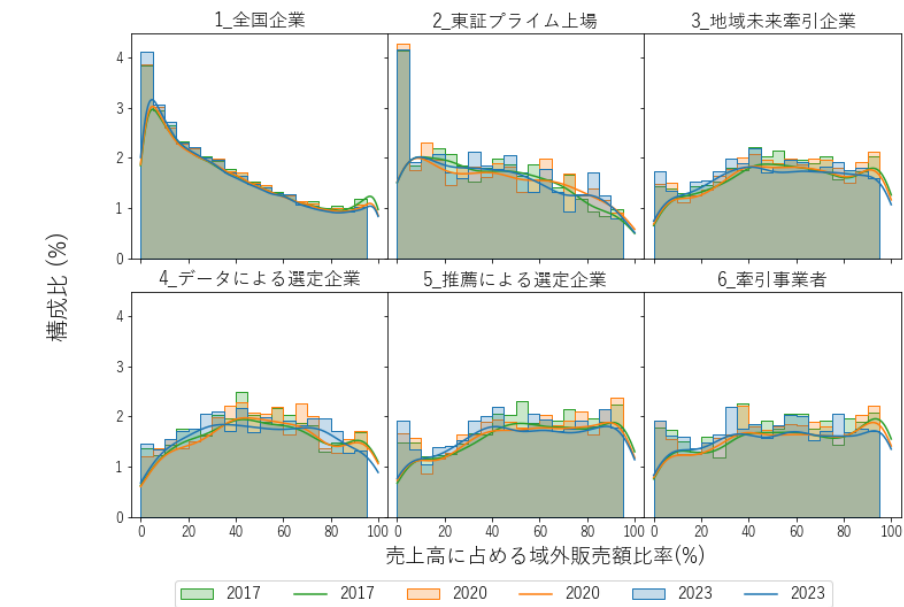
【分析コメント】

- 売上高に占める域外販売額比率の中央値は、2017年～2020年にかけて全ての企業群で増加したものの、2020年～2023年にかけて増加したのは全国企業のみで、その他の企業群は減少した
- 売上高に占める域外販売額比率の中央値が最も高いのは、推薦による選定企業で、次いで牽引事業者となった

指標No.18：売上高に占める域外販売額比率【ヒストグラム】

企業群間の比較 売上高に占める域外販売額比率の分布

単位：売上高に占める域外販売額比率の中央値[%]



企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	78,579	32.63	34.07	34.35
2_東証プライム上場	992	39.15	40.72	39.39
3_地域未来牽引企業	2,705	53.02	55.01	54.64
4_データによる選定企業	1,061	50.68	52.59	51.73
5_推薦による選定企業	1,644	55.02	57.09	56.55
6_牽引事業者	1,925	54.98	56.56	56.07

【分析コメント】

- 全国企業のヒストグラムは、その他企業群と比較して左側に大きく偏っており、売上高に対して域外販売額が20%以下の企業が特に多いことが分かる
- 全国企業および東証プライム上場は0～5%が突出して高いが、その他の企業群はばらつきの大きい分布となっている

指標No.18：売上高に占める域外販売額比率【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	78,579	1,652,265.49	24,405.44	-1,627,860.05
2_東証プライム上場	992	12,218.69	34,770.36	22,551.67
3_地域未来牽引企業	2,705	26.71	342.37	315.66
4_データによる選定企業	1,061	18.94	839.67	820.73
5_推薦による選定企業	1,644	31.73	21.43	-10.30
6_牽引事業者	1,925	17,176.28	22.84	-17,153.44

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	78,579	2.75	-0.44	-3.19
2_東証プライム上場	992	2.19	-3.39	-5.58
3_地域未来牽引企業	2,705	3.11	-0.52	-3.64
4_データによる選定企業	1,061	3.50	-1.15	-4.65
5_推薦による選定企業	1,644	2.88	-0.14	-3.02
6_牽引事業者	1,925	2.28	-0.41	-2.69

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2017-2020年データと2020-2023年データの差分とは完全一致しないことがある

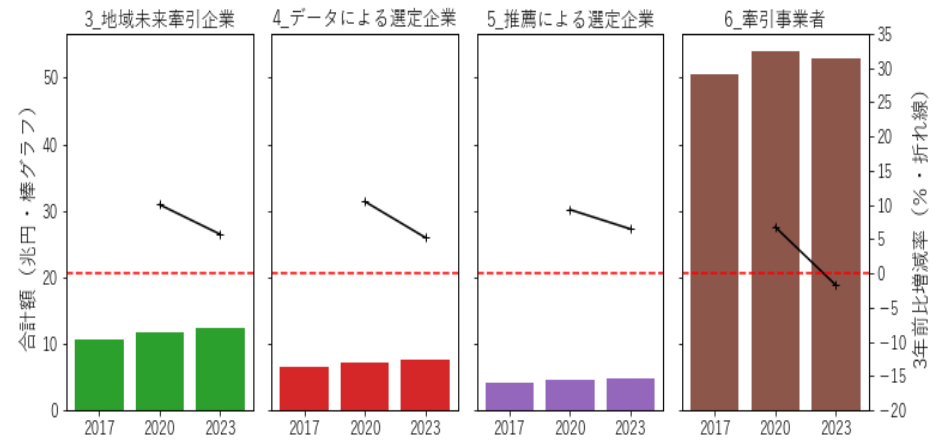
【分析コメント】

- 個社の単純平均については、分母の売上高では全国企業は他の企業群と比較して小さく、分子の域外販売額では全ての企業群において外れ値的企業が存在することから、結果として変化率が大きな値となる傾向にあり、頑健な指標とは言えない
- 合計の変化率を見ると、2017年～2020年は全ての企業群で増加となっていたが、2020年～2023年は減少した

指標No.19：域内取引額【合計】

企業群間の比較

域内取引額・合計値



※グラフでは見やすさの観点から、「1_全国企業」「2_東証プライム上場」を除外

単位：域内取引額の合計[兆円]、3年前比増減率[%]

企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	264,078	548.01	581.03 (6.03%)	591.78 (1.85%)
2_東証プライム上場	1,203	167.35	174.79 (4.45%)	179.28 (2.56%)
3_地域未来牽引企業	4,114	10.70	11.78 (10.03%)	12.45 (5.70%)
4_データによる選定企業	1,487	6.56	7.25 (10.49%)	7.62 (5.22%)
5_推薦による選定企業	2,627	4.14	4.53 (9.30%)	4.82 (6.47%)
6_牽引事業者	3,130	50.49	53.91 (6.77%)	52.98 (-1.72%)

【分析コメント】

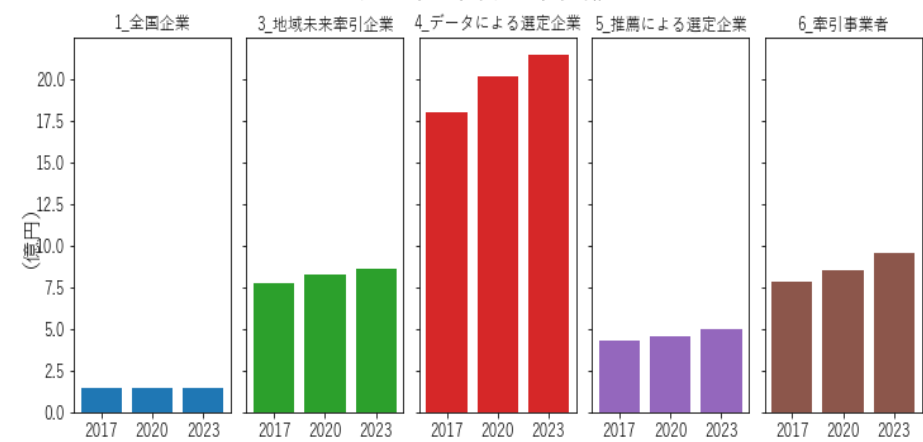
- 域内取引額の合計を見ると、全ての企業群で2017年～2020年にかけて増加したが、2020年～2023年は牽引事業者のみ減少した
- 地域未来牽引企業の中では、推薦による選定企業よりもデータによる選定企業の方が企業数が少ないにもかかわらず、域内調達額の合計額は大きい

指標No.19：域内取引額【中央値】

企業群間の比較

域内取引額・中央値

単位：域内取引額の中央値[億円]



※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証プライム上場」を除外

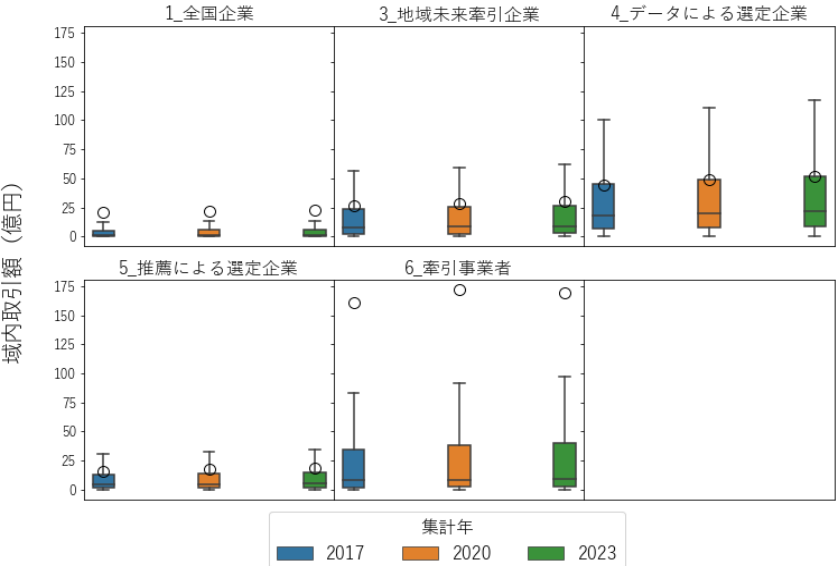
企業群	対象数 (社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	264,078	1.43	1.47	1.45
2_東証プライム上場	1,203	268.39	287.42	282.03
3_地域未来牽引企業	4,114	7.74	8.27	8.59
4_データによる選定企業	1,487	18.03	20.16	21.41
5_推薦による選定企業	2,627	4.27	4.54	5.03
6_牽引事業者	3,130	7.81	8.54	9.60

【分析コメント】

- 域内取引額の中央値を見ると、全ての企業群で2017年～2020年にかけて増加したが、2020年～2023年にかけては全国、東証プライム上場は減少した
- 前項の合計額では、2020年～2023年は牽引事業者のみ減少していたが、中央値では増加している
- 地域未来牽引企業の中では、データによる選定企業が推薦による選定企業を大きく上回り、中央値は約4倍となっている

指標No.19：域内取引額【箱ひげ図】

企業群間の比較



※グラフでは、見やすさの観点から、東証プライム上場を除く
※外れ値は、統計的に判定した上で描画上除外されている

企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	264,078	1.43	1.47	1.45
2_東証プライム上場	1,203	268.39	287.42	282.03
3_地域未来牽引企業	4,114	7.74	8.27	8.59
4_データによる選定企業	1,487	18.03	20.16	21.41
5_推薦による選定企業	2,627	4.27	4.54	5.03
6_牽引事業者	3,130	7.81	8.54	9.60

【分析コメント】

- 地域未来牽引企業は箱の上部、牽引事業者や全国企業はひげの外側に平均値が位置するため、いずれの企業群においても域内取引額に関しては一部の企業が大規模な域内取引を行っていることが推察され、企業群間比較には中央値での比較が妥当である
- データによる選定企業と牽引事業者は分散が大きく、特に域内取引を広く行っている企業が存在すると推察される

指標No.19：域内取引額【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	264,078	35,574.87	1,099.12	-34,475.76
2_東証プライム上場	1,203	41.72	25.34	-16.39
3_地域未来牽引企業	4,114	163.09	162.89	-0.20
4_データによる選定企業	1,487	63.85	39.74	-24.11
5_推薦による選定企業	2,627	219.26	232.60	13.33
6_牽引事業者	3,130	293.16	110.04	-183.12

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	264,078	6.03	1.85	-4.18
2_東証プライム上場	1,203	4.45	2.56	-1.88
3_地域未来牽引企業	4,114	10.03	5.70	-4.33
4_データによる選定企業	1,487	10.49	5.22	-5.27
5_推薦による選定企業	2,627	9.30	6.47	-2.83
6_牽引事業者	3,130	6.77	-1.72	-8.49

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2017-2020年データと2020-2023年データの差分とは完全一致しないことがある

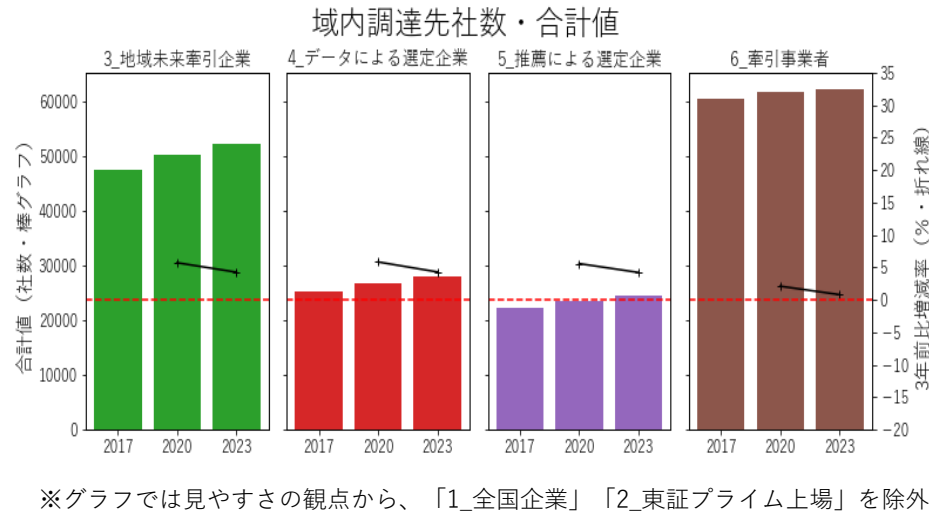
【分析コメント】

- 箱ひげ図からも分かるように、全ての企業群において外れ値的企業が存在することから、個社の変化率の単純平均は頑健な指標とは言えない
- 合計の変化率を見ると、全ての企業群で2020年～2023年が2017年～2020年を下回り、伸びが鈍化している。特に牽引事業者では2020年～2023年がマイナスとなっている

指標No.20：域内調達先社数【合計】

企業群間の比較

単位：域内調達先社数の合計[社]、3年前比増減率[%]



企業群	対象数 (社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	242,478	1,324,423.00	1,347,899.00 (1.77%)	1,376,388.00 (2.11%)
2_東証プライム上場	1,196	115,594.00	114,376.00 (-1.05%)	113,069.00 (-1.14%)
3_地域未来牽引企業	3,984	47,401.00	50,110.00 (5.72%)	52,241.00 (4.25%)
4_データによる選定企業	1,477	25,249.00	26,722.00 (5.83%)	27,868.00 (4.29%)
5_推薦による選定企業	2,507	22,152.00	23,388.00 (5.58%)	24,373.00 (4.21%)
6_牽引事業者	3,002	60,286.00	61,550.00 (2.10%)	62,039.00 (0.79%)

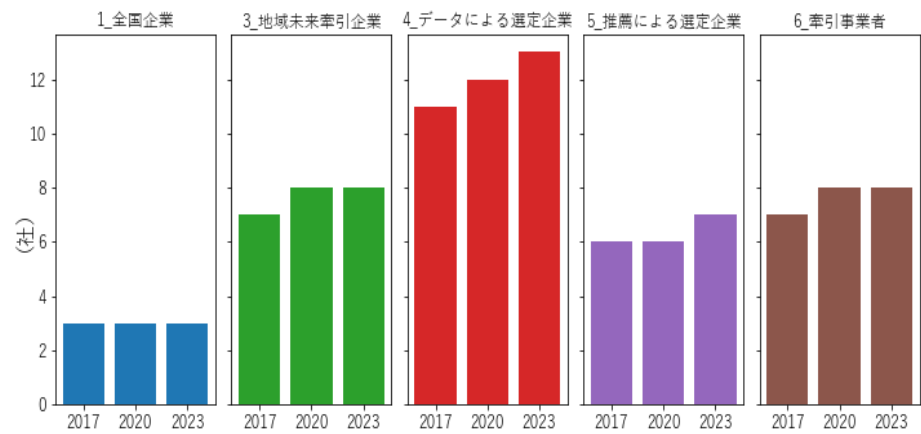
【分析コメント】

- 域内調達先社数の合計を見ると、東証プライム上場のみ2017年～2020年、2020年～2023年ともに減少しているが、他の企業群は増加傾向にある
- 地域未来牽引企業と牽引事業者を比較すると、対象数が少ない牽引事業者の方が域内調達先社数が多く、約1.2倍となっている

指標No.20：域内調達先社数【中央値】

企業群間の比較

域内調達先社数・中央値



※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証プライム上場」を除外

単位：域内調達先社数の中央値[社]

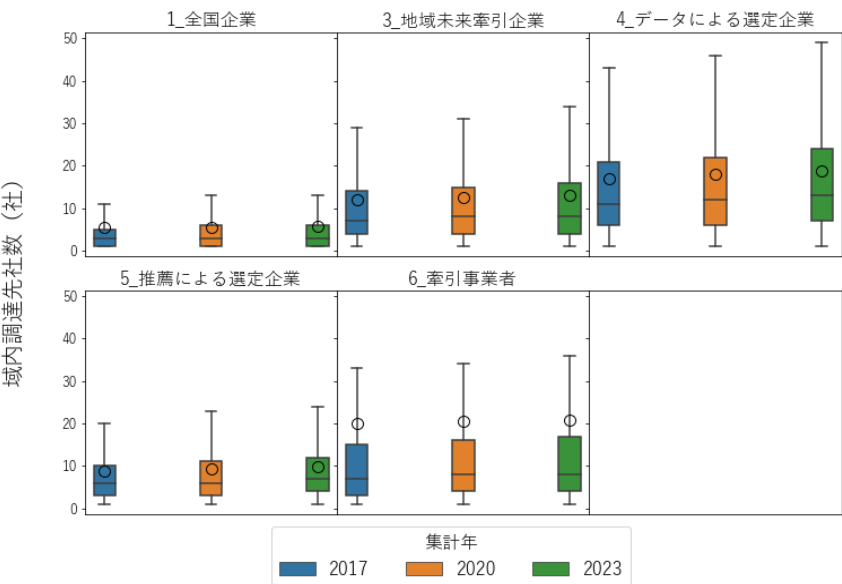
企業群	対象数 (社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	242,478	3.00	3.00	3.00
2_東証プライム上場	1,196	48.00	48.00	49.00
3_地域未来牽引企業	3,984	7.00	8.00	8.00
4_データによる選定企業	1,477	11.00	12.00	13.00
5_推薦による選定企業	2,507	6.00	6.00	7.00
6_牽引事業者	3,002	7.00	8.00	8.00

【分析コメント】

- 域内調達先社数の中央値を見ると、2017年～2023年にかけて連続して増加傾向にあるのはデータによる選定企業のみとなった
- 東証プライム上場が突出して多く、次いでデータによる選定企業、牽引事業者が続く

指標No.20：域内調達先社数【箱ひげ図】

企業群間の比較



※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証プライム上場」を除外
※外れ値は、統計的に判定した上で描画上除外されている

単位：域内調達先社数の中央値[社]

企業群	対象数 (社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	242,478	3.00	3.00	3.00
2_東証プライム上場	1,196	48.00	48.00	49.00
3_地域未来牽引企業	3,984	7.00	8.00	8.00
4_データによる選定企業	1,477	11.00	12.00	13.00
5_推薦による選定企業	2,507	6.00	6.00	7.00
6_牽引事業者	3,002	7.00	8.00	8.00

【分析コメント】

- 全ての企業群において、中央値よりも平均値が高い水準にあり、一部の企業が大きな域内取引を行なっていることが推察される
- データによる選定企業と牽引事業者は上側のひげが長く分散が大きいいため、他の企業群と比較しても、特に大きな域内取引を行なっている企業が存在する

指標No.20：域内調達先社数【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	242,478	20.32	19.78	-0.54
2_東証プライム上場	1,196	4.48	4.94	0.46
3_地域未来牽引企業	3,984	16.55	14.01	-2.54
4_データによる選定企業	1,477	13.35	10.14	-3.22
5_推薦による選定企業	2,507	18.43	16.29	-2.14
6_牽引事業者	3,002	17.65	15.59	-2.06

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	242,478	1.77	2.11	0.34
2_東証プライム上場	1,196	-1.05	-1.14	-0.09
3_地域未来牽引企業	3,984	5.72	4.25	-1.46
4_データによる選定企業	1,477	5.83	4.29	-1.55
5_推薦による選定企業	2,507	5.58	4.21	-1.37
6_牽引事業者	3,002	2.10	0.79	-1.30

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2017-2020年データと2020-2023年データの差分とは完全一致しないことがある

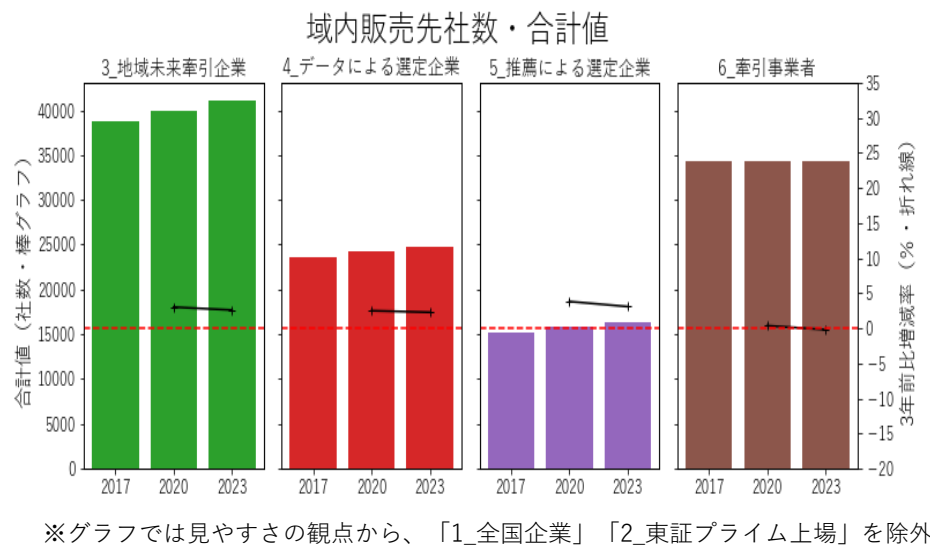
【分析コメント】

- 個社の変化率の平均を見ると、全ての企業群で2017年～2020年、2020年～2023年ともにプラスとなっているが、差分では東証プライム上場を除きマイナスとなり、増加傾向に鈍化がみられる
- 合計の変化率では、東証プライム上場のみ2017年～2020年、2020年～2023年ともにマイナスとなったが、その他の企業群ではともにプラスとなっている

指標No.21：域内販売先社数【合計】

企業群間の比較

単位：域内販売先社数の合計[社]、3年前比増減率[%]



企業群	対象数 (社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	120,237	1,123,690.00	1,169,603.00 (4.09%)	1,198,742.00 (2.49%)
2_東証プライム上場	1,151	55,540.00	54,698.00 (-1.52%)	53,130.00 (-2.87%)
3_地域未来牽引企業	3,307	38,806.00	39,976.00 (3.01%)	41,014.00 (2.60%)
4_データによる選定企業	1,313	23,607.00	24,197.00 (2.50%)	24,748.00 (2.28%)
5_推薦による選定企業	1,994	15,199.00	15,779.00 (3.82%)	16,266.00 (3.09%)
6_牽引事業者	2,354	34,238.00	34,364.00 (0.37%)	34,295.00 (-0.20%)

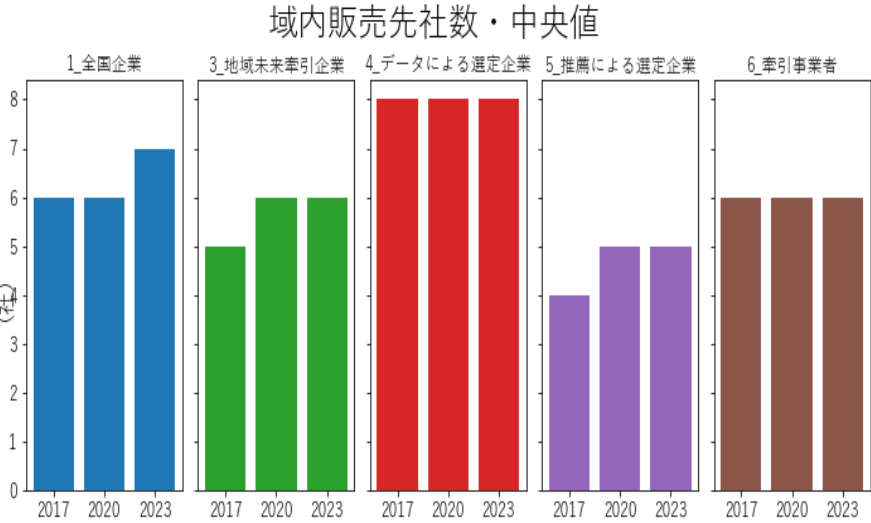
【分析コメント】

- 域内販売先社数の合計を見ると、全国企業および地域未来牽引企業は2017年～2020年、2020年～2023年ともに増加した
- 一方、東証プライム上場は2017年～2020年、2020年～2023年ともに減少、牽引事業者は2020年～2023年にて減少した

指標No.21：域内販売先社数【中央値】

企業群間の比較

単位：域内販売先社数の中央値[社]



※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証プライム上場」を除外

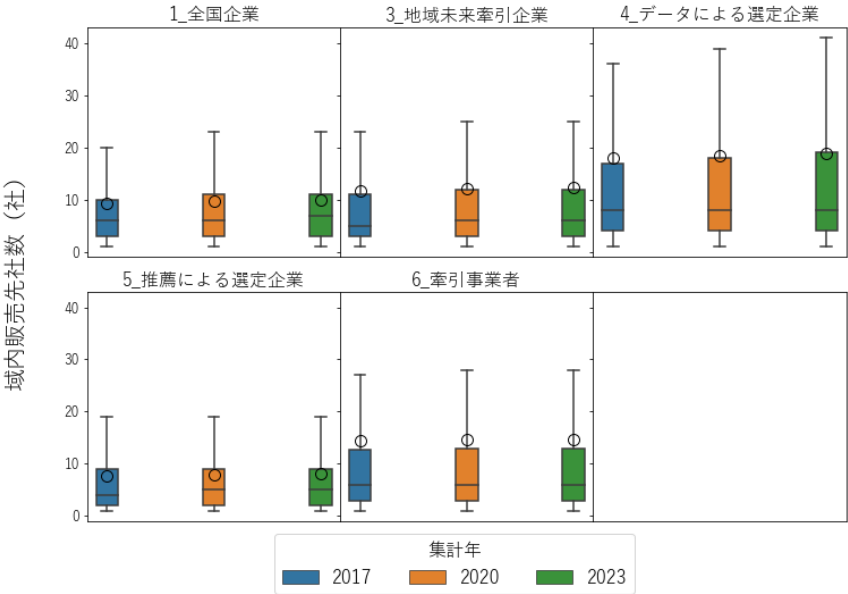
企業群	対象数 (社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	120,237	6.00	6.00	7.00
2_東証プライム上場	1,151	26.00	25.00	25.00
3_地域未来牽引企業	3,307	5.00	6.00	6.00
4_データによる選定企業	1,313	8.00	8.00	8.00
5_推薦による選定企業	1,994	4.00	5.00	5.00
6_牽引事業者	2,354	6.00	6.00	6.00

【分析コメント】

- 域内販売先社数の中央値を見ると、2017年～2023年にかけて増加しているのは全国企業と推薦による選定企業であった
- データによる選定企業と牽引事業者は3時点に変化がなかった

指標No.21：域内販売先社数【箱ひげ図】

企業群間の比較



単位：社数中央値[社]

企業群	対象数 (社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	120,237	6.00	6.00	7.00
2_東証プライム上場	1,151	26.00	25.00	25.00
3_地域未来牽引企業	3,307	5.00	6.00	6.00
4_データによる選定企業	1,313	8.00	8.00	8.00
5_推薦による選定企業	1,994	4.00	5.00	5.00
6_牽引事業者	2,354	6.00	6.00	6.00

※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証プライム上場」を除外
※外れ値は、統計的に判定した上で描画上除外されている

【分析コメント】

- 全ての企業群において、中央値よりも平均値が高い水準にあり、一部の企業が大きな域内取引を行なっていることが推察される
- 特に、データによる選定企業は上側のひげが長く年を追うごとに伸びており、分散が大きい
ため、他の企業群と比較しても、大きな域内取引を行なっている企業が存在する

指標No.21：域内販売先社数【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	120,237	14.25	9.10	-5.15
2_東証プライム上場	1,151	4.10	3.80	-0.30
3_地域未来牽引企業	3,307	10.29	8.70	-1.59
4_データによる選定企業	1,313	7.96	8.29	0.33
5_推薦による選定企業	1,994	11.82	8.97	-2.85
6_牽引事業者	2,354	10.57	8.30	-2.27

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	120,237	4.09	2.49	-1.59
2_東証プライム上場	1,151	-1.52	-2.87	-1.35
3_地域未来牽引企業	3,307	3.01	2.60	-0.42
4_データによる選定企業	1,313	2.50	2.28	-0.22
5_推薦による選定企業	1,994	3.82	3.09	-0.73
6_牽引事業者	2,354	0.37	-0.20	-0.57

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2017-2020年データと2020-2023年データの差分とは完全一致しないことがある

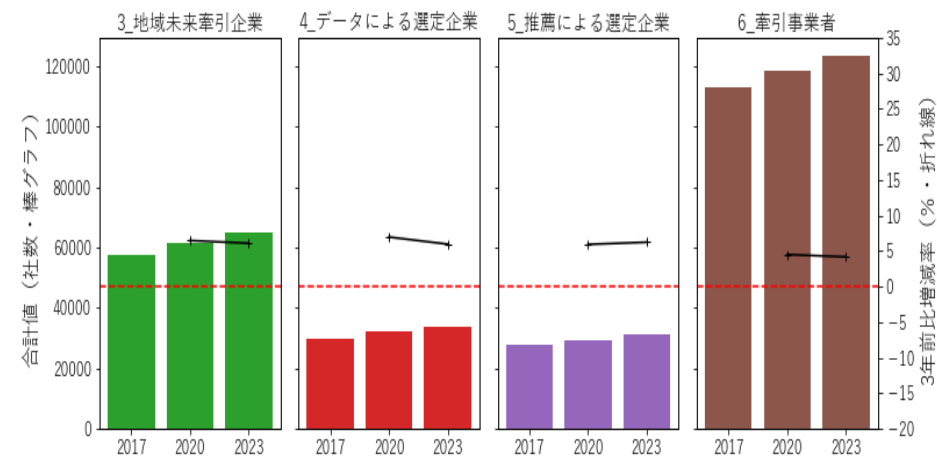
【分析コメント】

- 個社の変化率の平均を見ると、全ての企業群で2017年～2020年、2020年～2023年ともにプラスとなっているが、差分としてはデータによる選定企業を除きマイナスとなっており、伸びが鈍化している
- 合計の変化率を見ると、差分が全ての企業群でマイナスとなり、伸びが鈍化している。特に東証プライム上場および牽引事業者については変化率もマイナスとなっている

指標No.22：域外調達先社数【合計】

企業群間の比較

域外調達先社数・合計値



※グラフでは見やすさの観点から、「1_全国企業」「2_東証プライム上場」を除外

単位：域外調達先社数の合計[社]、3年前比増減率[%]

企業群	対象数 (社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	182,725	1,536,036.00	1,593,386.00 (3.73%)	1,659,620.00 (4.16%)
2_東証プライム上場	1,185	231,302.00	235,423.00 (1.78%)	241,299.00 (2.50%)
3_地域未来牽引企業	3,976	57,531.00	61,252.00 (6.47%)	64,985.00 (6.09%)
4_データによる選定企業	1,449	29,930.00	32,014.00 (6.96%)	33,923.00 (5.96%)
5_推薦による選定企業	2,527	27,601.00	29,238.00 (5.93%)	31,062.00 (6.24%)
6_牽引事業者	2,949	113,242.00	118,340.00 (4.50%)	123,275.00 (4.17%)

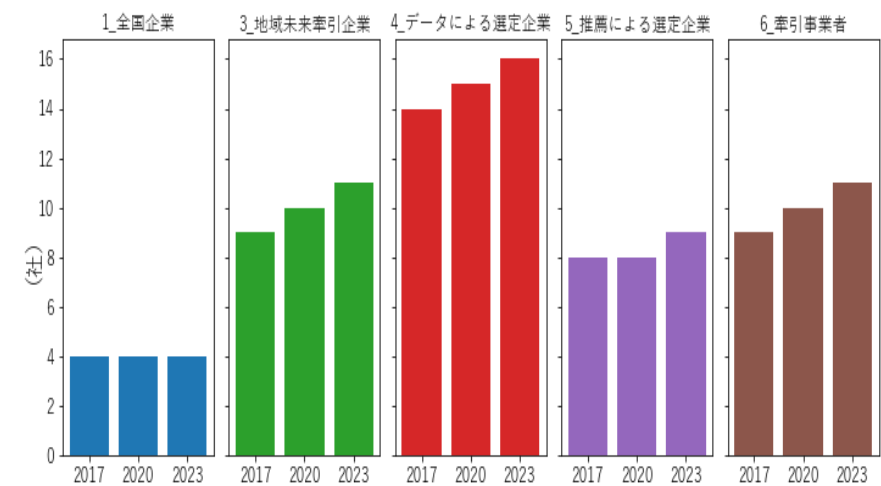
【分析コメント】

- 域外調達先社数の合計を見ると、全ての企業群で2017年～2020年、2020年～2023年ともに増加している
- 地域未来牽引企業の中では、データによる選定企業が推薦による選定企業よりも企業数は少ないが、域外調達先社数の合計は上回っている

指標No.22：域外調達先社数【中央値】

企業群間の比較

域外調達先社数・中央値



※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証プライム上場」を除外

単位：域外調達先社数の中央値[社]

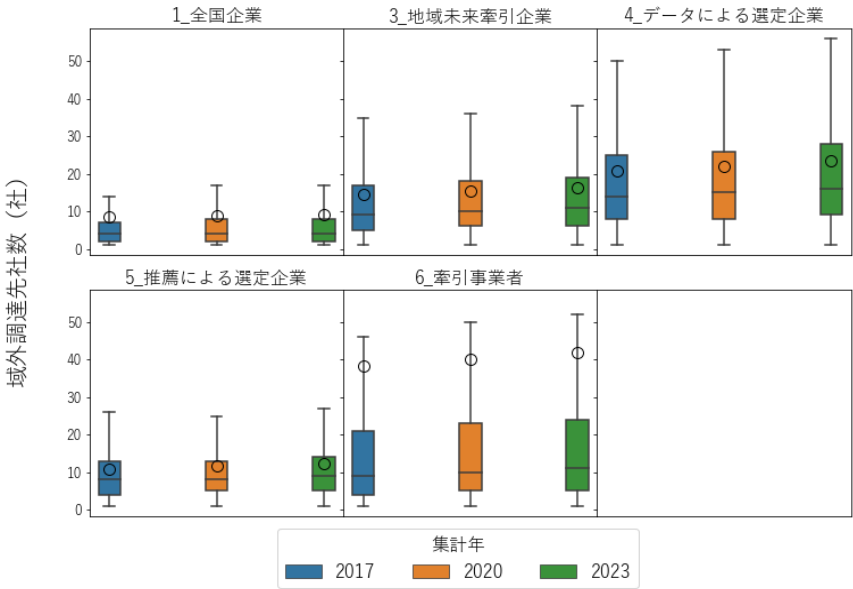
企業群	対象数 (社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	182,725	4.00	4.00	4.00
2_東証プライム上場	1,185	91.00	94.00	95.00
3_地域未来牽引企業	3,976	9.00	10.00	11.00
4_データによる選定企業	1,449	14.00	15.00	16.00
5_推薦による選定企業	2,527	8.00	8.00	9.00
6_牽引事業者	2,949	9.00	10.00	11.00

【分析コメント】

- 域外調達先社数の中央値を見ると、全国企業は2017年～2023年まで変化がないが、その他の企業群は増加傾向にある
- 地域未来牽引企業と牽引事業者を比較すると、合計では牽引事業者の方が大幅に上回っていたが、中央値では3時点全てで同じ数値となっていることから、一部の牽引事業者が大きな域外取引を行なっていることが推察される

指標No.22：域外調達先社数【箱ひげ図】

企業群間の比較



※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証プライム上場」を除外
※外れ値は、統計的に判定した上で描画上除外されている

単位：域外調達先社数の中央値[社]

企業群	対象数 (社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	182,725	4.00	4.00	4.00
2_東証プライム上場	1,185	91.00	94.00	95.00
3_地域未来牽引企業	3,976	9.00	10.00	11.00
4_データによる選定企業	1,449	14.00	15.00	16.00
5_推薦による選定企業	2,527	8.00	8.00	9.00
6_牽引事業者	2,949	9.00	10.00	11.00

【分析コメント】

- データによる選定企業と牽引事業者は上側のひげが長く分散が大きいいため、他の企業群と比較しても、特に大きな域外取引を行なっている企業が存在する
- 牽引事業者は地域未来牽引企業と比べて、中央値より上の企業が多いほか、中央値と平均値の差も大きい

指標No.22：域外調達先社数【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	182,725	21.22	21.57	0.36
2_東証プライム上場	1,185	8.72	6.14	-2.58
3_地域未来牽引企業	3,976	15.49	14.00	-1.49
4_データによる選定企業	1,449	12.10	9.57	-2.53
5_推薦による選定企業	2,527	17.43	16.54	-0.90
6_牽引事業者	2,949	20.05	17.24	-2.82

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	182,725	3.73	4.16	0.42
2_東証プライム上場	1,185	1.78	2.50	0.71
3_地域未来牽引企業	3,976	6.47	6.09	-0.37
4_データによる選定企業	1,449	6.96	5.96	-1.00
5_推薦による選定企業	2,527	5.93	6.24	0.31
6_牽引事業者	2,949	4.50	4.17	-0.33

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2017-2020年データと2020-2023年データの差分とは完全一致しないことがある

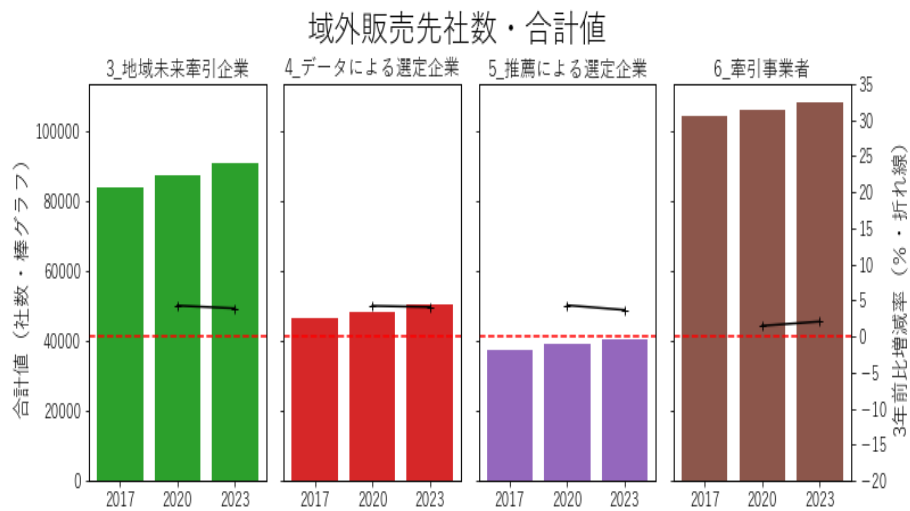
【分析コメント】

- 個社の変化率の平均を見ると、2017年～2020年、2020年～2023年ともにプラスとなっているが、差分は全国企業を除いてマイナスとなっており、伸びが鈍化している
- 合計の変化率のうち差分に着目すると、地域未来牽引企業の中では、推薦による選定企業はプラスである一方、データによる選定企業はマイナスとなり、伸びが鈍化している

指標No.23：域外販売先社数【合計】

企業群間の比較

単位：域外販売先社数の合計[社]、3年前比増減率[%]



企業群	対象数 (社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	116,459	1,521,868.00	1,579,188.00 (3.77%)	1,636,382.00 (3.62%)
2_東証プライム上場	1,172	175,839.00	173,229.00 (-1.48%)	174,121.00 (0.51%)
3_地域未来牽引企業	3,738	83,819.00	87,400.00 (4.27%)	90,802.00 (3.89%)
4_データによる選定企業	1,429	46,483.00	48,452.00 (4.24%)	50,425.00 (4.07%)
5_推薦による選定企業	2,309	37,336.00	38,948.00 (4.24%)	40,377.00 (3.67%)
6_牽引事業者	2,637	104,378.00	105,917.00 (1.47%)	108,099.00 (2.06%)

※グラフでは見やすさの観点から、「1_全国企業」「2_東証プライム上場」を除外

【分析コメント】

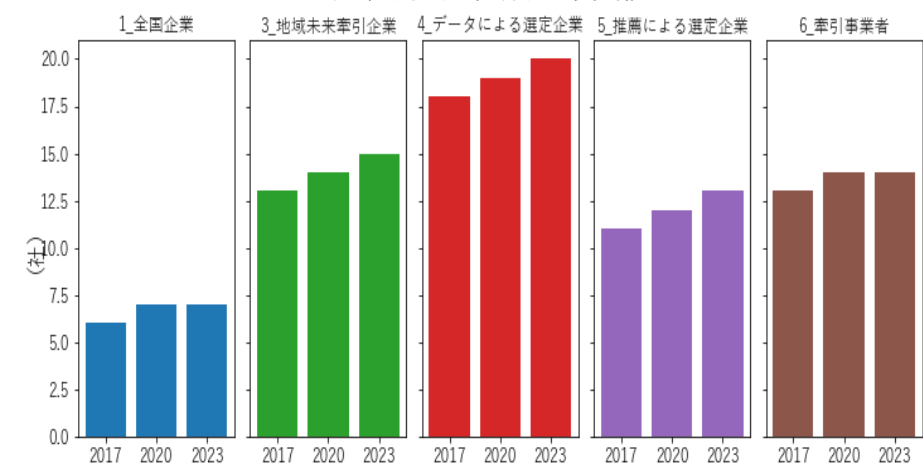
- 域外販売先社数の合計を見ると、2017年～2020年は東証プライム上場のみ減少していたが、2020年～2023年は全ての企業群で増加した
- 地域未来牽引企業と牽引事業者を比較すると、対象数が少ない牽引事業者の方が域外販売先社数が多く、約1.2倍となっている

指標No.23：域外販売先社数【中央値】

企業群間の比較

単位：域外販売先社数の中央値[社]

域外販売先社数・中央値



※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証プライム上場」を除外

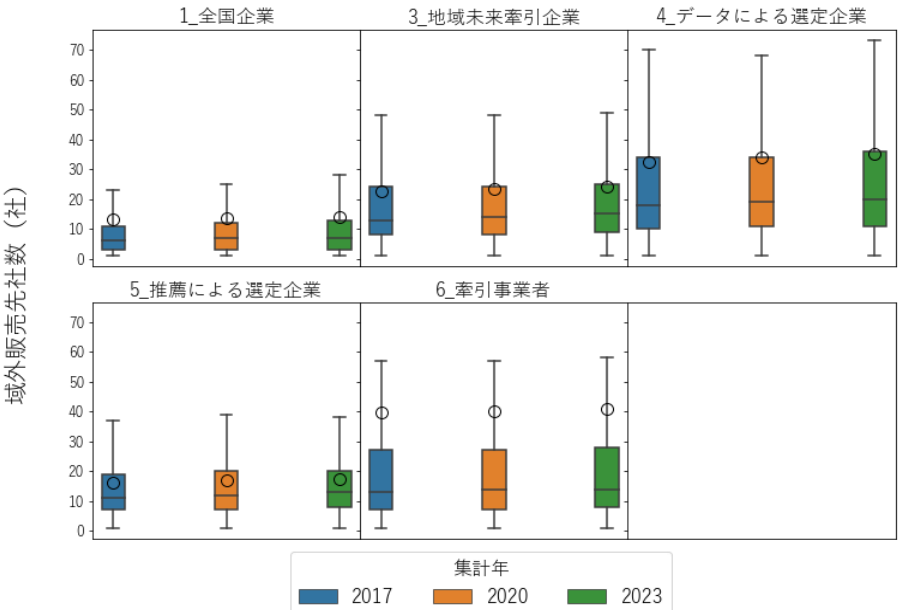
企業群	対象数 (社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	116,459	6.00	7.00	7.00
2_東証プライム上場	1,172	55.00	56.00	57.00
3_地域未来牽引企業	3,738	13.00	14.00	15.00
4_データによる選定企業	1,429	18.00	19.00	20.00
5_推薦による選定企業	2,309	11.00	12.00	13.00
6_牽引事業者	2,637	13.00	14.00	14.00

【分析コメント】

- 域外販売先社数の中央値では、2017年～2023年にかけて全ての企業群で増加した
- 地域未来牽引企業の中では、データによる選定企業の域外販売先社数の中央値は推薦による選定企業に比べて大きく、約1.5倍となっている

指標No.23：域外販売先社数【箱ひげ図】

企業群間の比較



※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証プライム上場」を除外
※外れ値は、統計的に判定した上で描画上除外されている

単位：域外販売先社数の中央値[社]

企業群	対象数 (社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	116,459	6.00	7.00	7.00
2_東証プライム上場	1,172	55.00	56.00	57.00
3_地域未来牽引企業	3,738	13.00	14.00	15.00
4_データによる選定企業	1,429	18.00	19.00	20.00
5_推薦による選定企業	2,309	11.00	12.00	13.00
6_牽引事業者	2,637	13.00	14.00	14.00

【分析コメント】

- データによる選定企業と牽引事業者は上側のひげが長く分散が大きいいため、他の企業群と比較しても、特に大きな域外取引を行なっている企業が存在する
- 牽引事業者は地域未来牽引企業と比べて、中央値より上の企業が多いほか、中央値と平均値の差も大きい

指標No.23：域外販売先社数【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	116,459	15.87	10.87	-5.00
2_東証プライム上場	1,172	6.41	5.74	-0.68
3_地域未来牽引企業	3,738	11.36	7.73	-3.62
4_データによる選定企業	1,429	8.56	6.42	-2.14
5_推薦による選定企業	2,309	13.09	8.55	-4.54
6_牽引事業者	2,637	11.68	9.04	-2.64

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	116,459	3.77	3.62	-0.14
2_東証プライム上場	1,172	-1.48	0.51	2.00
3_地域未来牽引企業	3,738	4.27	3.89	-0.38
4_データによる選定企業	1,429	4.24	4.07	-0.16
5_推薦による選定企業	2,309	4.32	3.67	-0.65
6_牽引事業者	2,637	1.47	2.06	0.59

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2017-2020年データと2020-2023年データの差分とは完全一致しないことがある

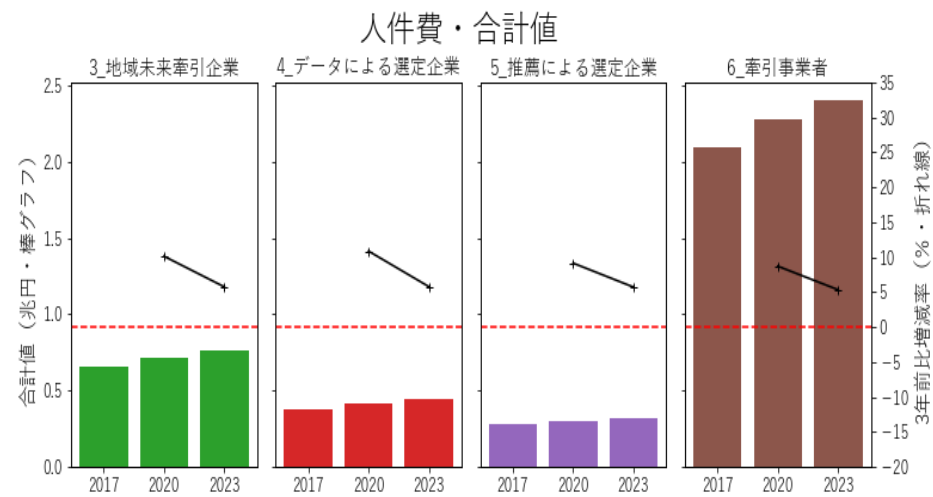
【分析コメント】

- 個社の変化率の平均を見ると、2017年～2020年、2020年～2023年ともにプラスとなっているが、差分は全ての企業群でマイナスとなっており、伸びが鈍化している
- 合計の変化率のうち差分に着目すると、牽引事業者ではプラスである一方、地域未来牽引企業はマイナスとなり、伸びが鈍化している

指標No.24：人件費【合計】

企業群間の比較

単位：人件費の合計[兆円]、 3年前比増減率[%]



企業群	対象数 (社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	43,456	19.05	20.33 (6.67%)	21.21 (4.37%)
2_東証プライム上場	992	8.29	8.67 (4.56%)	8.85 (2.16%)
3_地域未来牽引企業	1,295	0.65	0.72 (10.13%)	0.76 (5.74%)
4_データによる選定企業	579	0.38	0.42 (10.86%)	0.44 (5.77%)
5_推薦による選定企業	716	0.28	0.30 (9.14%)	0.32 (5.71%)
6_牽引事業者	893	2.09	2.28 (8.71%)	2.40 (5.33%)

※グラフでは見やすさの観点から、「1_全国企業」「2_東証プライム上場」を除外

【分析コメント】

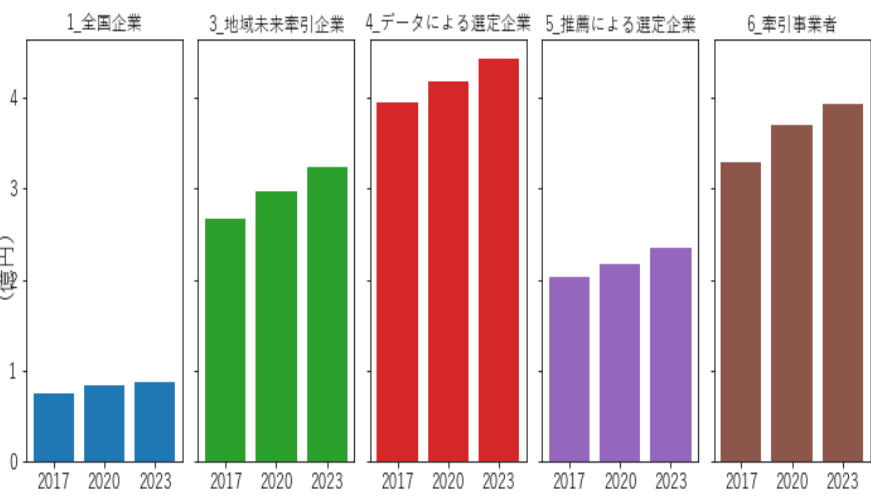
- 人件費の合計は全ての企業群において増加傾向にある
- 東証プライム上場は企業数は少ないが、全国企業の人件費の約4割を占めている
- 人件費の3年前比増減率では、地域未来牽引企業と牽引事業者が全国企業と比べて高く、特に増加していることが確認できる

指標No.24：人件費【中央値】

企業群間の比較

単位：人件費の中央値[億円]

人件費・中央値



※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証プライム上場」を除外

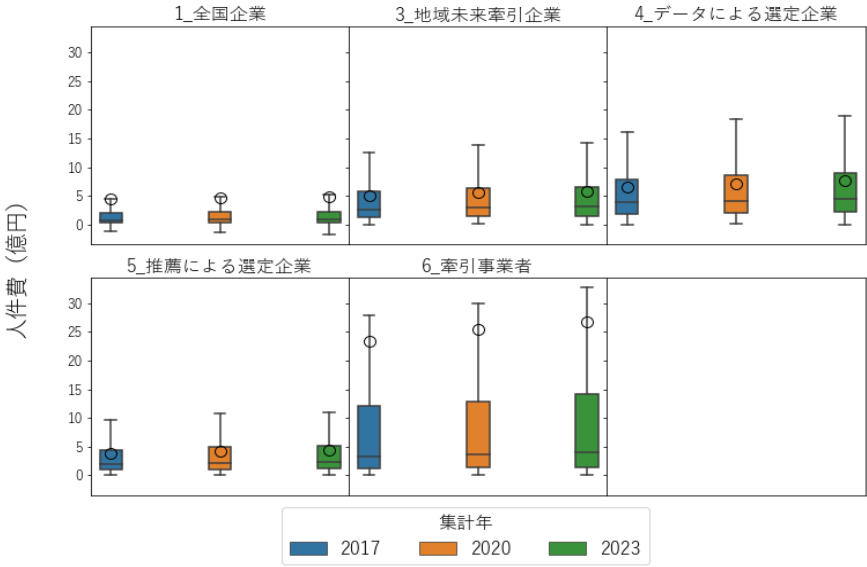
企業群	対象数 (社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	43,456	0.74	0.83	0.88
2_東証プライム上場	992	33.10	34.71	38.13
3_地域未来牽引企業	1,295	2.68	2.97	3.24
4_データによる選定企業	579	3.96	4.18	4.42
5_推薦による選定企業	716	2.04	2.17	2.34
6_牽引事業者	893	3.30	3.70	3.94

【分析コメント】

- いずれの企業群においても、人件費の中央値は増加傾向にあり、東証プライム上場は群を抜いて大きい
- 地域未来牽引企業の中では、データによる選定企業が推薦による選定企業よりも大きく、約2倍となっている

指標No.24：人件費【箱ひげ図】

企業群間の比較



※グラフでは、見やすさの観点から、東証プライム上場を除く
※外れ値は、統計的に判定した上で描画上除外されている

単位：人件費の中央値[億円]

企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	43,456	0.74	0.83	0.88
2_東証プライム上場	992	33.10	34.71	38.13
3_地域未来牽引企業	1,295	2.68	2.97	3.24
4_データによる選定企業	579	3.96	4.18	4.42
5_推薦による選定企業	716	2.04	2.17	2.34
6_牽引事業者	893	3.30	3.70	3.94

【分析コメント】

- 牽引事業者は上側のひげが長く分散が大きいいため、他の企業群と比較しても、特に人件費の大きな企業が存在する
- 牽引事業者は地域未来牽引企業と比べて、中央値より上の企業が多いほか、中央値と平均値の差も大きい

指標No.24：人件費【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	43,452	87.90	14.33	-73.57
2_東証プライム上場	991	21.91	13.05	-8.85
3_地域未来牽引企業	1,295	19.90	8.62	-11.28
4_データによる選定企業	579	16.90	8.13	-8.77
5_推薦による選定企業	716	22.32	9.01	-13.31
6_牽引事業者	893	30.22	13.32	-16.90

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	43,456	6.67	4.37	-2.30
2_東証プライム上場	992	4.56	2.16	-2.40
3_地域未来牽引企業	1,295	10.13	5.74	-4.39
4_データによる選定企業	579	10.86	5.77	-5.09
5_推薦による選定企業	716	9.14	5.71	-3.43
6_牽引事業者	893	8.71	5.33	-3.38

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2017-2020年データと2020-2023年データの差分とは完全一致しないことがある

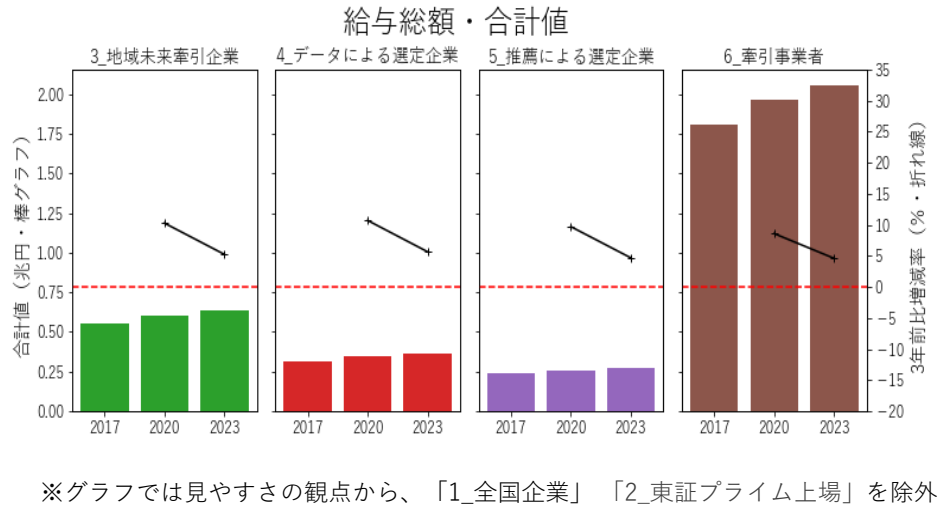
【分析コメント】

- 個社の変化率の平均を見ると、2017年～2020年、2020年～2023年ともにプラスとなっているが、差分は全ての企業群でマイナスとなっており、伸びが鈍化している
- 合計の変化率についても個社の変化率と同様の傾向にあり、地域未来牽引企業のマイナスが最も大きく、伸びが鈍化している

指標No.25：給与総額【合計】

企業群間の比較

単位：給与総額[兆円]、3年前比増減率[%]



企業群	対象数 (社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	43,344	16.65	17.76 (6.67%)	18.45 (3.89%)
2_東証プライム上場	981	7.39	7.75 (4.86%)	7.89 (1.81%)
3_地域未来牽引企業	1,292	0.55	0.61 (10.28%)	0.64 (5.24%)
4_データによる選定企業	576	0.31	0.35 (10.71%)	0.37 (5.66%)
5_推薦による選定企業	716	0.24	0.26 (9.71%)	0.27 (4.68%)
6_牽引事業者	883	1.81	1.96 (8.60%)	2.05 (4.61%)

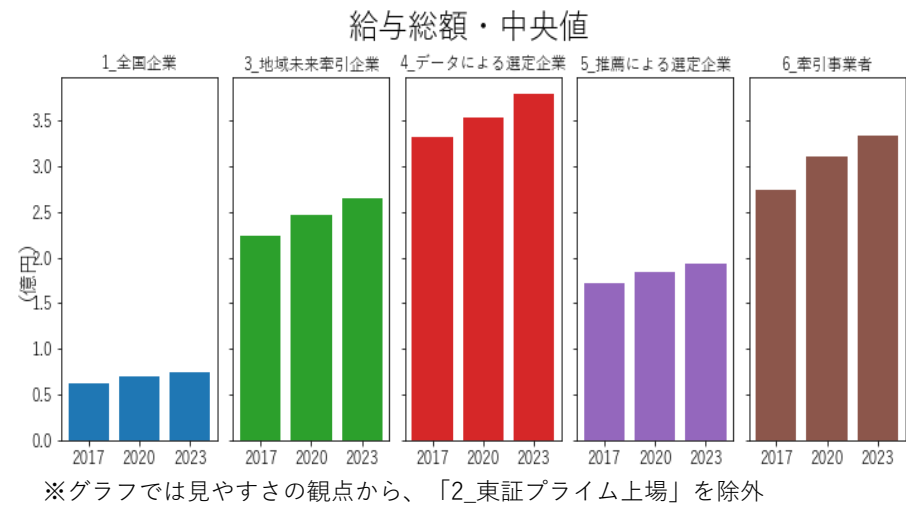
【分析コメント】

- 給与総額の合計は全ての企業群において増加傾向にある
- 東証プライム上場は企業数は少ないが、全国企業の給与総額の約4割を占めている
- 給与総額の3年前比増減率では、地域未来牽引企業と牽引事業者が全国企業と比べて高く、特に増加していることが確認できる

指標No.25：給与総額【中央値】

企業群間の比較

単位：給与総額中央値[億円]



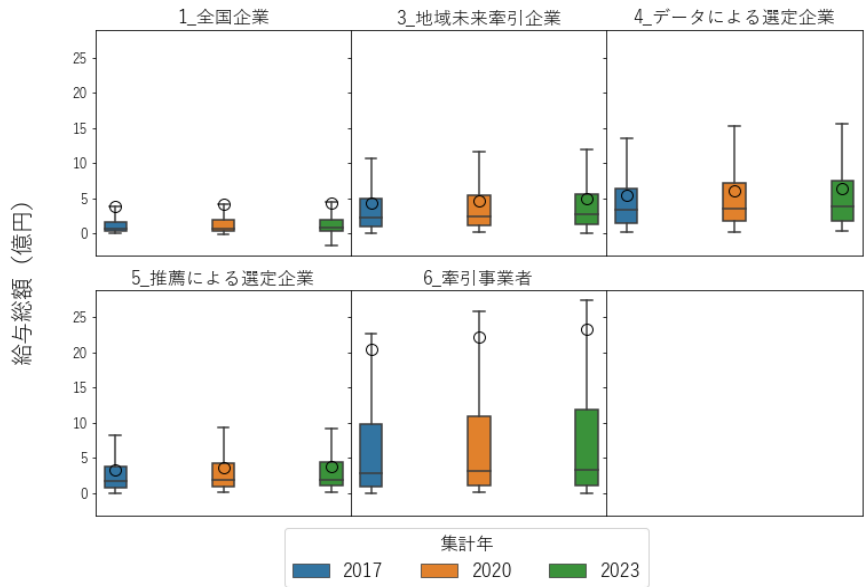
企業群	対象数 (社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	43,344	0.63	0.71	0.74
2_東証プライム上場	981	28.81	30.03	33.35
3_地域未来牽引企業	1,292	2.24	2.46	2.64
4_データによる選定企業	576	3.31	3.54	3.78
5_推薦による選定企業	716	1.72	1.84	1.93
6_牽引事業者	883	2.74	3.10	3.33

【分析コメント】

- いずれの企業群においても、給与総額の中央値は増加傾向にあり、東証プライム上場は群を抜いて大きい
- 地域未来牽引企業の中では、データによる選定企業が推薦による選定企業よりも大きく、約2倍となっている

指標No.25：給与総額【箱ひげ図】

企業群間の比較



単位：給与総額中央値[億円]

企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	43,344	0.63	0.71	0.74
2_東証プライム上場	981	28.81	30.03	33.35
3_地域未来牽引企業	1,292	2.24	2.46	2.64
4_データによる選定企業	576	3.31	3.54	3.78
5_推薦による選定企業	716	1.72	1.84	1.93
6_牽引事業者	883	2.74	3.10	3.33

※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証プライム上場」を除外
※外れ値は、統計的に判定した上で描画上除外されている

【分析コメント】

- 牽引事業者は上側のひげが長く分散が大きいいため、他の企業群と比較しても、特に給与総額の大きな企業が存在する
- 牽引事業者は地域未来牽引企業と比べて、中央値より上の企業が多いほか、中央値と平均値の差も大きい

指標No.25：給与総額【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	43,340	26.82	15.42	-11.40
2_東証プライム上場	979	21.91	17.24	-4.68
3_地域未来牽引企業	1,292	19.82	8.54	-11.28
4_データによる選定企業	576	17.09	8.06	-9.03
5_推薦による選定企業	716	22.01	8.92	-13.09
6_牽引事業者	883	37.73	16.09	-21.64

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	43,344	6.67	3.89	-2.78
2_東証プライム上場	981	4.86	1.81	-3.05
3_地域未来牽引企業	1,292	10.28	5.24	-5.04
4_データによる選定企業	576	10.71	5.66	-5.05
5_推薦による選定企業	716	9.71	4.68	-5.03
6_牽引事業者	883	8.60	4.61	-3.99

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2017-2020年データと2020-2023年データの差分とは完全一致しないことがある

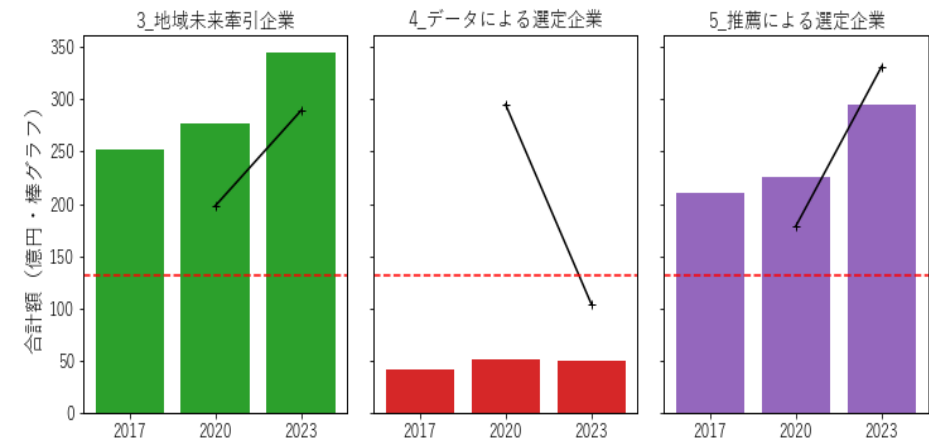
【分析コメント】

- 個社の変化率の平均を見ると、2017年～2020年、2020年～2023年ともにプラスとなっているが、差分は全ての企業群でマイナスとなっており、伸びが鈍化している
- 合計の変化率についても個社の変化率と同様の傾向にあり、地域未来牽引企業のマイナスが最も大きく、伸びが鈍化している

指標No.26：研究開発費【合計】

企業群間の比較

研究開発費・合計値



※グラフでは見やすさの観点から、「1_全国企業」「2_東証プライム上場」「6_牽引事業者」を除外

単位：研究開発費の合計[億円]、3年前比増減率[%]

企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	4,425	49,670.53	53,353.36 (7.41%)	56,908.63 (6.66%)
2_東証プライム上場	389	46,494.49	50,000.95 (7.54%)	53,483.25 (6.96%)
3_地域未来牽引企業	314	251.93	277.46 (10.13%)	344.05 (24.00%)
4_データによる選定企業	115	41.38	51.68 (24.89%)	49.54 (-4.15%)
5_推薦による選定企業	199	210.55	225.78 (7.23%)	294.52 (30.45%)
6_牽引事業者	284	13,070.50	14,346.95 (9.77%)	15,746.91 (9.76%)

【分析コメント】

- 東証プライム上場は、企業数は少ないものの研究開発費の合計額は全国企業のおよそ94%を占める
- 地域未来牽引企業と牽引事業者を比較すると、対象数が少ない牽引事業者の方が研究開発費の合計が大きく、約46倍となっている

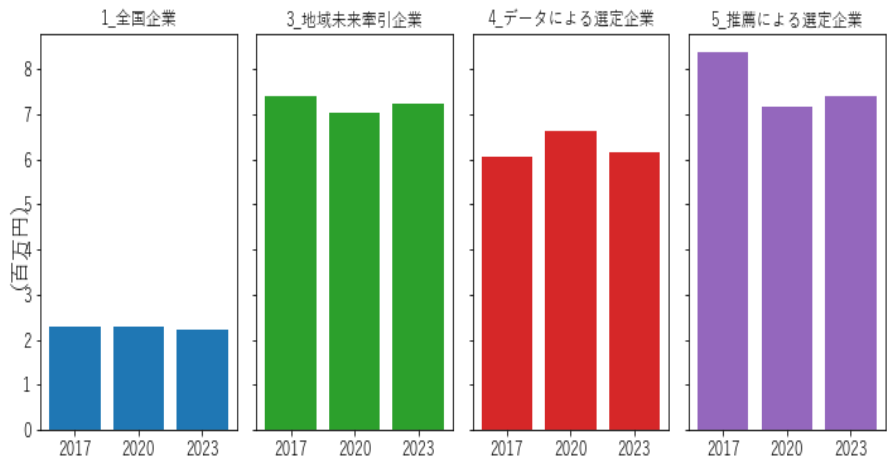
※実際の研究開発に関わる費用は様々な財務項目に分散されて記載されている。
財務項目としての「研究開発費」のみで必ずしも研究開発に関わる費用の実態を把握できるわけではないことに注意。

指標No.26：研究開発費【中央値】

企業群間の比較

単位：研究開発費の中央値[百万円]

研究開発費・中央値



企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	4,425	2.30	2.29	2.23
2_東証プライム上場	389	2,088.00	2,403.00	2,489.00
3_地域未来牽引企業	314	7.41	7.05	7.23
4_データによる選定企業	115	6.04	6.64	6.16
5_推薦による選定企業	199	8.36	7.15	7.41
6_牽引事業者	284	147.99	147.32	150.41

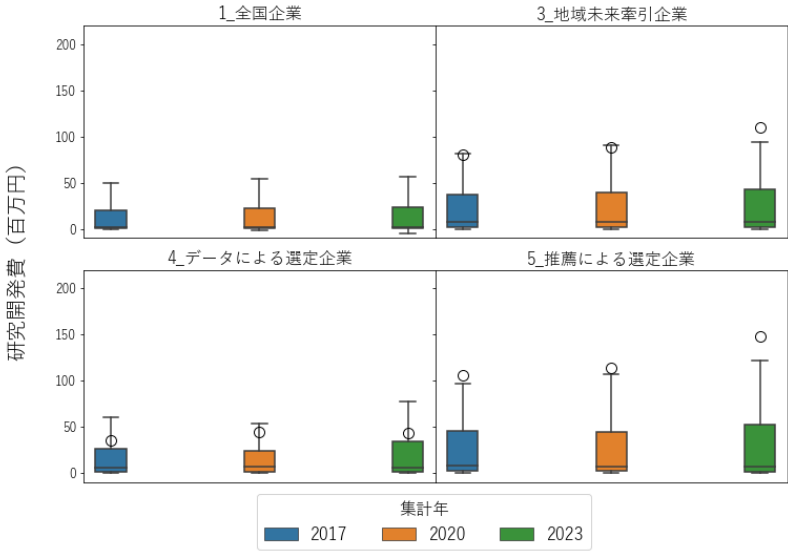
※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証プライム上場」「6_牽引事業者」を除外

【分析コメント】

- 研究開発費の中央値において、東証プライム上場が突出しており、次いで牽引事業者が大きく地域未来牽引企業の約21倍となっている
- 地域未来牽引企業の中では、推薦による選定企業の研究開発費の中央値は、データによる選定企業に比べて大きく、約1.2倍となっている

指標No.26：研究開発費【箱ひげ図】

企業群間の比較



単位：研究開発費の中央値[百万円]

企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	4,425	2.30	2.29	2.23
2_東証プライム上場	389	2,088.00	2,403.00	2,489.00
3_地域未来牽引企業	314	7.41	7.05	7.23
4_データによる選定企業	115	6.04	6.64	6.16
5_推薦による選定企業	199	8.36	7.15	7.41
6_牽引事業者	284	147.99	147.32	150.41

※グラフでは、見やすさの観点から、「2_東証プライム上場」「6_牽引事業者」を除く
※外れ値は、見やすさの観点から割愛した

【分析コメント】

- 推薦による選定企業はひげの上部に平均値が位置していることから、特に研究開発費の大きな企業が存在する
- 推薦による選定企業は、データによる選定企業と比較して上側のひげが長く分散が大きい

指標No.26：研究開発費【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	4,421	140.46	212.24	71.78
2_東証プライム上場	389	21.74	12.88	-8.86
3_地域未来牽引企業	313	153.42	110.12	-43.30
4_データによる選定企業	114	253.88	33.19	-220.69
5_推薦による選定企業	199	95.86	154.19	58.32
6_牽引事業者	283	54.35	43.23	-11.12

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	4,425	7.41	6.66	-0.75
2_東証プライム上場	389	7.54	6.96	-0.58
3_地域未来牽引企業	314	10.13	24.00	13.87
4_データによる選定企業	115	24.89	-4.15	-29.05
5_推薦による選定企業	199	7.23	30.45	23.21
6_牽引事業者	284	9.77	9.76	-0.01

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2017-2020年データと2020-2023年データの差分とは完全一致しないことがある

【分析コメント】

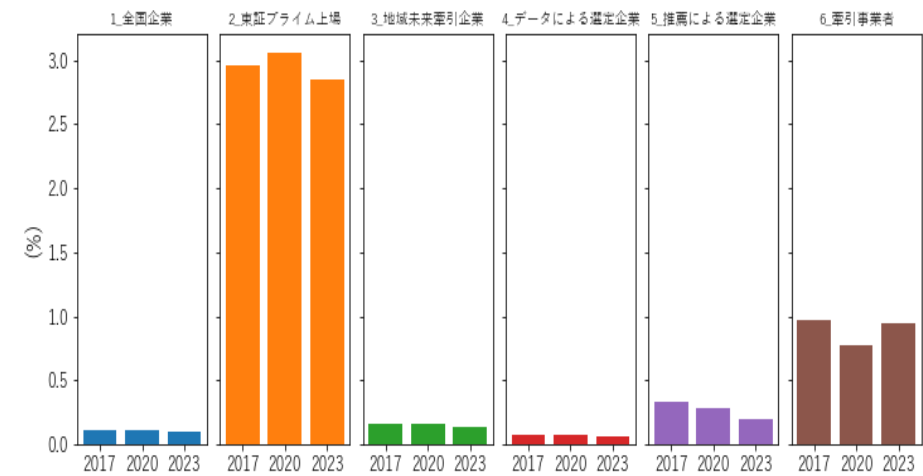
- 個社の変化率の平均を見ると、全国企業や地域未来牽引企業について、2017年～2020年と2020年～2023年の差分が大きく、年によってバラつきが大きいと考えられる
- 合計の変化率を見ると、データによる選定企業は差分がマイナスであるが、地域未来牽引企業は差分がプラスとなっており、推薦による選定企業が寄与している

指標No.27：売上高に占める研究開発費比率【中央値】

企業群間の比較

単位：売上高に占める研究開発費比率の中央値[%]

売上高に占める研究開発費比率・中央値



企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	4,418	0.12	0.11	0.10
2_東証プライム上場	389	2.96	3.05	2.85
3_地域未来牽引企業	312	0.16	0.16	0.14
4_データによる選定企業	114	0.07	0.07	0.06
5_推薦による選定企業	198	0.33	0.28	0.20
6_牽引事業者	283	0.97	0.77	0.94

【分析コメント】

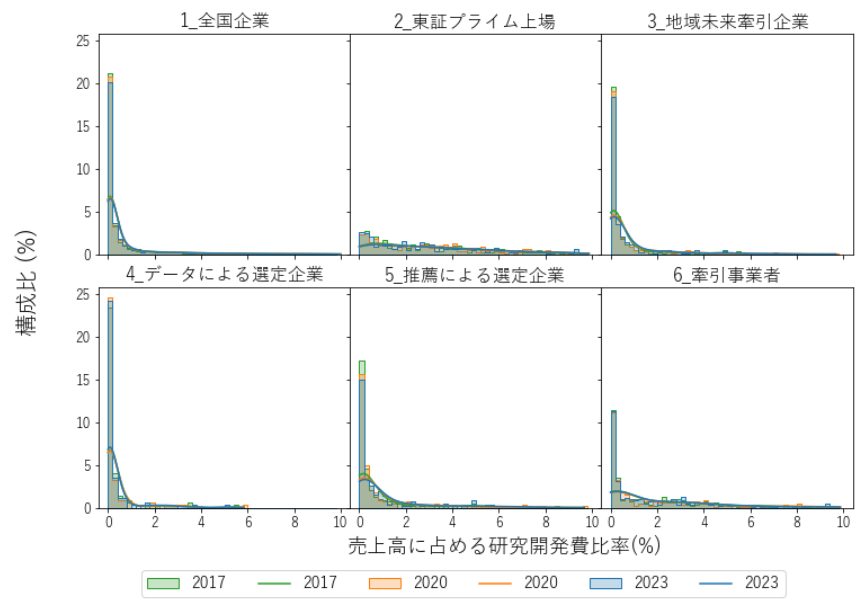
- 売上高に占める研究開発費の中央値で見ると、東証プライム上場が群を抜いて大きな割合となっており、次いで牽引事業者が続く
- 地域未来牽引企業の中では、推薦による選定企業はデータによる選定企業に比べて大きく、およそ3倍である

※実際の研究開発に関わる費用は様々な財務項目に分散されて記載されている。
財務項目としての「研究開発費」のみで必ずしも研究開発に関わる費用の実態を把握できるわけではないことに注意。

指標No.27：売上高に占める研究開発費比率【ヒストグラム】

企業群間の比較 売上高に占める研究開発費比率の分布

単位：売上高に占める研究開発費比率の中央値[%]



企業群	対象数(社)	2017年	2020年	2023年
1_全国企業	4,418	0.12	0.11	0.10
2_東証プライム上場	389	2.96	3.05	2.85
3_地域未来牽引企業	312	0.16	0.16	0.14
4_データによる選定企業	114	0.07	0.07	0.06
5_推薦による選定企業	198	0.33	0.28	0.20
6_牽引事業者	283	0.97	0.77	0.94

【分析コメント】

- 東証プライム上場と牽引事業者では、右裾の長い分布となっており、他の企業群と比較して、研究開発費の比率が高い企業が一定数いることが推察される
- 地域未来牽引企業の中では、推薦による選定企業はデータによる選定企業に比べてヒストグラムの山が低く、裾野が右に長い分布となっている

指標No.27：売上高に占める研究開発費比率【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	4,418	122.08	185.15	63.08
2_東証プライム上場	389	11.74	1.14	-10.59
3_地域未来牽引企業	312	149.95	134.46	-15.49
4_データによる選定企業	114	224.49	24.12	-200.36
5_推薦による選定企業	198	107.03	197.98	90.95
6_牽引事業者	283	37.17	25.92	-11.25

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年	差分
1_全国企業	4,418	115.80	117.76	1.96
2_東証プライム上場	389	-1.19	-3.21	-2.02
3_地域未来牽引企業	312	-53.58	2,567.67	2,621.26
4_データによる選定企業	114	3.41	-0.75	-4.16
5_推薦による選定企業	198	-55.23	2,739.50	2,794.73
6_牽引事業者	283	1.64	-3.31	-4.96

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2017-2020年データと2020-2023年データの差分とは完全一致しないことがある

【分析コメント】

- 個社の変化率の平均を見ると、推薦による選定企業では2017年～2020年と2020年～2023年の差分がプラスに大きく、売上高に占める研究開発費比率が特に大きな企業が存在する
- 合計の変化率を見ると、データによる選定企業は差分がマイナスであるが、地域未来牽引企業は差分がプラスとなっており、推薦による選定企業が寄与している

令和5年度地域DX促進環境整備事業

(データに基づく地域未来牽引企業調査・分析事業)

3. 地域未来牽引企業の更新基準の作成

3 - 1. 更新基準の作成概要

1. 目的

2025年度の更新に向けて、有識者へのヒアリングを通じて意見を収集し、地域未来牽引企業の更新基準を検討する。

2. 実施方法

実施方法	
STEP 1	基準更新に向けた項目を整理・検討する
STEP 2	有識者を選定し、ヒアリングを実施する
STEP 3	STEP2で収集した意見を取りまとめ、更新基準を検討する

3-2. STEP1：基準更新に向けた項目を整理・検討

1. 選定時と直近のスコア比較

選定時（2017年,2018年,2020年）と2023年7月時点に算出したスコア区分を比較したところ、スコア区分が大きく変動した企業が一定数存在する。当該企業の要因については、主に「利益成長性」であることが確認できる。指標算出時の利益に起因し、各企業のスコアが選定時点によって大きく変動することが課題であると考えられる。

■スコア区分の比較

データ選定時のスコア区分	202307時点のスコア	N数
01_50未満	03_60～64	1
02_50～59	01_50未満	2
02_50～59	02_50～59	12
02_50～59	03_60～64	5
02_50～59	04_65～	1
03_60～64	01_50未満	169
03_60～64	02_50～59	526
03_60～64	03_60～64	394
03_60～64	04_65～	31
04_65～	01_50未満	37
04_65～	02_50～59	115
04_65～	03_60～64	169
04_65～	04_65～	37
総計		1499

■スコア区分の変動要因

要因	N数
コネクター度	4
ハブ度	26
雇用成長性	2
利益貢献度	5
利益成長性	169
総計	206

3 - 3. STEP2：有識者の選定・ヒアリングの実施

1. 有識者ヒアリング概要

2025年の改定に向けた現在の指標の見直しの必要性について、有識者から意見を聴取した。現行の選定基準作成時にも委員会メンバーとしてご意見を頂き、地域経済にも精通した一橋大学の岡室教授にヒアリングを実施した。

- ヒアリング日時：2024年3月1日（金）10：30～11：00
- ヒアリング方法：オンライン（Microsoft Teams）
- ヒアリング対象：下記の通り

氏名	岡室 博之
所属	一橋大学 経済学研究科 教授、経済学部 教授
略歴	・ 文部科学省科学技術・学術政策研究所 第1研究グループ 客員研究官 ・ 経済産業研究所 コンサルティング・フェロー ・ 一橋大学 経済学研究科 帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター センター長 ・ 一橋大学 社会科学高等研究院 センター長 ・ 文部科学省科学技術政策研究所 客員研究官 ・ 地域未来選定基準 第三者委員会メンバー
分野	産業組織論、イノベーション・中小企業研究
研究内容	研究開発とイノベーションの実証研究や企業の開業と開業後の成果の実証研究、地域企業の長期ミクロデータベースの構築と活用を中心に研究を行っている。

3-3. STEP2：有識者の選定・ヒアリングの実施

2.ヒアリング要旨

NO	項目	回答
1	選定方法変更の必要性	あり
2	見直しが必要な既存指標	・利益成長性 ・コネクター度、ハブ度
3	追加すべき新指標	・付加価値額 ・人材投資額 ・良質な雇用として「賃金」
4	総合評価比重の見直し	再考の余地あり

評価軸	指標名	概要	総合評価比重
地域経済の取引の結節点	1 コネクター度	各都道府県の域外販売額に占めるシェア	15%
	2 ハブ度	各都道府県の域内仕入額に占めるシェア	15%
高い付加価値の創出	3 利益貢献度	過去3年間の営業利益の平均	15%
	4 雇用貢献度	過去3年間の従業員数の平均	15%
成長性	5 利益成長性	過去3年間の営業利益の成長率の幾何平均	20%
	6 雇用成長性	過去3年間の従業員数の成長率の幾何平均	20%

3－3．STEP2：有識者の選定・ヒアリングの実施

3.ヒアリング結果

①選定方法変更の必要性

- 一般論として選定方法は途中から変更しない方が望ましい。しかし、2025年に指標を検討するということで、5年振りであれば、より政策や実態にあった選定方法に変更するというの
は意味がある。

②変動の大きい「利益成長性」を継続すべきか

- 「利益」は企業にとって大切な指標ではあるが、営業利益は変動が大きく、赤字にもなるため、営業利益額の成長率で図るのは適切ではないと考えている。「売上高営業利益率」の成長率ならまだ良いのではないか。そのため、「利益成長性」を指標として使わず、「雇用成長性」だけで判断する方が望ましい。
- 付加価値を見るなら、「付加価値額」を使った方が良い。「付加価値額」の中から賃金が支払われるため、雇用にも繋がる。

③選定の足切り基準に活用している「売上高」を指標とすべきか

- 大企業の足切り基準として売上高を設けるのは有効である。指標と同様に、足切り基準に従業員にそろえるのも一案である。

3 - 3. STEP2：有識者の選定・ヒアリングの実施

④ウェイトの見直しは必要か

- 大企業の影響を受ける雇用貢献度と、変動の大きな利益成長性は既に不要であると述べている通り、ウェイトを再考する必要があるのではないか。また、業種ごとに基準を変えても良いのではないか。

⑤追加すべき新指標があるか

- 付加価値額のほか、人材投資額が考えられる。良質な雇用としては「賃金」が考えられる。
- コネクタ一度・ハブ度の算出方法も見直しが必要な可能性がある。地域内外におけるシェアを指標とすると、売上高で足切りしているものの、仕入額・販売額が大きい大企業が選ばれてしまい、シェアが小さい会社が除かれてしまう恐れがある。地域の全取引を分母にするのではなく、当該企業の全取引を分母とした域内・域外の区分けも考慮した方が良い。

3 - 4. STEP 3 : 更新基準の検討

有識者ヒアリングの結果をもとに、更新基準を検討した。

(案①) 既存指標の変更

変動の大きい営業利益から、「付加価値額」または「売上高営業利益率」を用いた指標へ変更する。

(案②) 「良質な雇用」に関する指標の追加

人手不足が深刻化する中、企業が事業の継続性を確保しつつ、産業構造の変化に対応した新規事業を行っていくためには、効率的・効果的な人的資本投資を行っていく必要があり、地域経済の中心的な担い手となることが期待される地域未来牽引企業には必要な要素である。そのため、更新する基準には、賃金や働き方改革、ワークライフバランスの推進といった企業の人的資本への投資等の「良質な雇用」に関する項目を追加する。

(案③) 総合評価比重を変更

企業規模の影響を受ける「雇用貢献度」、変動の大きい「利益成長性」についての比重を下げる。

評価軸		指標名	総合評価比重 現在	総合評価比重 パターン1	総合評価比重 パターン2
地域経済の取引の結節点	1	コネクタ－度	15%	15%	15%
	2	ハブ度	15%	15%	15%
高い付加価値の創出	3	利益貢献度	15%	5%	10%
	4	雇用貢献度	15%	25%	20%
成長性	5	利益成長性	20%	10%	15%
	6	雇用成長性	20%	30%	25%

3 - 4. STEP 3 : 更新基準の検討

前項にて更新基準の見直しについて3案提示したが、従前の基準からの連続性を確保すること、更新基準の複雑化を排することを鑑み、新たな指標の追加や差し替えではなく「営業利益」から「売上高営業利益率」に変更することにより、頑健性を高めた基準案を提案する。

評価軸		指標名	概要	総合評価比重
地域経済の取引の結節点	1	コネクタ一度	各都道府県の域外販売額に占めるシェア	15%
	2	ハブ度	各都道府県の域内仕入額に占めるシェア	15%
高い付加価値の創出	3	利益貢献度	過去3年間の 売上高営業利益率 の平均	15%
	4	雇用貢献度	過去3年間の従業員数の平均	15%
成長性	5	利益成長性	過去3年間の 売上高営業利益率 の成長率の幾何平均	20%
	6	雇用成長性	過去3年間の従業員数の成長率の幾何平均	20%

※赤字が従前の基準からの変更点

3 - 4. STEP 3 : 更新基準の検討

特に利益成長性について、「営業利益」に起因し、選定時点によってスコアが大きく変動することが課題であった。以下フォローアップ分析の通り、「売上高営業利益率」は「営業利益」に比べ個社の変化率の平均値は抑制されており、スコアの変動を安定させることに効果があると考える。

営業利益

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年
1_全国企業	45,261	341.72	379.12
2_東証プライム上場	811	47.15	123.74
3_地域未来牽引企業	1,732	117.70	890.96
4_データによる選定企業	849	82.64	128.96
5_推薦による選定企業	883	151.41	1,623.61
6_牽引事業者	1,197	130.60	496.88

売上高営業利益率

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2017年 ～ 2020年	2020年 ～ 2023年
1_全国企業	44,324	234.51	274.60
2_東証プライム上場	809	20.62	73.89
3_地域未来牽引企業	1,711	71.40	662.81
4_データによる選定企業	839	52.54	97.22
5_推薦による選定企業	872	89.55	1,207.00
6_牽引事業者	1,188	96.32	281.41

令和 5 年度地域DX促進環境整備事業

(データに基づく地域未来牽引企業調査・分析事業)

(参考 1) 地域未来牽引企業の抽出・選定基準

(参考1) 地域未来牽引企業を抽出するための評価基準

□採用した6つの指標

- 本年度も、平成29年度に構築した地域未来牽引企業の選定基準である以下の6指標を用いた企業評価方法を採用した。

指標一覧

評価軸	指標名	概要	総合評価比重
地域経済の取引の結節点	1 コネクター度	各都道府県の域外販売額に占めるシェア	15%
	2 ハブ度	各都道府県の域内仕入額に占めるシェア	15%
高い付加価値の創出	3 利益貢献度	過去3年間の営業利益の平均	15%
	4 雇用貢献度	過去3年間の従業員数の平均	15%
成長性	5 利益成長性	過去3年間の営業利益の成長率の幾何平均	20%
	6 雇用成長性	過去3年間の従業員数の成長率の幾何平均	20%

(参考1) 採用された各指標の定義

□採用した各指標の定義について

1. コネクター度

- 評価軸 : 地域経済の取引の結節点
- 算出方法 : 自社の域外販売額／域内全企業の全域外販売額
 - 圏域は「都道府県」単位
 - 同値の場合は、域外販売額の大きさを降順に順位付け
- データ元 : 信用調査報告書 (CCR)、企業概要ファイル (C2)

2. ハブ度

- 評価軸 : 地域経済の取引の結節点
- 算出方法 : 自社の域内仕入額／域内全企業の全域内仕入額
 - 圏域は「都道府県」単位
 - 同値の場合は、域内仕入額の大きさを降順に順位付け
- データ元 : 信用調査報告書 (CCR)、企業概要ファイル (C2)

※東京工業大学大学院高安美佐子教授の提唱するモデルを用いた取引高の推定値を使用 (Tamura et al., 2012)

※信用調査報告書 (CCR) および企業概要ファイル (C2) は、株式会社帝国データバンクが保有する企業データ。

(参考1) 採用された各指標の定義

□採用した各指標の定義について

3. 利益貢献度

- 評価軸 : 高い付加価値の創出
- 算出方法 : 過去3年間の営業利益の平均
 - 同値の場合は、直近の営業利益の大きさに降順に順位付け
- データ元 : 企業単独財務ファイル (C1)、信用調査報告書 (CCR)

4. 雇用貢献度

- 評価軸 : 高い付加価値の創出
- 算出方法 : 過去3年間の従業員数の平均
 - 同値の場合は、直近の従業員数の多さに降順に順位付け
- データ元 : 企業概要ファイル (C2)

※信用調査報告書 (CCR) および企業概要ファイル (C2)、企業単独財務ファイル (C1) は、株式会社帝国データバンクが保有する企業データ。

(参考1) 採用された各指標の定義

□採用した各指標の定義について

5. 利益成長性

- 評価軸 : 成長性
- 算出方法 : 過去 3 年間の営業利益の成長率の幾何平均
 - 同値の場合は、直近の営業利益の大きさに降順に順位付け
- データ元 : 企業単独財務ファイル (C1)、信用調査報告書 (CCR)

6. 雇用成長性

- 評価軸 : 成長性
- 算出方法 : 過去 3 年間の従業員数の成長率の幾何平均
 - 同値の場合は、直近の従業員数の多さに降順に順位付け
- データ元 : 企業概要ファイル (C2)

※信用調査報告書 (CCR) および企業概要ファイル (C2)、企業単独財務ファイル (C1) は、株式会社帝国データバンクが保有する企業データ。

(参考1) 採用された各指標の定義

□採用された地域未来牽引企業評価基準を用いた選定方法

帝国データバンクの企業情報のデータベースを活用して、対象企業母集団の中での以下の①～③にある計6つの指標について、各企業の順位を偏差値換算によりスコア化し、一定の評価ウェイトによる加重平均により総合スコアを算出し評価。更に各指標において一定基準値未満である等のものを除き、各都道府県毎※1に上位企業を候補に選出。

- ① 地域経済の取引の結節点の機能（各都道府県の域外販売額、域内仕入額に占めるシェア（推計）。「コネクター指標」、「ハブ指標」） 評価ウェイトそれぞれ15% 計30%
- ② 高い付加価値の創出（営業利益、従業員数それぞれの過去3か年の平均値。「利益貢献度」、「雇用貢献度」） 評価ウェイトそれぞれ15% 計30%
- ③ 成長性（営業利益、従業員数それぞれの過去3か年の幾何平均増加率。「利益成長性」、「雇用成長性」） 評価ウェイトそれぞれ20% 計40%

※1 各企業を本社所在地で分類（帝国データバンク調べ）

(参考1) 採用された各指標の定義

□対象企業母集団

以下対象を除外した約30万社

<除外対象>

1. 従業員数と取引データが把握できない
2. 規模の大きい企業：
 - ・売上高1千億円以上、資本金10億円以上、東証プライム上場
3. 売上高が各都道府県の中央値未満
4. 大企業の子会社：
 - ・親会社が売上高1千億円以上または資本金10億円以上いずれかの場合、当該企業が上場か非上場かを問わず、50%以上出資の子会社
 - ・東証プライム企業の場合、50%以上出資の子会社

(参考1) 採用された各指標の定義

□指標のスコア変換方法

- 偏差値換算によるスコア化は、①指標毎に企業を順位付けする。②順位をもとに（自社の順位/全企業数）の値を出し、③この値が正規分布に従うように逆変換法にて変換する。④変換後のスコアを用いて、偏差値を算出する。
- 順位付けにおいてそれぞれの指標において値が同じ場合は、以下のそれぞれの大きさに順位付けを行った。

「利益貢献度」：直近の営業利益 「雇用貢献度」：直近の従業員数

「利益成長性」：直近の営業利益 「雇用成長性」：直近の従業員数

「コネクター指標」：域外販売額 「ハブ指標」：域内仕入額

※ただし雇用成長性は、増加率0の場合は、企業が多数あったため、同じ増加率の企業のスコア幅が大きくなり過ぎないように増加率0の企業のスコア中央値を一律スコアとした。

(参考1) 採用された各指標の定義

□各指標等で一定基準値未満の企業を除外

- 波及効果がより大きな企業に限定するため、コネクタ一度・ハブ度・利益貢献度・雇用貢献度の各指標スコア50点未満の企業
- 利益成長性、雇用成長性がマイナスであることが明らかな企業
- 最新期売上高10億円未満
- 利益成長性が100%未満
- 最新営業利益が0以下、最新従業員数が0の企業
- 従業員数が各都道府県において上位30%の数値に満たない企業

□その他、特定企業の製品の卸売りを主に行う企業、法令違反のある企業等を除外した

令和 5 年度地域DX促進環境整備事業

(データに基づく地域未来牽引企業調査・分析事業)

(参考 2) フォローアップ分析指標の定義

(参考2) 分析指標の定義

フォローアップ分析では、**5つの評価軸**に関する**計27個の指標**を用いて分析を行った。各評価軸に対応する指標は以下のとおり。

1. 稼ぐ力	01	売上高	3. 経営力	14	資本装備率
	02	営業利益		15	資本生産性
	03	売上高営業利益率	4. 地域牽引力	16	域内調達額
	04	自己資本額に占める営業利益率		17	域外販売額
	05	総資産額に占める営業利益率		18	売上高に占める域外販売額比率
2. 生産性	06	従業員数		19	域内取引額
	07	従業員一人当たりの付加価値額		20	域内調達先社数
	08	従業員一人当たりの売上高		21	域内販売先社数
	09	従業員一人当たりの営業利益		22	域外調達先社数
3. 経営力	10	総資産額		23	域外販売先社数
	11	自己資本比率		24	人件費
	12	総資産回転率		25	給与総額
	13	労働分配率	5. 研究開発	26	研究開発費
				27	売上高に占める研究開発費比率

- 指標により、算出可能である企業数は異なります
- 次ページ以降で、各指標の定義を整理します

➤ 注：項目名[CCR]とは、CCR（信用調査報告書）内の対応する項目を利用することを示しています

(参考2) 【1. 稼ぐ力】に関する指標

No.	指標名	算出方法
01	売上高	売上高[C2]
02	営業利益	営業利益[C1] or 営業利益[CCR] ※営業利益[C1]があれば優先して使用する
03	売上高営業利益率	$(\text{営業利益[指標No.02]} / \text{売上高[指標No.01]}) \times 100$ ※営業利益が正の場合のみ算出対象とする
04	自己資本額に占める営業利益率	$(\text{営業利益[指標No.02]} / \text{自己資本額[*]}) \times 100$ 自己資本額 = 純資産合計[C1] - 新株予約券 (純資産合計) [C1] ※営業利益、自己資本額がいずれも正の場合のみ算出対象とする
05	総資産額に占める営業利益率	$(\text{営業利益[指標No.02]} / \text{総資産額[*]}) \times 100$ 総資産額 = 負債純資産合計[C1] ※営業利益、総資産額がいずれも正の場合のみ算出対象とする

(参考2) 【2. 生産性】に関する指標

No.	指標名	算出方法
06	従業員数	従業員数[C2]
07	従業員一人当たりの付加価値額	付加価値額[*] / 従業員数[指標No.06] 付加価値額の算出方法については表下を参照 ※営業利益[C1]があれば優先して使用する
08	従業員一人当たりの売上高	売上高[指標No.01] / 従業員数[指標No.06] ※従業員数が正の場合のみ算出対象とする
09	従業員一人当たりの営業利益	営業利益[指標No.02] / 従業員数[指標No.06] ※従業員数が正の場合のみ算出対象とする

付加価値額 = 経常利益[C1] + 人件費 + 金融費用 + 賃貸料 + 租税公課 + 減価償却費

役員報酬

+ 給料手当

+ 役員賞与(販売費及び一般管理費)

+ 賞与

+ 雑給・販売員給与

+ 役員賞与引当金繰入額

+ 役員賞与引当金戻入額

+ 賞与引当金繰入額(販売費及び一般管理費)

+ 賞与引当金戻入額(販売費及び一般管理費)

+ 退職金・退職給与

+ 退職給与引当金繰入額

+ 退職給付費用(販売費及び一般管理費)

+ 退職給付引当金繰入額(販売費及び一般管理費)

+ 法定福利費

+ 福利厚生費

※いずれも[C1]項目

当期減価償却実施額[C1] +

有形固定資産減価償却実施額[C1]

租税公課(販売費及び一般管理費) [C1] +
租税公課(営業外費用) [C1]

賃借料・地代家賃 [C1]

支払利息・割引料 [C1]

(参考2) 【3. 経営力】に関する指標

No.	指標名	算出方法
10	総資産額	負債純資産合計[C1]
11	自己資本比率	自己資本額[*] / 総資産額[指標No.10] 自己資本額 = 純資産合計[C1] - 新株予約券（純資産合計）[C1] ※自己資本額、総資産額がいずれも正の場合のみ算出対象とする
12	総資産回転率	営業収益[C1] / 総資産額[指標No.10] ※営業収益、総資産額がいずれも正の場合のみ算出対象とする
13	労働分配率	(人件費[指標No.07の過程] / 付加価値額[指標No.07の過程]) × 100 ※人件費、付加価値額がいずれも正の場合のみ算出対象とする
14	資本装備率	資本装備率 = 資本ストック[*] / 従業員数[指標No.06] 資本ストック = 有形固定資産[C1] ※資本ストック、従業員数がいずれも正の場合のみ算出対象とする
15	資本生産性	(付加価値額[指標No.07の過程] / 資本ストック[指標No.14の過程]) × 100 ※付加価値額、資本ストックがいずれも正の場合のみ算出対象とする

(参考2) 【4. 地域牽引力】に関する指標

No.	指標名	算出方法
16	域内調達額	当該企業の所在都道府県内企業との調達取引に関する取引高推定値の合計
17	域外販売額	当該企業の所在都道府県外企業との販売取引に関する取引高推定値の合計
18	売上高に占める域外販売額比率	域外販売額[指標No.17]/売上高[指標No.01]
19	域内取引額	域内調達額[指標No.16] + 域内販売額[*] 域内販売額 当該企業の所在都道府県内企業との販売取引に関する取引高推定値の合計
20	域内調達先社数	当該企業の所在都道府県内企業との調達取引先社数
21	域内販売先社数	当該企業の所在都道府県内企業との販売取引先社数
22	域外調達先社数	当該企業の所在都道府県外企業との調達取引先社数
23	域外販売先社数	当該企業の所在都道府県外企業との販売取引先社数
24	人件費	人件費[指標No.07の過程]
25	給与総額	役員報酬[C1] + 給料手当[C1] + 役員賞与（販売費及び一般管理費）[C1] + 賞与[C1] + 雑給・販売員給与[C1] + 退職金・退職給与[C1] + 退職給付費用（販売費及び一般管理費）[C1]

(参考2) 【5. 研究開発】に関する指標

No.	指標名	算出方法
26	研究開発費	研究開発費[C1]
27	売上高に占める研究開発費比率	$(\text{研究開発費}[\text{指標No.26}]/\text{営業収益}[\text{C1}]) \times 100$ ※研究開発費、営業収益がいずれも正の場合のみ算出対象とする

令和 5 年度地域DX促進環境整備事業

(データに基づく地域未来牽引企業調査・分析事業)

(参考 3) フォローアップ分析指標の意味

(参考3) 指標の意味：1. 稼ぐ力

指標	意味
売上高	商品・製品売上高、完成工事高などのこと
営業利益	売上高から売上原価と販管費を差し引いた利益。本業の営業活動によって得た利益
売上高営業利益率	売上高に対する営業利益の割合。値が高いほど営業費用が低く抑えられているため良いとされる
自己資本額に占める営業利益率	調達資本を自己資本に限定して、営業利益と比較することによって、自己資本がどれだけ効率的に利益を獲得したかを示す指標
総資産額に占める営業利益率	企業に投下された総資本が、利益獲得のためにどれだけ効率的に利用されたかを示す指標

(参考3) 指標の意味：2. 生産性

指標	意味
従業員数	役員を除く正社員数
従業員一人当たりの付加価値額	従業員一人当たり、どれくらいの付加価値を生み出しているかを示す指標。値が大きいほど生産性が高いとされる
従業員一人当たりの売上高	従業員一人当たり、どれくらいの売上高を生み出しているかを示す指標。値が大きいほど生産性が高いとされる
従業員一人当たりの営業利益	従業員一人当たり、どれくらいの営業利益を生み出しているかを示す指標。値が大きいほど生産性が高いとされる

(参考3) 指標の意味：3. 経営力

指標	意味
総資産額	流動資産や固定資産、繰延資産など、会社の全ての資産を合わせ、金額換算したもの
自己資本比率	総資本に占める自己資本の割合。値が高いほど、安定的な資金源が豊富で企業経営の安全度が高いため、良いとされる
総資産回転率	1年間の売上によって総資産が入れ替わっているかを表す。値が高いほど投下資本を効率的に活用しており、良いとされる
労働分配率	付加価値に占める人件費の割合の程度を示す指標である
資本装備率	機械や設備への投資の程度を表す指標で、総資本を労働力で除して算出される。値が高いほど資本集約的となる
資本生産性	保有している機械や設備、土地等の資本がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したもの

(参考3) 指標の意味：4. 地域牽引力

指標	意味
域内調達額	仕入額のうち、域内の取引先からの仕入額を指す ※取引高推定値に基づき算出
域外販売額	販売額のうち、域外の取引先への販売額を指す ※取引高推定値に基づき算出
売上高に占める 域外販売額率	売上高に対する、域外販売額の割合
域内取引額	域内調達額と域内販売額の合計
人件費	企業の経費の中で、労働に対して支払われる給与や各種手当などのことを指す
給与総額	継続雇用者に限定しない、全ての国内従業員に支払った給与等の総額（役員等に支払った給与等は除く）

(参考3) 指標の意味：5. 研究開発

指標	意味
研究開発費	研究および開発を目的とした費用のことで、人件費、原材料費、固定資産の減価償却費など、研究開発のために使われた全ての原価が含まれる (参考) 金融庁が発表している「研究開発費等に係る会計基準」 研究：新しい知識の発見を目的とした計画的な調査および探求 開発：新しい製品・サービス・生産方法についての計画若しくは設計又は既存の製品等を著しく改良するための計画若しくは設計として、研究の成果その他の知識を具体化すること
売上高に占める研究開発費率	研究開発を行った企業の研究開発費を、売上高で除した比率で、1単位の売上高に対してどれだけの研究開発費が投資されたかを示す指標